

教 学 の 理 念

学長 黒坂 光

京都産業大学は1965年、学祖荒木俊馬によって創設された。戦後日本の精神文化の荒廃を憂慮された学祖は、「建学の精神」において「将来の社会を担って立つ人材の育成」を大学の使命とし、その実現のため教育に心血を注いだ。

学祖が育成の目的とするのは、自らを厳しく律しつつ、創造力に富み、社会的な義務を怠ることなく、国内外を問わず社会の発展に貢献できる人材である。その人材は、日本固有の文化の特質や歴史的な意義を理解し、世界各国の文化や文明に通暁し、世界で通用し得る見識と国際感覚を持つとともに、豊かな人間性と高い倫理観、生涯にわたって学び続ける探究心と向上心を備え持つ。

科学技術が急速に発達し、人や資本や情報が国家・地域の垣根を超えて行き来する今日の社会は、地球規模で解決すべき様々な問題に直面している。その解決に向けて、本学は一拠点総合大学の利点を最大限に生かし、学部・学問分野の壁を取り払い体系化された共通教育と専門教育カリキュラム、さらに研究科の専門性を生かした大学院カリキュラムのもとで、「建学の精神」に掲げる人材を育成する。

本学は、教育の不断の検証と改善を進め、いかなる社会にも対応可能な教育を行う。

理学部のポリシー

数理科学科

教育研究上の目的

京都産業大学学長が定める「教学の理念」の礎となっている「建学の精神」に掲げられた育成すべき人材像に基づき、理学部数理科学科では数理科学の基礎としての数学を身につけるとともに、数理科学の諸分野の理論および応用を修得し、社会において指導的役割を果たし得る人材を養成することを目的とします。

ディプロマ・ポリシー

京都産業大学のディプロマ・ポリシーに従い、次の素養を身につけるために学部が学科ごとに定めるカリキュラム（教育課程）により学修し、卒業要件を満たした者に卒業の認定及び「学士（数理科学）」の学位を授与します。

1. 共通教育科目の修得により、幅広い知識を身につけている。
2. 現代社会で起きている事象において、数理科学的観点からそれを正しく理解するための能力を有する。
3. 修得した数理科学に関する知識をもって、量的にも質的にも今までに類を見ないような情報を伴う解決すべき実社会の課題に対して、多様な視点からアプローチし、解決策を提案することができる。
4. 基礎的な数学英語を理解し、英語で書かれた文献・資料を活用できる能力を身につけている。
5. 数理科学的な観点から自己が見出した提案をまとめ、第三者に適切に伝えることができる。
6. 自己の信念を持ち、社会的道徳観に基づいて、数理科学を修めて得た知見をもとに、実社会で自らの社会的役割を果たす能力及び意志を持つ。

カリキュラム・ポリシー

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に掲げる目標を達成するために、共通教育科目、専門教育科目等を体系的に編成し、専門教育科目として数理科学に関する幅広い教養と基礎的な専門知識を育むための講義、演習、実習、特別研究（卒業研究）を適切に組み合わせた授業科目を開講しています。カリキュラム（教育課程）については、科目ナンバリング等を用いて、その体系性や構造を明示しています。また、毎学期末に全学部で実施している「学習成果実感調査」により把握する学生の自己成長実感度や、個々の授業とカリキュラム（教育課程）に対する学生からの意見等により、カリキュラム（教育課程）の検証を行います。本学が提供しているカリキュラム（教育課程）の教育成果を自己点検・評価することで、カリキュラム（教育課程）の適正化を図っています。

教育内容、教育方法、学修成果の評価については、以下のように定めます。

1. 教育内容

- 専門教育科目では、数理科学分野の体系性に基づき、理学部・数理科学科において基盤的数学および応用的数学を学ぶことができる履修モデルを用意し、4年間の教育課程における専門分野の学びの指導および各種教育方法による特別研究（卒業研究）の指導を行います。数理科学科では、特に少人数教育の有利さを活かした演習科目や特別研究における対話的指導など学生の主体的参加を求める教育に特徴があり、そこから専門性の高い学びを目指します。さらに、社会が直面する様々な課題に柔軟に対応していくために、学生自らの専門分野の学びと関係性の深い異なる分野との融合による学びを修めることもできます。
- 共通教育科目では、京都産業大学のカリキュラム・ポリシーで定めたとおり、「人間科学教育科目」、「言語教育科目」、「体育教育科目」、「キャリア形成支援教育科目」に区分して授業を開講し、ディプロマ・ポリシーにある目標に近づくために必要となる幅広い教養を身につけることを目的とする指導を行います。

2. 教育方法

理学部数理科学科の教育目標に照らし、以下のように、講義、演習、実習、特別研究を適切に組み合わせて実施します。

- 1、2年次では、数理科学に取り組むための基礎的知識を身につけ、論理的思考能力と問題解決能力を養うことを目的とし、必修科目・選択必修科目において数学やプログラミングの講義、演習、実習を行う。
- 2、3年次には代数学、幾何学、解析学、応用数理などの分野の、より専門的な内容の科目が配置されており、それらを修得することで特別研究に取り組むための力量を身につける。また、数学の英書の講読や英語での発表を実施する科目

も配置されており、それらを修得することで数学英語の基礎を身につけ、英語運用力を高める。

- 3、4年次に各教員の指導のもとで、いわゆる卒業研究にあたる特別研究を行い、それまでに培ってきた力量と論理的思考能力や課題解決能力を用いて、特定の研究分野に集中的に取り組む。

講義系の科目では新しい知識等を修得することを、演習および実習系科目では、得られた知識の理解を深め自らの考えをまとめることを、また、レポート提出を課す科目や特別研究の成果発表等では、第三者へ学修成果を発信する技能を身につけます。

なお、各授業の時間内外において学生－教員間、そして教員間や教職員間の対話を促進する取り組みを行い、学生の意見・状況等を反映した授業運営を実施します。

3. 学修成果の評価

各科目の学修成果の評価は、各科目のシラバスに定める成績評価方法により行います。

※入学者の受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）については、本学HP⇒〈教育情報〉参照

物理科学科

教育研究上の目的

京都産業大学学長が定める「教学の理念」の礎となっている「建学の精神」に掲げられた育成すべき人材像に基づき、理学部物理科学科では理論・実験を通して物理学の基礎を身につけるとともに、巨視的スケールから微視的スケールへ至る物理現象を科学的に理解・解明する能力を修得し、実社会の諸問題に柔軟に対応できる人材、および高度な専門職業人の育成を目的とします。

ディプロマ・ポリシー

京都産業大学のディプロマ・ポリシーに従い、次の素養を身につけるために学部が学科ごとに定めるカリキュラム（教育課程）により学修し、卒業要件を満たした者に卒業の認定及び「学士（物理科学）」の学位を授与します。

1. 共通教育科目の修得により、幅広い知識を身につけている。
2. 数学や物理学を基盤にした専門基礎科目の広い素養を身につけている。
3. 基礎的な科学英語を理解し、英語で書かれた文献・資料を活用できる能力を身につけている。
4. 物理学を基盤にした幅広い知識を活用し、物事の本質を科学的に思考することができる。
5. 物理科学の専門分野において、理論的または実験的研究を実践し、課題探求、課題解決および創造的思考の能力を身につけている。
6. 特別研究等で得られた研究成果を整理し、発表する能力を身につけている。
7. 自己の信念を持ち、社会的道徳観に基づいて、物理科学を修めて得た知見をもとに、実社会で自らの社会的役割を果たす能力及び意志を持つ。

カリキュラム・ポリシー

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に掲げる目標を達成するために、共通教育科目、専門教育科目等を体系的に編成し、専門教育科目として物理科学に関する幅広い教養と基礎的な専門知識を育むための講義、演習、実験、特別研究（卒業研究）を適切に組み合わせた授業科目を開講しています。

カリキュラム（教育課程）については、科目ナンバリング等を用いて、その体系性や構造を明示しています。また、毎学期末に全学部で実施している「学習成果実感調査」により把握する学生の自己成長実感度や、個々の授業とカリキュラム（教育課程）に対する学生からの意見等により、カリキュラム（教育課程）の検証を行います。本学が提供しているカリキュラム（教育課程）の教育成果を自己点検・評価することで、カリキュラム（教育課程）の適正化を図っています。

教育内容、教育方法、学修成果の評価については、以下のように定めます。

1. 教育内容

- 専門教育科目は、数学や物理学の基礎を修得した上で、更に発展した内容の専門科目、そして専門分野毎に異なった課題に取り組む特別研究（卒業研究）へとつながります。これは、幅広い知識を身につけながら、緩やかに専門分野を絞り

込み、より専門性が高く実践的な科目へと、徐々に学びを深化させていくための教育課程となっています。物理科学科では、特に専門分野の講義科目や実験・演習科目の多彩さに特徴があり、きめ細かく専門性の高い学びの指導を行います。

- 共通教育科目では、京都産業大学のカリキュラム・ポリシーで定めたとおり、「人間科学教育科目」、「言語教育科目」、「体育教育科目」、「キャリア形成支援教育科目」に区分して授業を開講し、ディプロマ・ポリシーにある目標に近づくために必要となる幅広い教養を身につけることを目的とする指導を行います。

2. 教育方法

理学部物理科学科の教育目標に照らし、以下のように、講義、実験、演習、特別研究（卒業研究）を適切に組み合わせて実施します。

- 1、2年次において、専門的な数学や物理学の講義や実験が必修科目として配置されており、幅広い基礎知識を身につける。
- 2、3年次では「電磁気学」、「量子力学」、「統計力学」などのより専門的な知識と技能を段階的に学ぶ。また、演習・実験を通して応用力を養い物理学の基礎を体系的に修得する。さらに、物理学の英書の講読や英語での発表を実施する科目を修得することで科学英語の基礎を身につけ、英語運用力を高める。
- 4年次に、各研究分野の研究室に配属され、教員の指導のもと物理科学特別研究を行う。卒業研究として、論理的思考能力や課題解決能力を鍛錬し、専門知識の理解を深める。

なお、各授業の時間内外において学生－教員間、そして教員間や教職員間の対話を促進する取り組みを行い、学生の意見・状況等を反映した授業運営を実施します。

3. 学修成果の評価

各科目の学修成果の評価は、各科目のシラバスに定める成績評価方法により行います。

※入学者の受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）については、本学HP⇒〈教育情報〉参照

宇宙物理・気象学科

教育研究上の目的

京都産業大学学長が定める「教学の理念」の礎となっている「建学の精神」に掲げられた育成すべき人材像に基づき、理学部宇宙物理・気象学科では、地球大気から宇宙全体へ至るスケールの多様な現象を物理的に理解・解明する能力を修得し、身につけた専門知識の応用力・発信力を持つ人材の養成を目的とします。

ディプロマ・ポリシー

京都産業大学のディプロマ・ポリシーに従い、次の素養を身につけるために、学部が学科ごとに定めるカリキュラム（教育課程）により学修し、卒業要件を満たした者に卒業の認定及び「学士（宇宙物理・気象学）」の学位を授与します。

1. 共通教育科目の修得により、幅広い知識を身につけている。
2. 人類の生存環境たる地球や惑星の大気圏、更にはそれらを取り巻く宇宙で起きている様々な現象を正しく理解するための能力を有する。
3. 修得した宇宙物理・気象学の知識を、未知の天体・気象現象の解明へと応用することができる。また、多角的な視点から実社会の諸問題をとらえ、宇宙物理・気象学を通じて身につけた技術や方法論をそれらの課題解決に活かす方策を提案することができる。
4. 基礎的な科学英語を理解し、英語で書かれた文献・資料を活用できる能力を身につけている。
5. 理論や観測等によって客観的指標を導出することで、取り扱う現象の背後にある物理を理解し、その内容を自らの言葉で、第三者に適切に伝えることができる。
6. 自己の信念を持ち、社会的道徳観に基づいて、宇宙物理学あるいは気象学を修めて得た知見をもとに、実社会で自らの社会的役割を果たす能力及び意志を持つ。

カリキュラム・ポリシー

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に掲げる目標を達成するために、共通教育科目、専門教育科目等を体系的に編成し、専門教育科目として宇宙物理学・気象学に関する幅広い教養と専門知識を育むための講義、演習、実験、実習、特別研究（卒業研究）を適切に組み合わせた授業科目を開講しています。

カリキュラム（教育課程）については、科目ナンバリング等を用いて、その体系性や構造を明示しています。また、毎学期末に全学部で実施している「学習成果実感調査」により把握する学生の自己成長実感度や、個々の授業とカリキュラム（教育課程）に対する学生からの意見等により、カリキュラム（教育課程）の検証を行います。本学が提供しているカリキュラム（教育課程）の教育成果を自己点検・評価することで、カリキュラム（教育課程）の適正化を図っています。

教育内容、教育方法、学修成果の評価については、以下のように定めます。

1. 教育内容

- 専門教育科目は、基礎となる数学・物理学を修得した上で、宇宙物理学・気象学の導入科目、宇宙物理学・気象学の専門科目、そして専門分野毎に異なった課題に取り組む特別研究（卒業研究）へとつながります。これは、幅広い知識を身につけながら、緩やかに専門分野を絞り込み、より専門性が高く実践的な科目へと、徐々に学びを深化させていくための教育課程となっています。宇宙物理・気象学科では、特に専門分野の講義科目や実践的な科目の多彩さに特徴があり、最新のデータや研究機関との連携による、専門性の高い学びの指導を行います。
- 共通教育科目では、京都産業大学のカリキュラム・ポリシーで定めたとおり、「人間科学教育科目」、「言語教育科目」、「体育教育科目」、「キャリア形成支援教育科目」に区分して授業を開講し、ディプロマ・ポリシーにある目標に近づくために必要となる幅広い教養を身につけることを目的とする指導を行います。

2. 教育方法

理学部宇宙物理・気象学科の教育目標に照らし、以下のように、講義、演習、実験、実習、特別研究（卒業研究）を適切に組み合わせて実施します。

- 1、2年次において、専門的な数学・物理学の講義・演習・実験が必修科目として配置されており、幅広い基礎知識を身につける。
- 2年次では数学・物理学の基礎知識に加えて、宇宙物理学・気象学の導入科目が必修科目として配置されており、専門分野を問わず宇宙物理学・気象学の基礎知識を身につける。
- 3年次では引き続き専門的な知識を段階的に学ぶ。その一方で、選択必修科目として、豊富な演習・実験・実習が配置されており、専門分野毎のより実践的な学びを通じて、講義科目によって得られた知識の理解を深め、自らの考えを纏める力を養う。また、宇宙物理学・気象学の英書の講読や英語での発表を実施する科目も配置されており、それらを修得することで科学英語の基礎を身につけ、英語運用力を高める。
- 4年次に、各研究分野の研究室に配属され、教員の指導のもと特別研究を行う。卒業研究としてより専門的な課題に取り組むことで、問題解決のための方法・能力の修得を目指します。また、特別研究で課される口頭発表等の機会を通じて、第三者への学修成果を発信する技能を身につける。

なお、各授業の時間内外において学生－教員間、そして教員間や教職員間の対話を促進する取り組みを行い、学生の意見・状況等を反映した授業運営を実施します。

3. 学修成果の評価

各科目の学修成果の評価は、シラバスに定める成績評価方法により行います。

※入学者の受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）については、本学HP⇒〈教育情報〉参照

理学部の教育目標

理学部の教育目標は、あらゆる事物の根底に潜む真理を探究するとともに、それを応用する力をつけることにあります。これは時代を超えた普遍的な指針であり、また現代社会の強い要請に応えるものです。現代社会にあっては、その基盤を支える高度な科学技術を理解し、諸問題を明確に設定し、それらを根本的に解決することの出来る人材が求められています。理学部はそれに応えられるように、創造力に富む個性的な人材の育成を目指しています。

この教育目標を達成するため、本学部の教育システムは次の点を特色としています。

1. 段階的かつ系統的に無理なく学習できるカリキュラムの編成

1・2年次においては、入学までの知識と基礎学力の確認を行いつつ、理学の基礎固めをする中で大学での専門教育科目の学び方も体得できるように教育体制を整えています。

3年次では、1・2年次で学習した基礎を活かし、幅広い理学の領域全体を学習することにより、各自の興味の対象を見極め、専門科目の理解を深めることができるカリキュラムを編成しています。

3・4年次からは、各学生が指導教員からテーマを得て、卒業研究にとりくむ体制をとっています。

2. 各自の興味に応じ、個性を伸ばすための教員とのコミュニケーション

理学という広範な分野の中で、各自の興味に応じて系統的かつ効率よく学習できるように、学生と教員との良きコミュニケーションを持つことを柱の一つに据え、少人数教育を基本とした各自の個性を伸ばす密度の高い教育体制を確立しています。

3. 刻々と移り変わるコンピュータ社会に即応した情報教育の充実

情報化社会が進むにつれて、ビッグデータやAIなどを扱うデータサイエンスが重視され、コンピュータ教育はますます重要になっています。数理科学科、物理科学科、宇宙物理・気象学科の3学科では、1年次から情報処理に関する基礎を学ぶための科目と幅広い応用を目指した実践的な科目を設置しています。

4. カリキュラムの充実

理学部で研究され、教授されている学問は今なおダイナミックに発展し続けています。また、相互の関連が強まり、応用の範囲も広がり続けています。このような発展と変化を考慮して、理学部のカリキュラムを年々見直しています。教育内容として、情報数学、自然・社会現象を解析する応用数学および天文学や気象学などの充実を図りました。

5. 各自の進路に応じたコースやプログラムの設置

学部での学びを卒業後の進路にもつなげて生涯にわたって生かせるよう、理学部ではいくつかのコースを設けています。数理科学科の数学教育コースとBizMathコースは、大学での学びをそれぞれ中高の教育やビジネスの場において生かせるようにするためのコースです。また、物理科学科のスペシャリスト支援プログラムは、研究現場で求められるスペシャリストとしての実力を磨くためのプログラムです。

6. 大学院

本学部の教育体制の一環として、より高度な専門知識を習得し、さらに研究を深めたいと希望する学生に対して「大学院理学研究科博士前期課程および後期課程」が設置されています。また、学部・大学院連携の大学院専門基礎科目を設定しています。これにより、学部生でも一部の大学院科目を先取りして学ぶことができ、本学大学院進学後、大学院の修了要件に充当することができます。

Contents ◆ 理学部 ◆

◆ 教学の理念

◆ 理学部のポリシー

◆ 教育目標

履修要項と履修要項別冊ガイド	a-1
大学からの連絡事項	a-2
学生証	a-3

◆ 履修一般事項

Semester制	a-6
学年と Semester制	
開講形式	
開講形態	
授業科目と単位制	a-7
授業科目	
単位制度	
履修登録	a-8
履修計画	
履修登録	
履修登録の流れ	
履修登録方法	
Web履修登録日程等	
履修登録単位数の制限(キャップ科)	
履修登録の注意事項	
履修ガイダンス	
履修中止(ドロップ)制度	
授 業	a-13
授業時間	
出席および準備学習の重要性	
休 講	
補 講	
オフィスアワー	
試 験	a-15
試験の種類	
定期試験	
追試験	
臨時試験	
試験に関する注意事項	
受験に際してのアドバイス	
学業成績	a-18
評価と点数	
成績発表	
卒 業	a-20
卒業要件	
卒業時期	
卒業の延期	
卒業見込証明書の発行(7・8 Semester生)	

◆ 学 籍

◆ 単位互換制度

◆ 新入生の皆さんへー理学部の教育目標ー

◆ 教育課程

履修方法

履修規定	b-14
共通教育科目	b-15
専門教育科目 数理科学科	b-25
専門教育科目 物理科学科	b-33
専門教育科目 宇宙物理・気象学科	b-41

グローバル・サイエンス・コース(GSC)

グローバルな学び(GET)

共通教育の必修英語科目	b-54
英語による科目	b-54
在学留学	b-57
海外インターンシップ	b-61

教職課程

図書館司書課程

学芸員課程	b-67
学校図書館司書教諭課程	

◆ 規 程

京都産業大学 学則(抜粋)	c-3
京都産業大学 履修一般規程	c-12
京都産業大学 学籍に関する規程	c-14

履修要項

履修要項は、大学での学修におけるルールや履修についての規則、卒業に必要な単位などを示しています。入学時にのみ配付され、卒業するまで使用しますので掲載内容を熟読のうえ、大切に保管し、活用してください。

なお、掲載事項に変更が生じた場合は、履修ガイダンスまたは電子掲示板POSTでお知らせします。

履修要項別冊ガイド

履修要項別冊ガイドは、当該年度に必要な学修における情報を提供することを目的に配付しています。

当該年度に開講される授業科目や履修登録手続など、学修に必要な詳細情報、年間のスケジュール等を掲載しています。

自らの充実した履修計画の策定に、入学時に配付された履修要項と併せて活用してください。

教職免許状取得希望者は、教職課程ガイダンスにおいて配付される「教職課程履修要項」も併せて活用してください。

大学からの連絡事項

1. 電子掲示板POST

大学からの連絡事項は、電子掲示板POSTで伝達します。

パソコンやスマートフォン等から1日に1回は必ずアクセスして、必要な情報を逃さずに確認する習慣をつけてください。

〔主な伝達事項〕

- 緊急連絡事項
- 休講・補講・教室変更等の授業情報
- 定期試験・レポート試験の情報
- 各種行事の情報
- 呼出等、学生個人に向けた情報

〔電子掲示板POSTへのアクセス方法〕

- ① 本学のトップページを開く
- ② トップページの「在学生の方」をクリック
- ③ 「POSTへのLogin」をクリック
- ④ 本学発行の「ユーザID」と「パスワード」を入力

電子掲示板POST URL : <https://portal.kyoto-su.ac.jp/portal/>

スマートフォン版URL : <https://portal.kyoto-su.ac.jp/portal/sptop.do>

※学外からアクセスする場合は、多要素認証の設定が必要です。詳しくは、本学Webサイト「コンピュータ環境の使い方」をご覧ください。

※スマートフォン版では一部対応していない機能があるため、パソコン版の使用を推奨します。



〈パソコン版〉

【休講・補講情報、教室変更情報 検索】

休講・補講及び教室変更は、履修している科目だけではなくすべての情報を検索できます。

休講・補講情報は15分毎に1回更新します。



【試験情報 検索】

試験期間開始の10日前頃から情報を検索できます。



2. 掲示板（紙掲示）

電子掲示板POST以外に、学内に設置されている掲示板（紙掲示）で大学からの連絡事項を伝達する場合があります。

電子掲示板POSTでお知らせした内容は、周知されたものとみなします。

電子掲示板POSTを見なかったために生じる不利益は、学生本人の責任となります。

また、掲載後、内容が変更される場合もありますので、電子掲示板POSTを1日に1回はチェックする習慣および登校の際は必ず学内に設置されている掲示板（紙掲示）に目をとおす習慣をつけてください。

学生証

1. 学生証

学生証は本学学生としての身分を証明する大切なものです。学内外を問わず常に携帯し、紛失や盗難等がないように注意してください。なお、学生証は、在籍期間中継続して使用しますので大切に扱ってください。

〈表面〉



〈裏面〉



卒業留年および休学等の事由により、在籍期間を延長する場合は、教学センターで必ず更新手続（磁気の手換え、延長する有効期間を記載したシールの取得）を行ってください。

〔学生証番号〕

本学に入学を許可された人に学籍番号を付与し、これを学生証番号とします。この学生証番号は在籍中も卒業後も変わりません。本学でのすべての事務手続はこの学生証番号で処理されますので、学生証番号を間違えないように注意してください。

〔学籍上の氏名〕

学籍上の氏名は、戸籍に記載されているものとします。ただし、外国籍の者は、在留カードに記載されている本名または通名とすることができます。

戸籍に記載されている氏名に外字（旧字体、異体字、俗字等）が使用されている場合は、JIS第一水準及び第二水準の範囲内の文字に変更または全角カタカナをもって充てるものとし、学生証および各種証明書等の氏名に用いるものとします。ただし、学位記の氏名表記はこの限りではありません。

〔顔写真〕

顔写真は本人確認に利用されます。第三者から見て本人確認が行えないと判断される場合は速やかに再交付の手続をとるようにしてください。特に定期試験の際は注意してください。

〔こんなときには学生証が必要です！〕

- ① 授業に出席するとき
- ② 試験を受験するとき
- ③ 各種書類等を提出または受け取るとき
- ④ 図書館で本を借りるとき
- ⑤ 学内施設を利用するとき
- ⑥ 通学定期券を購入するとき
- ⑦ 学割、各種証明書の発行を受けるとき
- ⑧ 本学教職員から提示を求められたとき

【注意】 学生証の取り扱いについて

- ① 学生証を他人に貸与、譲渡してはいけません。
学生証は本人以外、使用できません。他人に貸したりして悪用されると、大きな被害を受けることになりますので他人に貸与、譲渡してはいけません。
- ② 学生証は、ICチップが搭載された磁気カードです。
磁気が消えてしまうことがありますので、磁気の強い携帯電話や鉄道などのICカード（定期券）と一緒に保管しないようにしてください。
また、学生証内のICチップが破損すると、建物への入館の際など、データが読み取れなくなります。
破損による再交付には1,000円の手数料が必要となります。

2. 学生証の再交付および返還

〔学生証の再交付〕

学生証を紛失、破損又は汚損したときは、直ちに教学センターで再交付の手続をしてください。

再交付手続後、新しい学生証は、3日後に再交付します。再交付の手続には、手数料1,000円と証明写真（カラー、縦4cm×横3cm、上半身、無帽、正面向き、3カ月以内に撮影したもの）が必要です。

なお、氏名変更等により学生証の記載事項に変更が生じた場合は、現学生証と引換えに無料で再交付します。ただし、証明写真は必要としますので提出してください。

注意！ 学生証を紛失（盗難等）した場合は、悪用される恐れがありますので、必ず最寄りの警察署に届け出てください。

〔学生証の返還〕

卒業、退学又は除籍により本学の学籍を離れるときは、学生証を必ず教学センターに返還してください。

なお、卒業時には、学位記授与の際に返還していただきます。

再交付を受けた学生で、後日、旧学生証が見つかったときは、旧学生証を教学センターに返還してください。

3. 仮学生証

試験受験時には学生証が必要です。当日に学生証を忘れた場合は、5号館教員室（定期試験期間中のみ）または10号館教学センターで「仮学生証」の交付を受けてください。

仮学生証は、発行日当日に限り学内でのみ有効で、試験以外の目的で使用することはできません。

年間5回まで交付します。

なお、使用後の仮学生証は、教学センターに返却してください。

4. 現住所等の登録および通学証明書

POST学内リンクから「現住所および通学区間申請」を選び、必要事項を入力してください。

通学定期券購入時には、本学発行の通学証明書が必要になります。通学区間等を入力後、A4用紙にプリントアウトしたものを教学センター（10号館1階）へ持参し、通学証明書発行の手続を行ってください。

ただし、京都バスについては、本学発行の通学証明書は不要です。交通機関窓口にて備付けの所定様式に記入し、通学定期券を購入してください。

注意！ 通学区間の申請は自宅から大学までの合理的かつ効率的なルートに限ります。また、大学に届出ている現住所以外からの申請は認めません。

なお、通学区間等については、大学への交通アクセス対策の検討材料としても使用します。通学証明書の申請有無に関わらず、全員必ず登録してください。

現住所を変更した場合は、速やかにPOST「現住所および通学区間申請」から住所変更および交通手段・区間の変更手続をしてください。

履修一般事項

セメスター制

1. 学年とセメスター制

本学では、1つの学年を春学期と秋学期に分け、学期（1つのセメスター）ごとに単位を修得し、8セメスター（4年間）を積み重ねて卒業要件を満たす、セメスター制をとっています。

また、授業科目については、履修上「年次」を用いて配当しています。

「年次」は、単純に入学年度からの年数をカウントし、休学期間や修得単位数を考慮しません。これらの関係を図に示すと次のようになります。

春学期 第1セメスター	秋学期 第2セメスター	春学期 第3セメスター	秋学期 第4セメスター	春学期 第5セメスター	秋学期 第6セメスター	春学期 第7セメスター	秋学期 第8セメスター
1年次		2年次		3年次		4年次	

注：休学等により在学しない期間は、年次は進みますがセメスターは進みません。

その年次に単位を修得しなければ進級できないということはありません。

2. 開講形式

各授業科目は、次の3つのうち、いずれかの開講形式をとっています。

学期完結	春学期もしくは秋学期の半年間で授業が完結される。 成績評価および単位認定は各学期ごとに行われる。
学期連結	春学期・秋学期を継続して授業が行われる。 春学期の成績評価は暫定点（中間点）として評価され、秋学期終了時に春学期・秋学期の成績を総合評価して単位認定が行われる。 春学期のみもしくは秋学期のみ休学や在学留学する場合は、成績評価および単位認定はされない。
通年	春学期・秋学期を継続して授業が行われる。 基本的に、春学期終了時での成績評価は行われず、春学期・秋学期の成績を総合評価して単位認定される。 ただし、暫定点（中間点）が公表される場合もある。 春学期のみもしくは秋学期のみ休学や在学留学する場合は、成績評価および単位認定はされない。

3. 開講形態

通常、一つの講義は、週1回90分1時限で行われます。

また、授業を効果的に行うため、科目によっては次のように開講されるものがあります。

複数開講科目	1週間に同じ講義内容を複数回繰り返して行われる科目をいいます。 毎年、履修者数が多い科目を、多くの学生が履修できるように、週に数回開講しています。
連続講義科目	授業の効果をあげるため、同一曜日に連続した時限（〔例〕月3・4時限連続）で行われる場合と、異なる曜日（〔例〕月3・金2）で行われる場合があります。 該当する時限をすべて履修しなければなりません。
リレー講義科目	一つの講義を担当者が複数名で引き継いで行う科目をいいます。
集中講義科目	授業の効果をあげるため、一定期間に集中して行われる科目をいいます。

授業科目と単位制

1. 授業科目

大学の授業科目は次のいずれかに指定され、各年次に配当されています。

必修科目	【必ず修得しなければならない科目】 この科目の単位が未修得の場合は、卒業要件単位数を修得していても、卒業することができません。
選択必修科目	【指定されている科目の中から一定の単位数を必修とする科目】 この科目も、必修科目と同様に未修得の場合は、卒業要件単位数を修得していても、卒業することができません。
選択科目	【指定されている科目の中から自由に選んで履修できる科目】
自由(随意)科目	【所属する学部の教育課程以外として取り扱われる科目】 単位修得があっても卒業要件単位数に充当されません。

2. 単位制度

大学における学修は、単位制で行われています。

【単位制】

単位制とは、修業年限(最低4年間)中に、卒業に必要な単位数を修得する制度です。

【単位とは】

すべての授業科目に、単位数を設定しています。

単位とは、科目を修得するために必要な学修量(時間)を数値で表したものです。

本学では、授業時間だけでなく、事前・事後学習等教室外での自主学修も含めた45時間の学修時間をもって1単位と定めています。事前・事後学習の内容については必ずシラバスで確認してください。

【授業時間と単位】

本学では、1時限90分の授業が年30週(春学期15週、秋学期15週)行われます。単位数は、90分(1時限)の授業時間を2時間相当の学修時間とみなし、事前・事後学習もあわせた時間で設定されています。

考え方(例)

2単位の講義・演習科目			
事前学習 2時間	週1回授業 2時間	事後学習 2時間	… 6(時間/週) × 15(週間) = 90時間 = 2単位
授業1: 自主学修2			
1単位の実験・実習科目			
	週1回授業 2時間	事前・事後学習 1時間	… 3(時間/週) × 15(週間) = 45時間 = 1単位
授業2: 自主学修1			

※学期連結の開講形式をとる授業科目や連続講義科目については、上記の考え方を倍にして計算してください。

卒業論文・卒業研究・卒業制作等の授業科目

学修の成果を評価して、単位を授与することが適切と認められる場合に、これらに必要な学修を考慮のうえ単位が与えられます。

【単位の認定】

履修登録を行い、その授業科目を履修し、試験に合格(60点以上)することにより、単位が与えられます。

ただし、その授業科目が開講されている期間の学期末まで在学している必要があります。

履修登録

1. 履修計画

大学における学修の特徴は、自ら学びたい領域や分野を決め、多くの授業科目から関連する科目を選択し、決定することにあります。

大学での学びを充実したものとするため、科目選択にあたっては、自分の好きな科目を何の関連もなく自由に選択するのではなく、入学した学部・学科の特色や特性、自分の将来の進路等を考慮し、自身の学びの向上に必要な科目を中心に履修計画を立てましょう。「1年次の自分は、どんな科目を履修すべきか」、「将来の目標を実現するためには、どのくらいのペースで履修すべきか」、「受講科目には、どれくらいの学習時間が必要なのか」等の目安を把握することで、系統的・段階的な学びが可能になります。

履修計画の作成にあたっては、履修要項やシラバス、科目ナンバリング一覧のほか、各学部で実施されるオリエンテーションや履修計画相談への参加で得られる情報が参考になります。必ず出席し、各学部・学科のカリキュラムの特徴を理解したうえで、履修登録を行うようにしましょう。

[履修計画の作成手順]

- ①オリエンテーションに参加し、履修要項（本冊子）で卒業に必要な単位（専門教育と共通教育、必修・選択必修の区分等）、1学期で履修可能な単位数、そのための学修時間を把握する。
- ②履修計画相談会等で、シラバス、科目ナンバリング一覧等を参照しながら、自身の興味関心や進路にあった履修計画を相談する。
- ③履修要項別冊ガイド、カリキュラムマップ等を参考に、各年次で履修できる科目を把握し、卒業までのプラン（履修計画）を描く。

2. 履修登録

履修登録は、自らの履修計画に基づき、授業科目について履修（授業を受ける）の意思表示をすることであり、学修のスタート地点になります。履修要項別冊ガイド、時間割表等を活用して履修登録を行いましょ。

なお、履修登録を行っていない授業科目を受講することはできません。

また、履修登録を行わない場合には、修学意志がないものとして除籍（a-23ページ）となります。何らかの事情で履修登録ができない場合には、履修登録期間内に学部事務室の窓口で相談してください。

3. 履修登録の流れ

履修計画の作成

履修要項、科目ナンバリング一覧、シラバス等を参考に、系統的・段階的な学びを意識した4年間の履修計画を策定する。

履修登録

シラバスで授業内容や事前・事後学習の内容を確認し、時間割表に照らし合わせて時間割を組む。

【Web履修登録】

- (1) クラス指定科目（語学科目等）の曜日時限を確認
- (2) ①必修→②選択必修→③選択科目の優先順位で登録
※履修制限科目を含む
- (3) 履修制限科目の抽選結果を確認
- (4) 履修登録の確認・確定

※履修登録期間最終日までにWeb履修登録画面を必ず確認し、エラーがあれば修正してください。

授業への出席

学部で実施される履修計画相談等を積極的に活用しましょう。

[必ずチェック]

- ・履修要項
- ・Webシラバス
- ・科目ナンバリング一覧
- ・履修要項別冊ガイド
- ・時間割表
- ・Web履修登録エントリーガイド

大学での学修に慣れるまでの低年次は、しっかりと予習や復習する時間を考えて授業を登録しましょう。予習復習を十分に行うことで授業がしっかり理解でき、確実な単位修得につながります。

授業への出席は大変重要です。必ず初回授業から出席してください。シラバスに掲載されている評価方法が期末テスト100%と書かれていても、授業回数の3分の2以上を出席しなければなりません。

履修計画の作成、履修登録にはシラバス、科目ナンバリング一覧を活用しましょう！

[シラバス]

大学での学修は、単に授業に対して受け身の姿勢で臨むのではなく、自ら履修計画を立て、自分の立てた計画の中で授業や準備学習(予習・復習)を位置づけ、授業の到達目標を達成していくことが重要です。それらを支え、手引書として機能するものがシラバスです。

シラバスには、各授業科目の「概要、方法等、内容・計画、準備学習等(事前・事後学習)、到達目標、身に付く力、履修上の注意、評価方法、教材、質問や相談の方法」等が記載されています。

シラバスには大きくわけて2つの利用方法があり、1つは、履修計画の作成や履修登録の際、どのような授業を受けるかを決めるために活用するものです。シラバスに記載されている各科目の授業概要、準備学習(事前・事後学習)、身に付く力等に目をとおり、大学で特に学びを深めていきたい分野の科目、自身が伸ばしたい能力を身に付けられる科目、同時に学ぶことで学びの相乗効果につながる科目の選択等に活用してください。

2つめの活用方法は、日々の授業の予習・復習に役立てるものです。シラバスを活用することによって、「今回の授業が全体の位置づけではどうなっていたのか」、「次回はどのような内容で、どのような学習の準備が必要なのか」等を確認し、教科書や参考図書としてあげられているものに目をとおす等、予習・復習に役立てることができます。

シラバスは、大学ホームページで公開されています。

https://syllabus.kyoto-su.ac.jp/syllabus_search/

[科目ナンバリング]

科目ナンバリングは、各授業科目の分野やレベル等を特定の記号で分類することで、カリキュラムの体系的性を明示するものです。

大学では、授業科目をつまみ食いの(脈略もなく)履修しても、その学問分野の内容を深く理解することは困難です。科目ナンバリングを活用することで、体系的に学修していくためにはどの科目から学修していけばよいかかわかるようになり、順次性のある履修計画の作成が可能となります。

時間割を作成する段階においても、単に必修科目か選択科目かといった視点からだけでなく、自身が希望する進路や興味関心をもとにナンバリング一覧表から分野を選び、難易度を確認しながら科目を選択することで、無理なく学びを深めていくことができます。

さらに同じ分野・難易度に含まれる科目を同時に学ぶことで、学びの相乗効果も期待できます。例えば、専門用語の意味を理解しやすくなったり、ある授業科目ではわかりにくかった内容が、近接領域にある別の授業科目を学ぶことで新たな視点からの気付きがもたらされたりするからです。

科目ナンバリングの一覧は、大学ホームページで公開されています。

https://syllabus.kyoto-su.ac.jp/syllabus_search/

科目ナンバリングの見方(例：法学部)

<u>JJ</u>	<u>bas</u>	<u>2</u>	<u>05</u>
学部番号	科目の分野	科目の難易度	科目番号
JJ=法律学科	sem=総合演習	難易度5 高い	
JP=法政策学科	lng=外国語	難易度4 ↑	
	bas=基礎法学	難易度3 ↑	
	pub=公法学	難易度2 ↑	
	int=国際法学	難易度1 低い	
	scc=社会法学		
	cri=刑事法学		
	civ=民事法学		
	pol=政治学		
	oth=他分野融合		

4. 履修登録方法

履修登録する科目は、自ら決定し、登録してください。

履修登録は、春学期と秋学期の学期始めに年2回あり、定められた期間内にWeb上のシステム「Web履修登録システム」で行います。

ただし、以下の科目は、履修登録方法が異なりますので注意してください。該当する科目や具体的な登録方法については、「履修要項別冊ガイド」に記載、または電子掲示板POSTにて案内しますので、よく確認して登録を行ってください。

クラス指定科目	人数制限等の関係から、あらかじめ指定(曜日時限を指定)されたクラスで履修する科目
予備登録科目	演習科目等、あらかじめ募集を行い、書類選考等により履修登録者を決定する科目
履修制限科目	履修登録希望者が多く、人数制限の関係から、抽選等により登録を許可する科目

抽選結果やクラス指定の結果については、各自で各科目の指示に従って確認してください。

また、これらの結果発表後は、登録の変更ができない場合がありますので、よく検討したうえで登録するようにしてください。

なお、履修制限科目等で落選した場合のことも考えて時間割を組み立ててください。

5. Web履修登録日程等 ※履修要項別冊ガイドで日程を確認!!

〔Web履修登録〕

履修登録を行うにあたっては、自分が修得しなければならない授業科目をよく理解し、事前にシラバスの内容(授業内容、事前・事後学習の内容、科目ナンバリング一覧)を確認のうえ、系統的・段階的な学びを意識して、自ら登録を行ってください。

Web履修登録期間

春学期：3月下旬～4月初旬

秋学期：9月中旬～9月下旬

〔履修登録の確認〕

Web履修登録のトップページから「登録内容確認表」のボタンをクリックして表示される画面に記載されている科目が、実際に登録された履修科目です。

履修登録を行った科目がすべて正確に登録されているか確認してください。

(エラーメッセージのない科目も必ず確認してください。)

確認後は、Web履修登録「登録内容確認表」画面をプリントアウトし、登録内容を確認後、「登録内容確認表」は保管しておいてください。

6. 履修登録単位数の制限(キャップ制)

1学期間に履修登録できる単位数には、上限が設けられています。

これは、単位の過剰登録を防ぐことにより、履修登録した科目ごとに十分な学修時間(予習復習を含む1単位当たりに必要な学修時間)を確保し、履修登録した科目の学修効果を高めることが目的です。

「上限単位まで履修登録しなければならない」という意味ではありませんので、履修計画に基づき、しっかりと学修ができる量の科目を登録し、一つひとつの科目の理解をより深めてください。

7. 履修登録の注意事項

- ①登録期間を過ぎると、履修登録はできません。病気その他やむを得ない理由で、所定の期日までに登録手続きができない場合は、事前に学部事務室に申し出て、指示を受けてください。
- ②春学期の履修登録は、春学期開講科目、学期連結および通年開講科目が対象となります。春学期に秋学期開講科目を履修登録することはできません。
- ③秋学期の履修登録は、秋学期開講科目が対象となります。
- ④秋学期履修登録時に、春学期に登録した学期連結科目および通年開講科目を変更することはできません。
なお、秋学期休学や在学留学する場合、学期連結および通年開講科目の履修登録は削除されます。
- ⑤複数開講科目を重複して登録することはできません。
- ⑥修得済の授業科目を再度登録することはできません（科目名が変更された場合も同一科目扱いとなります）。
- ⑦単位互換科目を履修している学生は、単位互換科目と本学履修科目の授業曜日・時間帯が重複していないか、移動時間も考慮のうえ確認してください。
- ⑧その他、授業科目の詳細については、「履修要項別冊ガイド」でよく確認してください。

8. 履修ガイダンス

履修ガイダンスでは、履修登録およびその他の手続等重要な説明を行います。当日出席できないということがないように、事前に日程を確認し、必ず出席してください。

9. 履修中止（ドロップ）制度

履修中止（ドロップ）制度とは、履修登録確定後に、下記理由により履修を放棄したい場合、授業期間の途中で履修を中止することができる制度です。

履修を中止した科目の代わりに、その単位数相当分の別の科目を登録することはできません。

また、履修を中止した科目は、いかなる理由があっても、その学期中の復活はできません。

ただし、履修を中止した科目を、次学期以降に改めて履修することは可能です。

〔履修中止が認められる理由〕

- ①授業を受けたものの、授業内容が勉強したいものと違っていた場合
- ②授業スピードについていけないだけの事前知識が不足していた場合
- ③健康上の理由から履修科目を減らしたい場合
- ④その他、本学が特にやむを得ないと認めた場合

〔履修中止の願い出ができないケース〕

次の場合は、履修中止の願い出を行うことができません。

- ①履修を中止することにより、履修登録科目のすべてがなくなる場合
- ②春学期に履修登録した学期連結科目及び通年科目について、秋学期の授業開始後に願い出る場合

〔履修中止の願い出ができない科目〕

次の科目は、履修中止の願い出ができません。

- ①単位互換科目（大学コンソーシアム京都 等）
- ②教育実習
- ③教職実践演習
- ④介護等体験
- ⑤博物館実習
- ⑥インターンシップ科目
- ⑦フィールドワーク科目

- ⑧共通教育科目の言語教育科目のうち、必修の科目
- ⑨共通教育科目のキャリア形成支援教育科目のうち、指定された科目
- ⑩経営学部、国際関係学部、外国語学部、文化学部、理学部の学生のみ、専門教育科目の必修科目

【履修中止の願い出】 ※履修要項別冊ガイドで日程を確認!!

履修中止の願い出は、所定の期間にWebにて申請してください。願い出期間後の申請および履修中止を申請した科目の取消は一切認めません。

なお、履修中止の申請理由や申請者の修学状況により、学部事務室から内容の確認を行う場合があります。電子掲示板POSTの伝言または学部事務室からの電話により連絡しますので、対応できるようにしておいてください。確認に応じない場合には履修中止の願出を許可しません。

また、履修中止の願い出後、履修中止が許可された科目については、「Web履修登録システム」の「登録内容確認表」から削除されますので、必ず確認してください。

履修中止願い出期間

春学期：5月下旬

秋学期：11月上旬

授 業

1. 授業時間

本学の授業は、90分を1時限として行います。授業の時間帯は下記のとおりです。

時 限	時 間 帯
第1時限	9:00～10:30
第2時限	10:45～12:15
第3時限	13:15～14:45
第4時限	15:00～16:30
第5時限	16:45～18:15

2. 出席および準備学習の重要性

大学での授業は高校までとは異なり、出席の確認が行われないものがあります。しかし、それは決して出席が自由という意味ではなく、出席することは大学での学修の前提、すなわち当たり前と考えているからです。また、授業への出席だけで満足せず、準備学習（事前・事後の学習）にも取り組んでください。大学生活では、そのような主体的・自律的な姿勢が強く求められます。

また、授業は、教員と学生が直接人間的なふれあいをとおして学問を教え学ぶ場であり、学生生活の基本になるものです。したがって、授業への出席は重要であり、自主的な学問への探究心なくしてその成果を期待することはできません。

なお、定められた理由により授業を欠席した場合は、公欠扱いとなります。公欠に該当しない欠席の場合も、オフィスアワー等を活用し、欠席分の学修を自ら補う努力をしてください。

【公欠扱い】

- ① 教職免許状取得に係る教育実習、介護等体験及び教職実践演習における研修校実習のため欠席した場合
 - ただし、介護等体験は、7日を限度とする。
 - 教職課程教育センターに申し出て、指示に従い手続をする。
- ② 博物館実習のため欠席した場合
 - 教学センターへ申し出て、指示に従い手続をする。

【公欠の手続】

公欠扱いの手続は、事前申請とします。

事後の受付はしませんので注意してください。

【出席停止】

以下のいずれかに該当する場合、授業に出席することはできません。主治医から出席可能の判断があるまでは大学に登校せず、病院または自宅で療養してください。ただし、公欠には該当しませんので、オフィスアワー等を活用し、欠席分の学修を補ってください。

- ① 学校保健安全法施行規則に定める感染症に罹患した場合
- ② 学校保健安全法施行規則に定める感染症罹患の疑いにより医療機関から出校停止の指示を受けた場合

※学校保健安全法施行規則に定める感染症

第一種	エボラ出血熱、クリミア・コンゴ出血熱、痘そう、南米出血熱、ペスト、マールブルグ病、ラッサ熱、急性灰白髄炎（ポリオ）、ジフテリア、重症急性呼吸器症候群（病原体がベータ コロナウイルス属 SARS コロナウイルスであるものに限る。）、中東呼吸器症候群（病原体がベータ コロナウイルス属 MERS コロナウイルスであるものに限る。）、特定鳥インフルエンザ（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に規定する特定鳥インフルエンザをいう。） ※上記の他、新型インフルエンザ等感染症、指定感染症及び新感染症。
第二種	インフルエンザ（特定鳥インフルエンザを除く。）、百日咳、麻しん、流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）、風しん、水痘（みずぼうそう）、咽頭結膜熱（プール熱）、結核、髄膜炎菌性髄膜炎
第三種	コレラ、細菌性赤痢、腸管出血性大腸菌感染症、腸チフス、パラチフス、流行性角結膜炎、急性出血性結膜炎、その他の感染症

※新型コロナウイルス感染症に関しては、政令で指定感染症として定められているため、第一種とみなされます。

【その他】

- ① 3ヵ月以上欠席しなければならない場合
 - 学部事務室へ申し出て、「休学願」を提出する。（学籍「休学」を参照）
- ② 授業への出席
 - 原則として、授業回数の3分の2以上出席しなければならない。
- ③ 準備学習
 - シラバス記載の準備学習に取り組まなければならない。

3. 休講

【交通機関が不通・運転見合わせとなった場合の授業】

交通機関が不通・運転見合わせとなった場合は、下記の通り取り扱います。

- (1)京都市営バス、京都バス及び京都市営地下鉄が同時に不通（全面又は部分を問わない。ただし、一時的な運転見合わせを除く。）の場合
- (2)JR西日本（京都発着の在来線）、阪急電鉄（京都河原町～大阪梅田間）、近畿日本鉄道（京都～大和西大寺間）、京阪電気鉄道（出町柳～淀屋橋間）の4交通機関のうち、3以上の交通機関が同時に不通（普通電車（各駅停車）のみ運転の場合を含む）（全面又は部分を問わない。ただし、一時的な運転見合わせを除く。）の場合

※該当交通機関での事故等による一時的な運転見合わせの際には、平常通り授業を実施しますので、ご注意ください。

《(1)及び(2)共通》

- ①午前5時までに開通した場合は、平常どおり行います。
- ②午前5時までに開通せず、午前9時までに開通した場合は、午前中を休講とし、午後は平常どおり行います。
- ③午前9時までに開通しない場合は、終日休講となります。
- ④午前9時以降に発生した場合は、発生時点に行われている次の授業から終日休講となります。

【暴風警報等又は避難指示等が発令された場合の授業】

次表のいずれかの区域において同表に記載する暴風警報等又は、避難指示等が発令された場合は、下記のとおり取り扱います。

- ①午前5時までに解除した場合は、平常どおり行います。
- ②午前5時までに解除せず、午前9時までに解除した場合は、午前中を休講とし、午後は平常どおり行います。
- ③午前9時までに解除しない場合は、終日休講となります。
- ④午前9時以後に発令された場合は、発令時点に行われている次の授業から終日休講とします。

なお、他の地区に警報が発令されて登校不能等が生じた場合は、速やかに担当教員に直接届け出てください。

また、教学センター長の判断により、警報発令前に休講とする場合もあります。その場合の連絡は電子掲示板POSTあるいは、大学のホームページにて行います。

発令内容	対象区域
暴風警報又は特別警報	京都府南部における次のいずれかの区域 ①京都・亀岡：京都市、亀岡市、向日市、長岡京市、大山崎町 ②山城中部：宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町
高齢者等避難又は避難指示	京都市北区における次のいずれかの区域 ①柘野地域（避難所：柘野小学校） ②上賀茂地域（避難所：上賀茂小学校） ③大宮地域（避難所：大宮小学校）

4. 補講

休講となった授業は、補講が行われます。授業の進捗又は公欠となった学生の不足の学修を補うため補講を行う場合もあります。補講については、直接担当教員が指示するほか電子掲示板POSTにより伝達します。

5. オフィスアワー

オフィスアワーとは、あらかじめ設定された時間帯に教員が研究室等で待機し、学生からの質問や相談を受けやすくなるための制度です。ただし、非常勤講師の場合は、授業前後の時間帯やメール等により質問を受け付けています。

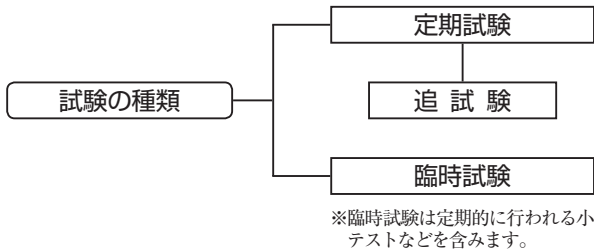
オフィスアワーでは、授業内容に関する質問や学修の進め方、今後の履修計画の相談の他、レポートや論文の書き方、就職や大学院進学等の進路に関する相談等、学生生活全般にわたって個人的な相談をすることができます。

予約は必要ありませんが、他の学生が訪問していることもありますので、確実にコンタクトしたい場合は、予約されるとよいでしょう。

各教員のオフィスアワーの時間・場所等は、POSTキャビネットにて公開されています。

試 験

1. 試験の種類



履修した授業科目については、試験が行われます。
試験の方法は、多くが筆記試験ですが、レポート試験、口頭
試問、実技試験、ノート提出等により行われる場合もあります。

2. 定期試験

定期試験には、定期筆記試験と定期レポート試験の2種類があり、春学期試験（春学期末）と秋学期試験（秋学期末）の2回実施されます。

定期筆記試験の時間割は、通常の授業曜日、時限と異なることがあり、土曜日や日曜日に試験が組まれることがあります。なお、定期筆記試験の時間帯は次のとおりです。時間帯は通常の授業時間と異なります。

〔定期筆記試験時間帯〕

時 限	時 間 帯
第1時限	9：30～10：30
第2時限	11：00～12：00
第3時限	13：00～14：00
第4時限	14：30～15：30
第5時限	16：00～17：00
第6時限	17：30～18：30

注：科目によっては、最長90分の試験時間となる場合もあります。

3. 追試験

追試験は「チャンスが2度ある」といった意味の制度ではありません。

規定の理由により定期筆記試験を受験できなかった場合で、追試験期間中に受験が可能な場合、願い出の対象となります。

願い出後、許可されれば追試験の受験資格が与えられますが、許可されたからといってご自身に追試験を受験するかしないかの決定権が与えられたわけではありません。追試験が許可された方のためだけに特別に試験の機会を用意するもので、自分の都合で受験しないということは認められません。十分注意してください。不明な点がある場合は自分で判断せず、必ず教学センターに連絡・相談し、指示を仰いでください。

(1)定期筆記試験を次の理由により受験できなかった場合、願い出て許可されれば追試験を受験することができます。

- ①教育実習、介護等体験及び教職実践演習における研修校実習（教職課程教育センターが指定する証明書要。「授業」参照）
- ②博物館実習（教学センターが指定する証明書要）
- ③卒業後の進路に関する試験
 - ・就職活動の場合は、進路・就職支援センターが指定する証明書（就職試験受験予定申請書および就職試験受験証明書要）
 - ※試験前日までに同センターの指導を受けること
 - ・卒業後の進路に関する試験、大学院等進学に係る試験の場合は、教学センターが指定する証明書（受験証明書要）
- ④裁判員候補者として呼出しを受けた場合または裁判員に選任された場合（公的証明書要）
- ⑤自己の責めによらない不慮の事故又は災害（公的証明書要）
- ⑥一親等・二親等の親族の死亡又は葬儀（公的証明書又は葬儀日程のわかるものが必要。原則2日間）
- ⑦病気又は負傷（診断書要）

※試験当日を含む安静が必要な期間が記載されている診断書に限る。（コピー不可）

〈診断書〉

「体の調子が悪くてずっと家で寝ていた」では第三者に対して証明することができません。

公的な証明を必要としますので、必ず当日中に医療機関で診察を受け診断書を取得しておいてください。

- ⑧交通機関の遅延（交通機関の遅延証明書及び状況書要）
- ⑨その他、本学が特にやむを得ないと認めた場合（教学センターが指定する証明書要）
- (2)受験できる科目は、定期試験期間中に実施された定期レポート試験を除く全科目とします。
- (3)追試験料は、1科目につき1,000円とします。ただし、教育実習、介護等体験、教職実践演習、博物館実習、裁判員候補者として呼出しを受けた場合または裁判員に選任された場合、及びその他本学が特にやむを得ないと認めた場合は、追試験料を免除します。
- (4)所定の手続期限までにWeb申請および必要書類を提出し、手続を完了させてください。手続期限、方法等については電子掲示板POSTを確認してください。
- (5)追試験を受験できなかった場合、再度の追試験は行いません。当日の出欠に関わらず、必要書類の提出と追試験料の支払いが必要となります。また、追試験を願い出ながら自分の都合で受験しない場合は以後、追試験の願い出を受理しないことがあります。
- (6)春学期追試験は7～8月、秋学期追試験は1～2月の間に行います。

4. 臨時試験

臨時試験には、臨時筆記試験と臨時レポート試験の2種類があります。

授業科目によっては、平常授業時に臨時的試験が行われ、成績に加味されます。試験の内容については、教員の指示に従ってください。

追試験の対象にはなりません。

5. 試験に関する注意事項

〔定期試験に関する伝達〕

定期試験の時間割及び関連事項は、試験開始10日前頃に所定の電子掲示板POSTにより行います。

なお、発表した事項について、やむを得ない事情により変更する場合があるため、発表後も所定の電子掲示板POSTに注意してください。

電子掲示板POSTでの試験情報の確認方法については、本冊子（a-2ページ）を参照してください。

※追試験については、別途、願い出許可者に指示します。

〔定期筆記試験〕

(1)受験の心得

受験に際しては、次の点を遵守しなければなりません。

- ①試験開始10分前には前列から詰めて着席し、静粛を保たなければならない。
ただし、座席指定の場合は、指示に従って着席しなければならない。
- ②筆箱、下敷き及び持込許可物以外の物品は、試験開始前にかたづけなければならない。
クリアケースのカバンを持っている場合は、中身が見えないよう、椅子の下に置かなければならない。
- ③通信機能の有無に係わらず、スマートフォン、スマートウォッチ、携帯電話、タブレット、携帯音楽プレーヤーその他の情報端末（以下「スマートフォン等」という。）は、試験場内において必ず電源を切りカバンの中にかたづけなければならない。しまうカバンがない場合は、身に付けず、電源を切ったスマートフォン等が監督者に見えるように机の上に置かなければならない（時計としての使用は認めない）。万が一、試験中に着信音（マナーモード含む）等が鳴ったり、作動したり、画面が光ったりした場合は、勝手に自分で触れず、手を挙げて監督者の指示に従わなければならない。
- ④受験中は、必ず机の上に学生証を提示しなければならない。（「学生証（a-3ページ）参照」）
学生証を忘れた場合は、定期試験実施本部又は教学センターで発行した仮学生証を提示しなければならない。なお、学生証再発行中に使用する仮カード（顔写真なし）は使用できない。写真による本人確認が行えないもの、顔写真が不鮮明なものも無効である。
- ⑤指定された日時及び試験場で受験しなければならない。
- ⑥解答用紙最下段の氏名欄等は、黒・濃紺色のペン又はボールペンで記入しなければならない。
- ⑦問題用紙及び解答用紙は提出しなければならない。ただし、問題用紙については、監督者が認めた場合は持ち帰ることができる。
- ⑧試験開始後40分経過するまでは退場できない。ただし、体調不良等の理由により、退場を認めることがある。その際は手を挙げて監督者の指示に従うこと。

- ⑨試験開始後40分経過後に監督者の指示があり退場する場合は、再入場は認められないため、問題用紙及び解答用紙を提出の上退場しなければならない。
- ⑩問題用紙及び解答用紙の提出は、監督者の指示に従い、すべての物を持って、監督者が指定する出口から退場しなければならない。

(2)受験中の禁止事項

受験中、次の禁止事項を行った者については不正行為とみなし、即時受験停止及び当該受験科目の無効となり、学則第50条により懲戒を受けます。

- ①持込許可物を貸借したとき。
- ②他人の答案を見たり、答えを教えてもらったとき。
- ③他人に答えを教えたり、カンニングの手助けをしたとき。
- ④私語を行ったとき。
- ⑤持込許可物以外の持込み又は参照したとき。
- ⑥スマートフォン等を指定場所以外に置いたとき又は監督者の許可なく触れたとき。
- ⑦本人との替え玉受験を行ったとき。
- ⑧机上等への書込みを行ったとき。
- ⑨解答用紙を試験場から持ち出したとき。
- ⑩監督者の指示に従わないとき。

(3)次のいずれかに該当する場合は、失格又は無効となります。

- ①履修登録をしていない科目を受験した場合
- ②試験開始後10分以上遅刻した場合
- ③休学又は停学中に受験した場合

【定期レポート試験】

- (1)定期レポート試験が課される場合は、テーマ・様式・提出期限・提出先等を確認した上で、本人が提出しなければなりません。
- (2)レポートは、完成させた状態で提出しなければなりません。
- (3)レポート受付時間
 - ①平日は、9時00分から16時30分までとする。
 - ②土曜日は、9時00分から12時00分までとする。
- (4)レポート提出後の差替え、変更、内容の加筆訂正等は認めません。
- (5)期限（締切時刻）に遅れた場合又は指定された様式で提出しなかった場合は失格となり、追試験も認めません。

【臨時筆記試験・臨時レポート試験】

臨時筆記試験及び臨時レポート試験については、教員の指示に従うこと。

6. 受験に際してのアドバイス

例年よくある誤りについて例をあげて説明します。いずれも大事なことですので必ず認識しておいてください。

持込許可物での「自筆ノート」の解釈

“自筆ノート”とは、自分で書いたノートのことです。他人のノートをコピーしたもの・コピーを貼り付けたノート・『講義ノート』と称して売っている類のものではありません。

自分で書いたノート以外のノートの持ち込みは不正行為となり、処分の対象となりますので注意してください。

※パソコンなどで作成されたものも認められません。

持込許可物での「六法（判例の付いていないもの）」の解釈

六法全書は出版社によって判例の付いているものがあります。

条文のあと等に判例が書かれていないか、もう一度自分の六法を確認しておいてください。

「判例が付いていることを知らなかった」「判例が付いていても私は見ない」は通用しません。

レポート試験、筆記試験の両方を課される科目もあります

試験方法は一種類のみとは必ずしも限りません。なかには複数の試験が課される場合もあります。

「この科目はレポート試験だから、他は無いだらう」と安心せずに、必ず自分が履修登録している科目すべてについて確認してください。

学業成績

1. 評価と点数

成績は、100点満点の60点以上を合格とし、授業が終了する当該学期末に科目所定の単位が与えられます。なお、その評価と点数の関係は、右記のとおりです。

一度修得した単位を取消すことはできません。

2022年度入学者

	評 価	点 数
合 格	秀	100点 ~ 90点
	優	89点 ~ 80点
	良	79点 ~ 70点
	可	69点 ~ 60点
不 合 格	※	59点以下
	K	試験欠席・棄権
	/	出席日数不足

*履修を中止した科目は、「W」と表示されます。

*認定単位は、「N」と表示されます。

*合格「P」、不合格「F」のみで評価する科目もあります。

〔GPAによる成績評価〕

GPAとは、Grade Point Average (成績加重平均値) のことで、各科目の評点 (100点満点) をグレードポイントに換算しなおし、その合計を科目の総単位数で割り、1単位のグレードポイントの平均値を算出するものです。

高校まではすべての学生が同じ教科・科目を履修するため、単純に成績を比較できました。ところが大学においては、学部・学科の専門教育科目や共通教育科目、教職科目など、個々の学生の所属や目標に応じて、履修する科目を選択する自由度が高く、異なる科目を修得した様々な学生を単純に比較することができません。多様な学習環境を持つ大学では「学ぶ量」だけでなく「学ぶ質」を端的に評価できる指標が必要であり、GPAはそれを提供する方法です。専門性や修学目標からくる履修状況の違いを吸収し、公平さを与えながら学業成績評価の指標として使われるものであるといえます。

GPAの算出にあたっては、合格科目だけではなく不合格科目も対象となりますので、真剣な履修登録、授業への取り組み姿勢の向上につながる事が期待されています。また、5段階の成績評価をもとにGPAを算出し可視化することで、学修の到達度をより明確に示し、学生が自分自身の学修への努力の成果を把握しやすくすることも狙いとしています。

※GPAは、履修登録したすべての科目を対象に算出しますが、履修を中止した科目、合格「P」、不合格「F」のみで評価する科目、認定科目、卒業要件対象外の教職科目および自由 (随意) 科目は、算出対象から除きます。

※GPAは、単位互換科目 (大学コンソーシアム京都など) の出願条件、在学留学や奨学金の選考、演習の選考等幅広い分野で活用されます。

評 点	グレードポイント
100~90点	4
89~80点	3
79~70点	2
69~60点	1
59点以下	0
欠席または棄権 および出席日数不足	

$$GPA = \frac{(\text{科目のグレードポイント} \times \text{単位数}) \text{ の和}}{\text{科目の単位数の和}}$$

例えば、	コンピュータ基礎実習	(2単位) 95点	4ポイント
	歴史と人間	(2単位) 88点	3ポイント
	〇〇学講義	(4単位) 92点	4ポイント
	英語初級文法挑戦	(1単位) 75点	2ポイント
	〇●〇概論	(2単位) 65点	1ポイント
	△●〇特論	(2単位) 欠席	0ポイント
	単位互換科目	(2単位) 認定	ポイント対象外
	高等学校教育実習	(3単位) 82点	ポイント対象外

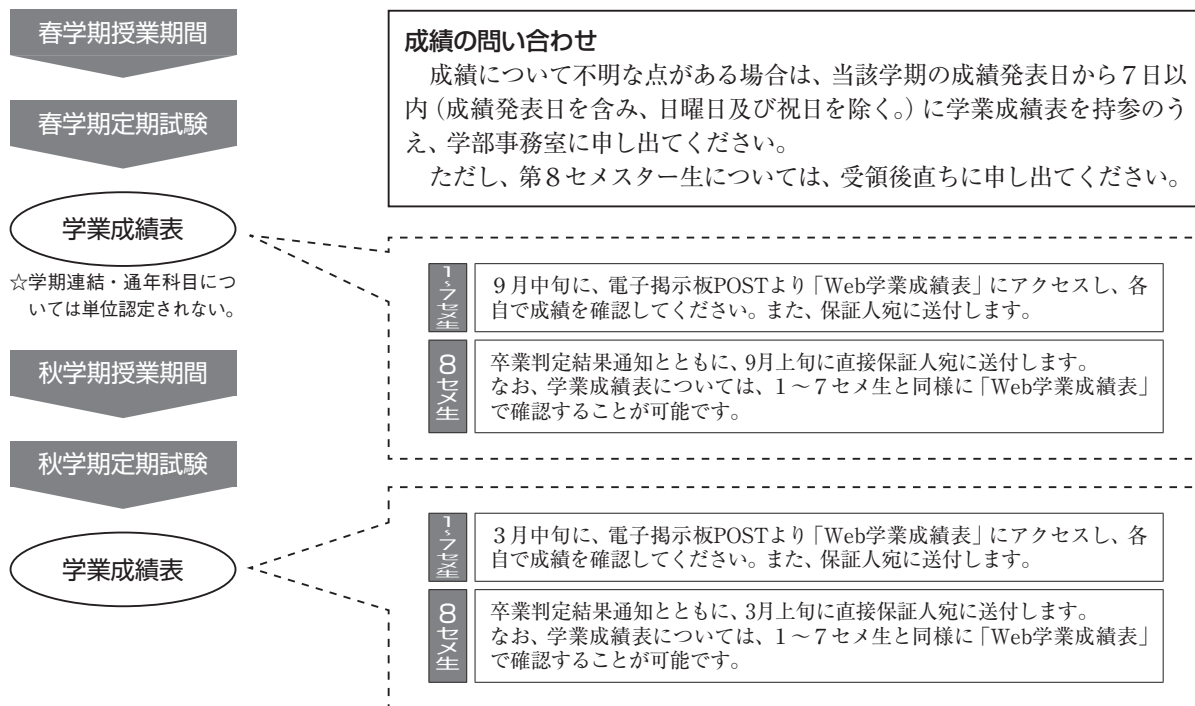
の評価を得た場合、GPAは次のように計算します。

$$GPA = \frac{(4 \times 2) + (3 \times 2) + (4 \times 4) + (2 \times 1) + (1 \times 2) + (0 \times 2)}{(4 \times 1) + (2 \times 4) + (1 \times 1)} = \frac{34}{13} \approx 2.61$$

最高点は4.00です。

学期ごとのGPAと在籍期間中の通算GPAを学業成績表に記載します。

2. 成績発表



〔成績証明書〕

成績証明書には、合格した授業科目の秀・優・良・可・P・N（認定）の評価のみを記載し、不合格になった科目および履修を中止した科目は記載されません。

また、GPAも記載されません。

卒業

1. 卒業要件

本学部に4年以上在学し、学部が定める教育課程により学修し、科目区分毎に定められた必要単位数を含め124単位以上を修得しなければなりません。

科目区分毎に定められる必要単位数は入学年度毎に定められています。

入学年度毎の必要単位数は各年度毎の「履修規定」を確認してください。

休学の期間は在籍していても在学期間には含めません。

卒業判定は、第8セメスター生に対して行われます。

2. 卒業時期

卒業の時期は、秋学期末(3月)または春学期末(9月)です。

秋学期末(3月): 秋学期終了時において卒業要件を充足した場合、卒業とします。

卒業判定結果については、3月上旬に保証人宛に通知します。

春学期末(9月): 春学期終了時において卒業要件を充足した場合、卒業とします。

卒業判定結果については、9月上旬に保証人宛に通知します。

3. 卒業の延期

①春学期に在学し、かつ卒業要件を充足した人が、諸般の事情により秋学期末(3月末)まで卒業の延期を願い出た場合は、これを認めます。ただし、秋学期の履修登録をすることとし、秋学期休学は認めません。

②卒業の延期を希望する人は、指定された期日までに所定の願出書を学部事務室まで提出して許可を得なければなりません。

③卒業の延期が許可された人は、秋学期分の学費を納入してください。所定の期日までに学費が納入されない場合は、卒業延期の許可を取り消し、春学期末卒業とします。

※秋学期末(3月)卒業者の春学期末(9月)卒業延期はありません。

4. 卒業見込証明書の発行(7・8セメスター生)

【7セメスター生発行基準(春学期のみ)】

「在学期間」「卒業要件として定める専門教育科目、融合教育科目および共通教育科目」について、以下のすべての条件を満たした場合、申請により発行します。

- ・在学期間が3年(6セメスター)を超えていること。
- ・専門教育科目、融合教育科目および共通教育科目を含めて82単位以上修得していること。
- ・専門教育科目を40単位以上修得していること。
- ・春学期履修登録可能単位数と秋学期履修登録可能単位数とを合わせて卒業要件単位数を充足することが可能であること。

【8セメスター生発行基準(春学期・秋学期共通)】

「在学期間」「卒業要件として定める専門教育科目、融合教育科目および共通教育科目」について、以下のすべての条件を満たした場合、申請により発行します。

- ・在学期間が3.5年(7セメスター)を超えていること。
- ・専門教育科目、融合教育科目および共通教育科目を含めて100単位以上修得していること。
- ・専門教育科目を60単位以上修得していること。
- ・当該学期の履修登録により卒業要件単位数を充足することが可能であること。

〈発行時期〉

卒業見込証明書は履修登録することを前提に発行します。

したがって春学期、秋学期ともに必ず履修登録してください。

詳細な日程については電子掲示板POSTで確認してください。

学 籍

学 籍

1. 学籍上の氏名と身上変更等

〔学籍上の氏名〕

学籍上の氏名は、戸籍に記載されているものとします。ただし、外国籍の者は、在留カードに記載されている本名または通名とすることができます。

戸籍に記載されている氏名に外字(旧字体、異体字、俗字等)が使用されている場合は、JIS第一水準及び第二水準の範囲内の文字に変更または全角カタカナをもって充てるものとし、学生証および各種証明書等の氏名に用いるものとします。ただし、学位記の氏名表記はこの限りではありません。

〔身上変更・住所変更・保証人変更〕

身上等下記の事項に変更が生じたときは、所定用紙(教学センターまたは学部事務室備付)により教学センターまたは学部事務室に届け出てください。

なお、学生証記載事項に変更が生じる場合は、無料で学生証を再交付します。新しい学生証は、旧学生証と交換に交付しますので、後日教学センターに受け取りにきてください。

変 更 事 由	提 出 書 類	提 出 先
本人の氏名等に変更があったとき	身上変更届 根拠書類写し※① 証明写真※②	学部事務室
本人の住所等に変更があったとき	窓口への届出は不要 (POST「現住所および通学区間申請」より必要事項を入力・更新)	
保証人(保護者)の住所等に変更があったとき	住所等変更届(保証人)	教学センター
保証人(保護者)に変更があったとき	保証人変更届	
保証人(保護者)の氏名等に変更があったとき		

※①新しい氏名が確認できる公的な根拠書類(運転免許証、健康保険証、パスポート等)の写しが必要です。

※②新しい氏名の学生証を作成するため、証明写真(カラー、縦4cm×横3cm、上半身、無帽、正面向き、3ヵ月以内に撮影したもの)が必要です。

2. 修業年限・在学期間

〔修業年限〕

修業年限とは、本学の教育課程を修了するために必要な在学期間をいいます。

本学では4年です。

ただし、編・転入学した人の修業年限は次のとおりです。

	修 業 年 限
第2年次に編・転入学した人	3年
第3年次に編・転入学した人	2年

〔在学期間〕

在学期間は、8年を超えることはできません。

休学中の期間は在学期間に含まれません。

ただし、編・転入学、再入学、復籍、転学部及び転学科した人の在学期間は次のとおりです。

	在 学 期 間
第2年次に編・転入学した人	7年
第3年次に編・転入学した人	6年
再 入 学 し た 人	離籍前の在学期間と通算して8年
復 籍 し た 人	離籍前の在学期間と通算して8年
転 学 部 し た 人	転学部する前の在学期間と通算して8年
転 学 科 し た 人	転学科する前の在学期間と通算して8年

注意! 休学した学期、退学および除籍となった学期は、在学期間に算入することはできません。ただし、遡及措置等により学期末日が退学および除籍の日となる学期は、在学期間に算入します。

3. 休学

病気その他やむを得ない理由により3ヶ月以上修学できない場合は、学部事務室に「休学願」を提出し許可を得なければなりません。ただし、病気による休学の場合は医師の「診断書」を、海外渡航による休学の場合は「渡航計画書」「留学生住所届」を添付してください。

休学できる期間は連続して2年以内、通算して4年以内です。

〔休学期間および休学中の学費〕

1年間または1学期間の全期間を休学する場合は次のとおりです。

休学期間	休学願提出期限	休 学 中 の 学 費
1年間(4/1~3/31)	4/30	所定の在籍料 ※春学期・秋学期2期に分けて納入のこと。
春学期(4/1~春学期終了日)	4/30	所定の在籍料
秋学期(秋学期始業日~3/31)	10/31	所定の在籍料

注意！ 休学を願い出る前に、学費（授業料、実験実習費及び教育充実費）を納入している場合は、当該学期の学費（授業料、実験実習費及び教育充実費）は返還します。ただし、休学願提出期限までに休学を願い出た場合に限ります。なお、休学に必要な学費（在籍料）は納入しなければなりません。

〔休学期間終了直前の手続〕

休学期間終了直前（春学期は7月下旬、秋学期は1月下旬）に、休学期間後の修学について、本人および保証人宛に「修学意志確認」の書類を送付します。同封書類に従い、所定の期日までに手続を行ってください。

〔連続して休学する場合〕

休学期間終了後も引き続き休学を願い出る場合は、再度「休学願」を提出し許可を得なければなりません。修学意志確認書類に同封の「休学願」を、所定の期日までに学部事務室に提出してください。

注意！ 連続して休学する場合の「所定期日」は、復学願提出期限日となります。

学籍に関する規程第11条参照

4. 復学

休学者が復学しようとする場合は、学部事務室に「復学願」を提出し許可を得なければなりません。ただし、病気により休学していた場合は、復学しても支障ない旨の医師の「診断書」を添付してください。

復学を希望する学期	手 続 期 間
春 学 期	2/1~2月末日
秋 学 期	8/1~8/31

学籍に関する規程第12条参照

5. 除籍

次のような場合は、除籍します。

- ①所定の納入期日までに学費を納入しない場合
- ②休学期間終了までに復学、休学延長、退学のいずれの手続もとらなかった場合
- ③留学期間終了までに帰国、休学、退学のいずれの手続もとらなかった場合
- ④休学期間が4年を超えてなお、復学または退学しない場合
- ⑤在学期間が8年を超える場合
- ⑥正当な理由がなく所定の手続を怠り、修学意志がない場合
- ⑦正当な理由がなく所定の手続を怠り、在留期間満了日を経過した場合

なお、除籍された人は学生証を直ちに返還してください。

〔除籍日〕

事 由	除 籍 日
春学期学費未納者	前年度 3月31日付 ※ただし、学費分割延納者が1回目を納入して2回目を納入しなかった場合は、5月31日付
秋学期学費未納者	前春学期末日付 ※ただし、学費分割延納者が1回目を納入して2回目を納入しなかった場合は、11月30日付
上記事由②③④⑤	事由が該当する学期の満了日付(学期末日)
上記事由⑥	事由が該当する学期の前学期末日付
上記事由⑦	在留期間満了日付

学籍に関する規程第14条参照

6. 復籍

除籍となった人は、除籍の日から一年以内に限り、復籍を願い出ることができます。

〔復籍手続〕

除籍となった人が復籍しようとする場合は、除籍の日から一年以内の所定の手続期間に、「復籍願」を保証人連署のうえ、学部事務室に提出してください。

復籍手数料として3,000円が必要です。(所定の振込用紙による郵便振込)

復籍を希望する学期	手続期間
春学期	2/1～2月末日
秋学期	8/1～8/31

注意！ 復籍を許可された人は、所定の日までに入学金以外の学費を納入しなければなりません。所定の日までに学費を納入しない場合は、復籍を取り消します。

※復籍を許可された人には、学生証を教学センターで再交付します。

学籍に関する規程第15条参照

7. 退学

病気その他やむを得ない理由により退学しようとする人は、「退学願」を保証人連署のうえ、学生証を添えて学部事務室に提出し、許可を得なければなりません。

なお、当該学期履修科目の単位修得を希望する人は、当該学期末日付で退学願を提出しなければなりません。

学籍に関する規程第16条参照

8. 再入学

以下のいずれかに該当する人が、離籍の日から3年以内に同一学部学科に再入学を希望する場合、選考のうえ許可することがあります。

ただし、再入学しても残りの在学期間で卒業見込みがない人は、再入学を願い出ることはできません。

- ①退学した人
- ②除籍となった人(除籍事由④および⑤の該当者は除く。)
- ③復籍願出期間内に復籍の手続をしなかった人

希望者は「再入学願」を保証人連署のうえ、「再入学志願票」、「健康診断書」とともに学部事務室に提出してください。再入学手数料として35,000円が必要です。(所定の振込用紙による郵便振込)

再入学を希望する学期	手続期間
春学期	2/1～2月末日
秋学期	8/1～8/31

注意！ 再入学を許可された人は、所定の日までに入学金と学費を納入し、入学手続書類を学部事務室に提出しなければなりません。所定の日までに入学手続を行わない場合は、再入学を取り消します。

なお、入学金の額は最初に入学した年度の入学金と同額とします。

※再入学を許可された人には、学生証を教学センターで再交付します。

学籍に関する規程第17条参照

※外国人留学生は、復籍・再入学時点で適切な在留資格を保持している必要があります。在留資格を取得するためのビザ申請は時間を要するため、願出と同時にビザ申請に必要な手続を必ず確認し、手続を進めておいてください。その際、申請から交付までの期間は各入国管理局や各国在外公館によって異なりますので、申請先にお問い合わせください。

9. 留学

ここでいう「留学」とは、本学の許可を得て、学籍が**在学の状態**で外国の大学において学修することをいい、休学による留学は該当しません。

出願資格および出願手続の詳細については、在学留学のページを参照してください。

在学留学は、次の3種類です。

- ①本学と交流協定のある大学の学部へ交換留学する場合（**交換留学**）
- ②本学と交流協定のある大学の学部または大学付設の語学プログラムへ派遣留学する場合（**派遣留学**）
- ③修学の必要から、学生自身が留学先大学を選定し、学生の申請に基づき本学が留学先として認めた場合（**認定留学**）

【留学期間】

留学期間は半年または1年です。

始期 4月1日 または 秋学期始業日 終期 3月31日 または 春学期終了日

なお、留学先大学の事情により、これらの日付の前後に出国または帰国した場合でも、いずれかの日付に読み替えるものとします。

留学期間は、修業年限および在学年数に算入されます。

1年を超えて引き続き留学する場合、その期間は休学扱いとなりますので、「休学願」および「渡航計画書」、「留学者住所届」を学部事務室に提出して許可を得なければなりません。

【留学の届出】

留学のため出国するときは、所定の「留学届」を学部事務室に提出してください。

【留学期間中の学費】

在学留学のため、留学期間中の学費は規定どおり全額納入しなければなりません。ただし、外国留学支援金を学費の一部に充当することができます。

【留学許可の取消】

次のいずれかに該当する人は、留学の許可を取り消すことがあります。また、留学が取り消された場合は、外国留学支援金は返還しなければなりません。

- ①学生査証が認められない場合
- ②本学または留学先大学の学則およびこれに係わる取扱規定に違反した場合
- ③修学の成果があがらないと認められた場合
- ④病気その他やむを得ない事由により留学を続けることができない場合

【継続履修】

秋学期から翌年度の春学期まで1年間の留学期間の場合、留学前の春学期に履修している学期連結科目および通年科目を帰国後の秋学期に継続して履修することができます。ただし、継続履修を希望する場合は、留学前に学部事務室に「継続履修願」を提出し、承認を得なければなりません。

【帰国後の手続】

留学を終了して帰国した人は、電子掲示板POSTより「帰学届」および「留学報告書」を出力し、「帰学届」は学部事務室に、「留学報告書」は国際交流センター事務室に提出してください。

【単位の認定】

留学先の大学等で修得した単位のうち、適当と認められるものは、60単位を限度として、各学部の定めるところにより本学の卒業に必要な単位として認定を受けることができます。

10. 転学部

本学の他学部にて転学部を志望する人は、欠員のある場合に限り、選考のうえ許可することがあります。

〔出願資格〕

第1年次終了時または第2年次終了時の人となります。

転学部の資格条件の細部については、各学部毎に定められていますので、出願する前に必ず学部事務室までお問い合わせください。

なお、国際関係学部・外国語学部英語学科へ転学部を希望する場合、下記の成績をおさめていない人は出願資格がありません。

国際関係学部 : TOEIC L&Rのスコアが520点以上、または、TOEFL iBTのスコアが53点(改訂版TOEFLペーパー版テスト477点)以上

外国語学部英語学科 : TOEIC L&Rのスコアが500点以上、または、TOEFL iBTのスコアが52点(TOEFL ITP 470点)以上

〔出願手続〕

「転学部願」(学部事務室備付)に必要な事項を記入し、保証人連署のうえ、1月31日までに学部事務室に提出してください。

転学部手数料として5,000円が必要です(所定の振込用紙による郵便振込)。

〔転学部の時期〕

転学部の時期は学年始めとし、年度途中の転学部はできません。

転学部時の在学セメスターは、履修状況その他を考慮して決定します。

〔学生証〕

転学部を許可された人には、現学生証と引換えに学部名を変更した新しい学生証を教学センターで再交付します。

11. 転学科

本学の同一学部内での転学科を志望する人は、欠員のある場合に限り、選考のうえ許可することがあります。

〔出願資格〕

第1年次終了時または第2年次終了時の人となります。

なお、転学科の資格条件の細部については、各学部毎に定められていますので、出願する前に必ず学部事務室までお問い合わせください。

〔出願手続〕

「転学科願」(学部事務室備付)に必要な事項を記入し、保証人連署のうえ、1月31日までに学部事務室に提出してください。

転学科手数料として5,000円が必要です。(所定の振込用紙による郵便振込)

〔転学科の時期〕

転学科の時期は学年始めとし、年度途中の転学科はできません。

転学科時の在学セメスターは、履修状況その他を考慮して決定します。

12. 春学期末(9月末)卒業

春学期終了時において、卒業要件(4年以上在学し、所定の単位を修得すること)を充足した場合は、春学期末(9月末)卒業とします。

〔卒業の延期〕

①春学期に在学し、かつ卒業要件を充足した人が、諸般の事情により秋学期末(3月末)まで卒業の延期を願い出た場合は、これを認めます。ただし、秋学期の履修登録をすることとし、秋学期休学は認めません。

②卒業の延期を希望する人は、指定された期日までに所定の願出書を学部事務室まで提出して許可を得なければなりません。

③卒業の延期が許可された人は、秋学期分の学費を納入してください。所定の期日までに学費が納入されない場合は、卒業延期の許可を取り消し、春学期末卒業とします。

※秋学期末(3月)卒業者の春学期末(9月)卒業延期はありません。

13. 学費

【納入期間】

学費の納入は春学期と秋学期の2期に分けて学費振込依頼書を保証人宛に送付しますので、それぞれ定められた期日までに納入してください。

春学期学費納入期日 4月30日

秋学期学費納入期日 10月31日

※学費の納入期日が金融機関の休業日(土・日・祝日)にあたる場合は、その翌営業日をもって納入期日とします。

【納入方法】

必ず本学指定の「学費振込依頼書」を使い、電信扱いが利用できる金融機関(ゆうちょ銀行を除く)から送金してください。文書扱い、現金書留および大学への持参は受け付けません。

【納入金額】

学費の納入金額については、「学則」(c-3ページ～c-11ページ)に掲載しています。

【学費延納・分割延納制度】

学費の納入が期日(春学期:4月30日 秋学期:10月31日)までに困難な場合は、本学ホームページより学費の延納・分割延納を申請することができます。ただし、次のいずれかに該当する場合は分割延納、又は延納・分割延納どちらも申請することができません。

- ①復籍および再入学を許可された方については、当該年度については、延納・分割延納の申請はできません。
- ②本学の奨学金制度の利用者含め、学費の減免を受けている学生は、分割延納の申請はできません(延納のみ申請できます)。
- ③休学に必要な学費(在籍料)については、分割延納の申請はできません(延納のみ申請できます)。

		春学期	秋学期
申請期間		4月1日～4月30日	10月1日～10月31日
納入 期日	延 納	5月31日	11月30日
	分割延納	1回目 5月31日	1回目 11月30日
		2回目 7月 5日	2回目 12月25日

申請方法等の具体的な手続方法については、申請期間に別途ホームページ及びPOSTにてお知らせします。

单位互换制度

単位互換制度

1. 単位互換制度とは

単位互換制度は、大学および短期大学が相互に単位互換協定を締結し、これらの大学に所属する学生が他大学の講義を受講し取得した単位をその学生が所属する大学の単位として認定できる制度です。

下記の要領で出願希望者を募集します。詳細については募集ガイダンスで説明しますので、希望者は必ず出席してください。

2. 募集スケジュール

〔募集ガイダンス〕

在学生ガイダンス期間に実施予定（春学期のみ）

※詳細な日程については、電子掲示板POSTでお知らせします。

〔出願時期〕

4月初旬

※大学コンソーシアム京都の単位互換制度では、定員に空きがある科目の場合は、9月に追加募集が行われます。

3. 出願資格

次の条件を全て満たしている人。

- ・全学部2年次以上で通算または直近のGPAが1.0以上の人。
- ・修学意志が強く、受講許可になった場合、最後まで出席することが可能な人。

4. 登録の概要

出 願	年間4単位まで出願可能。 学部で定めている本学科目の履修登録上限単位数には含まれません。
単位認定	合格した科目は他大学で実際に履修した科目の開講期間にかかわらず、すべて通年科目として当該年度末に認定されます。したがって、1年間在籍しない場合、単位認定されませんので注意してください。 認定された単位は共通教育科目として、在学期間を通じて最大12単位まで卒業に必要な単位数に算入し、科目名はすべて「単位互換科目」の科目名で認定を意味する「N」を本学の学業成績表および成績証明書に表記します。 編・転入学の方は、受講は可能ですが、学部の卒業に必要な要件単位数には含まれません。

5. 登録上の注意事項

次のような場合、登録はできません。

①重複登録（本学で履修登録した科目と同一曜日時間帯に登録）

例：本学 月曜 第1時限（9：00～10：30）と ○○大学 月曜 1時限（9：30～11：00）

※他大学の集中形式の科目が、本学の科目と1日でも重複する場合も含む。

②移動時間から受講が困難であると考えられる時間帯での登録

例：本学 月曜 第1時限（9：00～10：30）と △△大学 月曜 2時限（10：30～12：00）

※重複登録した場合、本学履修科目を削除し、単位互換科目の履修が優先されます。

※秋学期の履修登録時に、やむを得ない事情で本学履修科目と単位互換科目の授業が重複する場合は、履修登録期間内に教学センターまで相談に来てください。

③前年度以前に修得済の単位互換科目を再度受講

④本学の提供科目を単位互換科目としての受講

新入生の皆さんへ

—理学部の教育目標—

数理科学を学ぶ（数理科学科）

数理科学科では、純粋数学を深く学ぶことでその面白さ奥深さに触れ、さらに、それを実社会に役立てる応用数学を修得することを目指しています。

純粋数学を学ぶことは、論証のための論理を学ぶことでもあり、それは実社会に出てから、問題を論理的に解決したり、相手に物事を説明したり説得したりするときに、大いに役に立ちます。また、純粋数学の面白さ奥深さを知っていることは、中学校・高等学校で数学を教える立場になったときに、不可欠なことです。

応用数学を学ぶことで、数学の知識をいかにして社会に役に立てるかということ、さらに直接的に修得できます。コンピュータが高度に発達し、情報化が進んだ社会で活躍するためには、その基礎となる数学をいかにして応用するか、ということを知っていることが有利となります。

専門教育科目履修について

授業には、教員が教壇で話をする講義形式、学生が黒板で問題を解く演習形式、コンピュータを用いた作業を行う実習形式、少人数で行うセミナー形式の4種類があります。

重要度に応じて、必修科目、選択必修科目、選択科目に分けています。必修科目は必ず修得する必要があります。また、選択必修科目は、それらの中から指定する単位数を修得する必要があります。

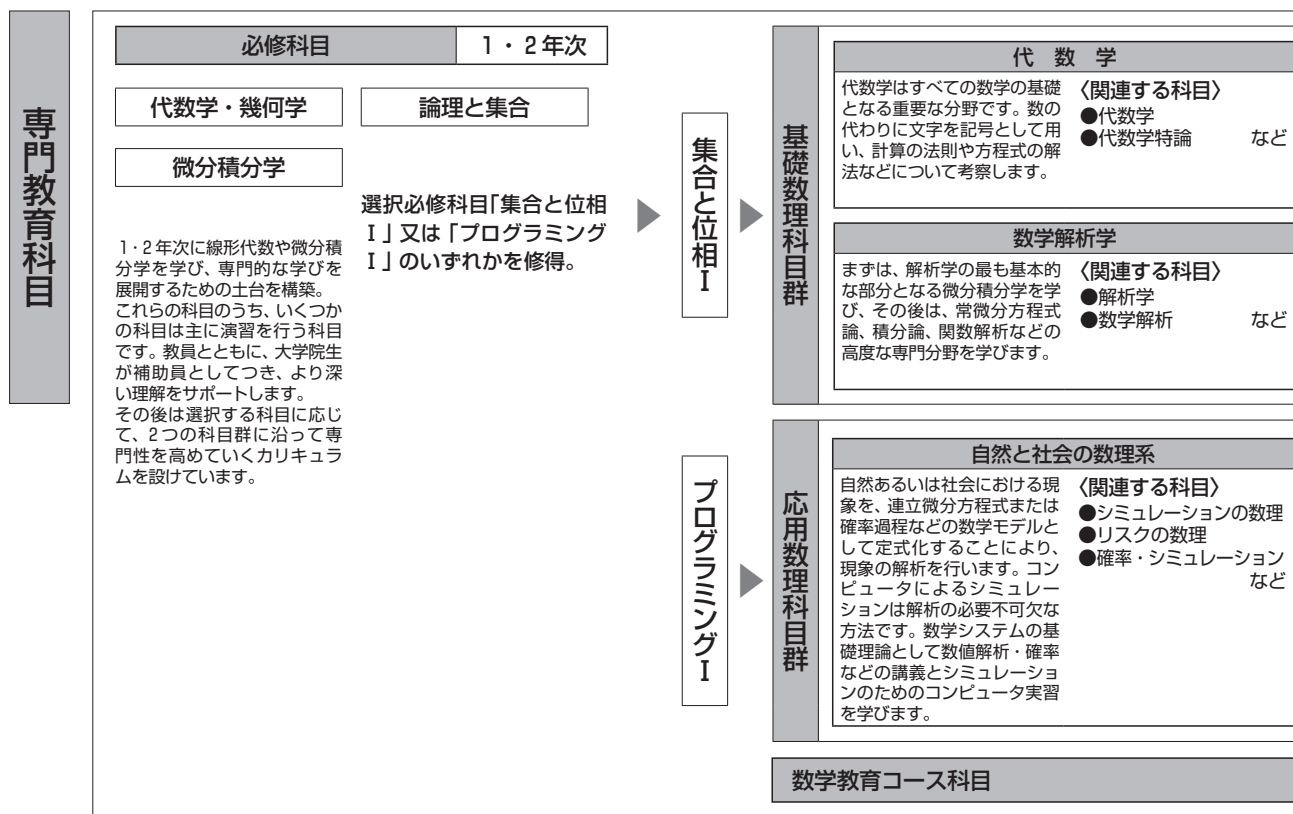
1・2年次の科目は、4年間に学ぶことの基礎となる大切な科目がほとんどです。特に大切な科目は必修科目としていて、さらに重要な科目には主に演習形式で授業を行う科目がついています。この演習科目も必修科目としています。

2年次の「集合と位相Ⅰ」と「プログラミングⅠ」は選択必修で、少なくとも一つ修得する必要があります。しかし、どちらも大切な科目ですので、両方の履修を勧めます。

2年次から4年次にかけて開講している選択科目は「基礎数理科目群」と「応用数理科目群」で構成しています。「基礎数理科目群」はさらに「代数学系」、「幾何学系」、「数学解析学系」、「複素解析学系」に分けられ、「応用数理科目群」はさらに「自然と社会の数理系」、「プログラムの数理系」に分けています。これらの中から興味がある科目を自由に選んで履修してください。

3・4年次には、「数理科学特別研究Ⅰ」「数理科学特別研究Ⅱ-1・2」があります。これは、一人の教員と少人数の学生で行うセミナー形式の授業です。必修科目としているので、必ず修得する必要があります。興味がある特別研究を選びますが、希望者が多い場合は、それまでの成績によっては希望通り受講できるとは限りません。早いうちに興味がある特別研究を選んで、その研究に必要な科目を修得しておきましょう。

専門教育科目履修について



進学志望者向け推奨科目

高度な数学を学ぶための基礎知識としては、主に

線形代数の理論的側面、微積分の理論的側面、集合・位相、群・環・体、ホモロジー・基本群、多様体、複素解析、ルベーグ積分

などがあります。これら（の一部）を学べる科目として、特に大学院への進学を志望する学生に下記の科目の履修を推奨します。また、これらを学ぶための参考書などについては各教員にお尋ねください。推奨科目は「数学研究の基礎」、「集合と位相Ⅰ」、「集合と位相Ⅱ」、「解析学入門A」、「解析学入門B」、「代数学A」、「代数学B」、「位相幾何学Ⅰ」、「位相幾何学Ⅱ」、「微分幾何学A」、「微分幾何学B」、「複素解析学A」、「複素解析学B」、「解析学A」、「解析学B」です。

数学教育コースについて

教職を目指す学生のために、数学教育コースを設けています。これは、教職課程の単位を修得して、さらに

「代数学と教育」、「幾何学と教育」、「解析学と教育」

のうち1科目で良好な成績を修めるなど、下記の条件を満たした学生に数学教育コース修了の認定を与えるものです。この3科目では、教職課程の授業では教えられていない**理学の視点からの数学教育**に重点を置いています。これらの科目を修得することで、大学で学ぶ高等数学およびその他の科学と、中学・高校で教える数学との関係に精通し、より深い知識と応用とを教えることができる**数学教諭**となることを目的とします。

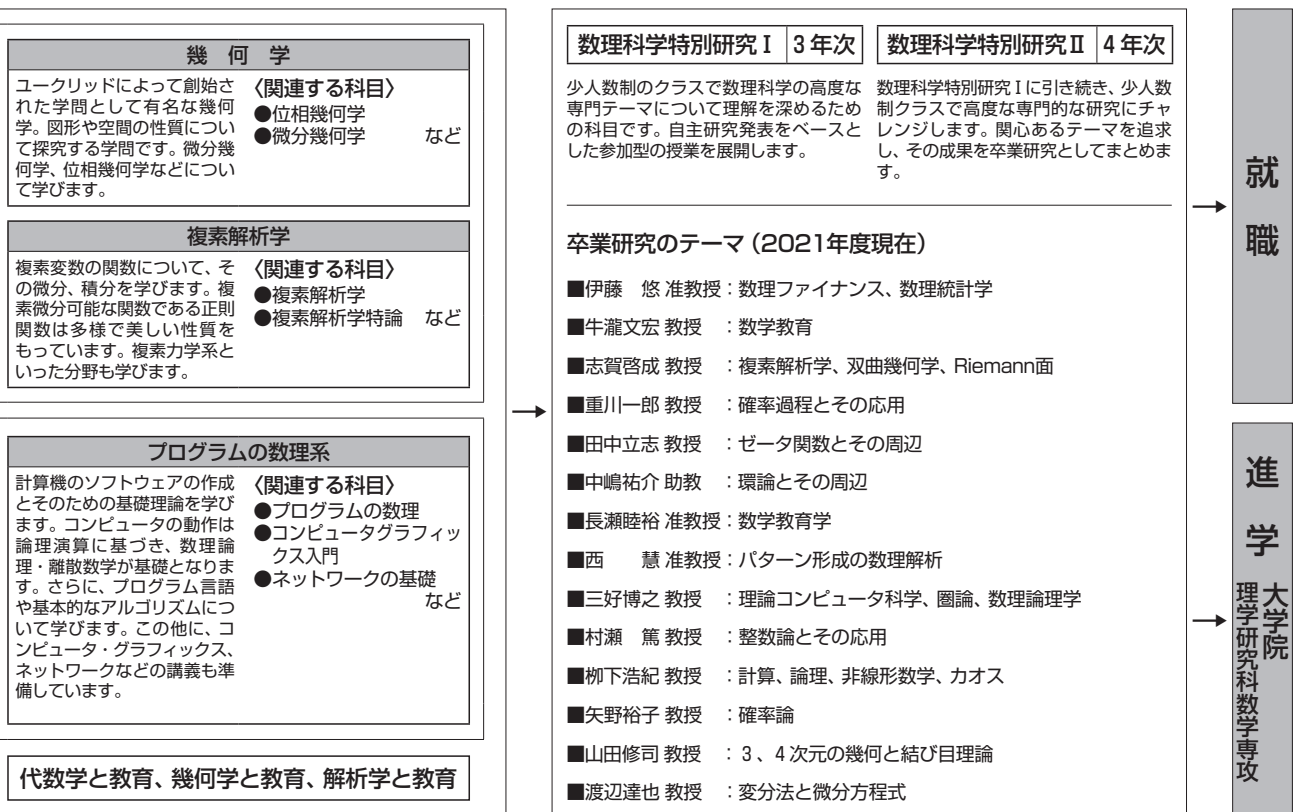
数学教育コース修了条件

- 教職免許状を取得するために必要な科目を修得
- 「代数学と教育」、「幾何学と教育」、「解析学と教育」の3科目のうち1科目以上を「良」以上の成績で修得
- 「数学科教育法Ⅰ-1・2」、「数学科教育法Ⅱ-1・2」、「数学教育ゼミナール」を修得
- 教職コンペティションに1回以上参加
- 理学部教職支援講演会に1回以上参加

なお、上記条件の修得状況、参加状況は、教員採用試験大学推薦の選抜における判断材料となります。

BizMath (ビズマス) コースについて

一般企業や官公庁などへの就職を目指す学生のために、BizMathコースを設けています。これは、『日本アクチュアリー会資格試験』1科目以上、または、『統計検定』2級以上に合格し、さらに、下記の指定科目の中から6単位以上を修得した学生にBizMathコース修了の認定を与えるものです。指定科目は、「統計演習」、「確率・統計」、「検定・推定」、「確率・シミュレーション」、「確率論A」、「確率論B」、「リスクの数理A」、「リスクの数理B」です。ただし、上記の指定科目の一部の科目が開講されない場合もあります。



物理科学を学ぶ（物理科学科）

急速に変化・進展する現代社会においては、応用力のある確実な基礎学力、技術革新や未知の問題にも対処できる柔軟な思考力・総合的判断力・創造力を身につけた人材の養成が望まれています。物理科学科ではこのような状況を念頭におき、以下のような教育目標を掲げ、その達成を目指したカリキュラムの編成を行っています。

(1) 基礎学力の充実と系統的知識の修得

数学は物理学を学ぶための基礎に欠かせない素養です。1・2年次において、数学的基礎である微分積分学、代数学・幾何学、および物理数学の基礎を学びます。これらの数学を使って、力学、電磁気学、熱力学というあらゆる理系学問の基礎となる古典的な物理学を修めます。数学演習および物理学演習は、これらの数学および物理学の知識をより実践的で確かなものにするために必要な科目であり履修を推奨しています。

(2) 理論と実験に立脚した物理科学的な考え方の育成

上記の講義科目と並行して、物理現象の奥に潜む法則を実験で検証するための考え方、手法、技術を学ぶのが実験系の科目です。実験で証明されたことのみを真理として受け入れる実証主義の考え方を身につけることが目標です。1年次配当の物理学実験Ⅰおよび2年次配当の物理学実験Ⅱは、基礎的な実験を実際に行う必修科目であり、自らが実験をすることにより内容をよく理解できます。また行きとどいた指導を受けられるよう二名一組で実施します。3年次には、より専門的な必修科目である物理学実験Ⅲを少人数グループにわかれて実施します。

(3) 物理学を軸とした広い視野のもとでの自然認識の深化

2年次から3年次にかけて、(1)で得た古典物理学の知識の上に、解析力学、量子力学、統計力学、相対論、流体力学など現代物理学の素養であり、研究を行う基礎でもある、発展的な理論系の科目を修得します。これらに加え、物理学関連の各専門分野に枝分かれした幅広い選択科目を学ぶことができます。

(4) 柔軟な思考力と総合的判断力、物理学的感性の涵養

3年間の一貫した物理教育と幅広い分野展開により、単に専門的知識を修得するための基本技術や思考技術にとどまらず、物理学的感性、柔軟な思考力と総合的判断力の涵養を期しています。更にその先に4年次の特別研究において、少人数のマンツーマン型の指導を受けることにより、これまで身に付けた素養を生かし、物理学の先端的研究を実際に行うことによって、実践力を磨く機会も得られます。

(5) スペシャリスト支援プログラムについて

物理学のスペシャリストを目指す学生のために、原則として3年次から「スペシャリスト支援プログラム」を設けています。本プログラムは、「コンピュータ物理学」または「物理学実験」の研究現場で求められるスペシャリストとしての実力を磨くことを目的とします。下記に定める修了条件を満たした学生にスペシャリスト認定証が与えられます。

スペシャリスト支援プログラムの登録条件

3年次生

- 理学部物理科学科に在籍していること
 - 1年次配当のすべての必修科目の単位を修得していること
 - 必修科目の成績や志望動機等による選考を経て、担当教員からプログラム参加の許可を得ること
- 2年次生（2名を上限とする）

- 上記に加え、成績優秀者で、教員による面接選考により履修を特別に認められること

スペシャリスト支援プログラムの修了条件

- 「コンピュータ物理学講座Ⅰ・Ⅱ」または「実験物理学講座Ⅰ・Ⅱ」の単位を修得すること
- 物理科学科の必修科目と「量子力学B」、「量子力学C」、「統計力学B」の単位を修得すること
- 指導教員が担当する「物理科学特別研究1・2」で指導を受けて、学内もしくは学外で研究成果を発表し、卒業論文を提出すること

本学の物理科学教育は、このように、単なる知識修得そのものにとどまらず、どのような難問にも柔軟かつ論理的、実証的に対処できる基礎力を身につけることを目指しており、社会に出てからのあらゆる職業、生活において、その考え方、素養が目に見えない部分でも大いに役に立つことが期待されます。

専門教育科目の履修について(物理科学科)

2020年度に開講中もしくは次年度以降に開講する予定の科目です。計画的な履修に本表を役立ててください。
GSCコーナーおよびSNS、チャット支援プログラムに関する科目は含まれていません。

	1年次	2年次	3年次、4年次	
必修科目	力学A・B 電磁気学A・B 量子力学A 物理学演習Ⅰ・Ⅱ 物理学実験Ⅰ・Ⅱ 物理学数学基礎 物理学演習Ⅰ 代数学・幾何学A・B 微分積分学A・B・C	熱力学 統計力学A 量子力学B 物理学演習Ⅲ 解析力学 数学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 現代物理入門 量子力学演習Ⅰ 物理学演習Ⅳ 物理学数学 物理学最前線 量子力学演習Ⅱ 量子力学C 量子力学B 統計力学B 数学演習Ⅴ 代数学・幾何学C	統計力学A 物理学実験Ⅲ 量子力学B 統計力学B 数学演習Ⅴ 代数学・幾何学C	物理科学特別研究1・2
選択科目	計算機基礎A・B 振動と波 数学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 確率・統計と誤差論	物理学演習Ⅲ 解析力学 数学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 現代物理入門	量子力学B 統計力学B 数学演習Ⅴ 代数学・幾何学C	
	専門性が高い科目	流体力学 微分積分学D 代数学・幾何学D 数学演習Ⅳ	量子力学C 量子力学B 統計力学B 数学演習Ⅴ 代数学・幾何学C	
	科学英語科目	物理学英語講義	理学英語講義	
	初年度基礎科目	大学数学の基礎 物理学概論		
	教職に関する科目	化学通論A・B 地学通論A・B	地学実験	
		基礎化学実験 数値計算・シミュレーション 環境科学A・B		

宇宙物理学・気象学を学ぶ(宇宙物理・気象学科)

地球の温暖化や異常気象などの人類の生存に密接に関係する諸問題に対して、地球大気から宇宙全体へまたがる視点から解決の方策を探ることは、人類にとって切迫した課題となっています。また、宇宙や気象に関する時間・空間スケールの大きな自然現象は、専門の如何に限らず多くの人の関心を呼んでおり、一般社会へ正確な知識や情報を分かりやすく伝えることが求められています。本学科のカリキュラムは、このような社会からの理学への要請に応えるべく、地球大気から宇宙全体へ至る多様な自然現象を総合的かつ体系的に学べる編成としています。

(1) 物理学および数学的学力の基礎固め

理学は、一步一步基礎から積み上げることによりはじめて十分に理解できる学問です。この点は、宇宙物理学や気象学に関しても決して例外ではなく、物理学と数学に関する基礎学力があって初めて、専門的な宇宙や気象に関する知識や技術の習得が可能になります。そのため1・2年次では基礎的な物理学(力学、電磁気学、熱力学、物理学実験)と、物理学に欠かすことのできない数学(微分・積分学、代数学・幾何学)に関する講義科目と演習科目を必修科目として配置してあります。学生には、まず講義で基礎的な知識を学び、得た知識を演習を通して着実な学力として定着させていくことが求められます。

(2) 有機的かつ体系的なカリキュラムによる宇宙物理学、気象学の修得

宇宙物理学と気象学は様々な基礎的知識を共通とする学問分野です。また近年、宇宙物理学と気象学との境界領域にあたる研究分野が発展しており、これら2つの学問分野の連携も重要性が増しつつあります。これらのことをふまえ1・2年次では、宇宙物理学および気象学に共通する素養を学ぶために必要な基礎科目を共通基盤科目と位置付け、その共通基盤科目(地球惑星科学概論、天文学概論、宇宙観測と星の物理学、気象物理学A)を必修科目として修得します。これらの科目以外にも、量子力学などの大学ならではの物理学、計算機を利用したプログラミング・数値計算能力の修得を目的とする計算物理などの選択科目が展開されており、それらを修得することで3年次以降の発展的、かつ専門的な学習を行なうための素養を身に付けます。

3年次には、学生個人の科学的な関心に応じて4年次の特別研究で取り組む研究テーマを絞りつつ、宇宙物理学や気象学の学問分野で必要とされるより専門的な知識や技術を学ぶための選択必修科目が配置してあります。より専門的な講義科目で得た知識をより実践的に学んでいくため、神山天文台を利用した観測実習、計算機を活用した観測データの解析、大気物理学実験などを修得します。

最終年度である4年次では、宇宙物理学や気象学に関する特別研究(学生個人の興味に沿った研究テーマを設定)を行い、論理的思考能力や問題解決能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を養います。

(3) データ科学の素養を培う

社会の様々な分野において、近年急激にデータ科学の重要性が高まって来ています。このような社会的要請に応えるため、あくまで宇宙物理学や気象学の研究を目的としながらも、データ処理の基本的な知識と技能を身に付け、そこから重要な知見を導くことのできる人材育成を目標とした基礎科目(計算機基礎、計算機とデータ処理、データ統計学)を必修科目として修得します。その後、選択必修科目として配置されたより実践的な科目(データ科学基礎、気象学データ解析演習、宇宙観測・解析実習、宇宙物理学特別演習)を履修することで、宇宙物理学や気象学のデータ科学としての側面を実感しながら、専門的知識はもちろん、データ科学の素養を身に付けます。

宇宙物理学や気象学で取り扱う観測、実験、数値シミュレーションの大量のデータの科学的な取扱いを通じて、データサイエンティストに必要な能力を養います。

こうした宇宙物理学・気象学に関する教育カリキュラムを通して、人類の生活に密接に関係する地球大気圏とそれを取りまく宇宙についての専門的知識を、有機的かつ体系的に理解していく思考能力を獲得することを目標としています。さらに、観測や測定機器などの原理を理解し、高度なデータ分析を行なうことで、総合的な問題解決能力を養い、また、宇宙物理や気象に関する正しい認識および科学の成果を社会に還元していく応用力を身に付けていきます。

より専門的な学びに向けて (宇宙物理・気象学科)

様々な専門分野で基礎となる科目
(主に 1, 2 年次)

物理学

物理学実験* 力学A*, B* 振動と波 電磁気学A*, B*
熱力学* 量子力学A 流体力学 光学 相対論

数学

代数学・幾何学A*, B*, C*, D
微分積分学A*, B*, C*, D 物理数学

演習科目

物理学演習1*, 2*, 3*, 4*
数学演習1*, 2*, 3*, 4

データの取扱に関わる科目

計算機基礎*
計算機とデータ処理*
データ統計学*

1 年次生向け導入科目

大学数学の基礎 物質の物理

科学英語科目 (2, 3 年次)

宇宙物理・気象学英書講読
理学英語講義 (物理学)

・履修が G S C コースに限定される科目は含まれていません

・科目名の右肩に
*があるものは必修科目
#があるものは選択必修科目です。

特別研究につながる専門性の高い科目
(主に 2, 3 年次)

研究手法を学ぶための実践的な科目

装置 観測 データ解析 数値計算 理論

計算物理

データ科学基礎#

気象学データ解析演習#

宇宙観測・解析実習#

大気物理学実験#

気象学特別演習#

天文観測技術特別実験#

宇宙物理学特別演習#

気象学や宇宙物理学に関する実践的課題に取り組み、様々な研究手法を修得

宇宙物理学・気象学のより専門的な講義

地球惑星科学概論*

天文学概論*

気象物理学A*

宇宙観測と星の物理学*

気象物理学B#

星間空間と銀河の物理学#

地球惑星環境観測学

惑星・恒星・銀河誕生の物理学

惑星気象学

ブラックホール天文学

宇宙論

地球大気から宇宙にいたる多様な物理現象について深く学ぶことで、多彩な自然現象を体系的に理解

特別研究*
(4 年次)

地球 惑星 恒星 銀河 宇宙

履修者それぞれの科学的興味を基に様々な研究手法で研究テーマに挑む

幅広いスケールにわたる、多様な物理現象が研究テーマ

履修一般

学籍

単位互換制度

新入生の皆さんへ

履修規程

共通教育科目

履修方法

数理科学科

物理科学科

グローバル・サイエンス・コース

グローバルな学び (GET)

教職課程

図書館司書教諭課程

規程

進路について

大学生活と自己の形成

大学では、学業に励んだり、自由に課外活動に勤しんだりする中で、次第に自己の形成がなされていきます。自分が将来進みたい路を探しながら、有意義に大学生活を送ってください。3年次くらいになると、進路を本格的に考える必要が出てきます。理学部からの主な進路は、大学院進学（他大学大学院も含む）、教育職、一般企業や公務員です。専門学校への進学、留学、家業継承などの選択をする人もいます。自分に合う進路を見つけ、目標に向かって日々精進されることを期待しています。

2020年3月卒業生（理学部）の進路状況

企業・官公庁	61名
教育職	9名
大学院	21名

過去5年間の進学・就職先の例

大学院

京都産業大学大学院理学研究科、京都大学大学院理学研究科、東北大学大学院理学研究科、大阪大学大学院理学研究科、大阪大学大学院情報科学研究科、九州大学大学院理学府、名古屋大学大学院環境学研究科、筑波大学大学院理工情報生命学術院、東京工業大学大学院地球環境共創コース、東京都立大学大学院理学研究科、奈良女子大学大学院人間文化研究科

企業・官公庁

日本電気航空宇宙システム（NEC航空宇宙システム）、日立システムズ、トヨタシステムズ、パナソニックプロダクションエンジニアリング、ソニー LSIデザイン、三菱電機マイコン機器ソフトウェア、京セラドキュメントソリューションズ、日本アイ・ピー・エムデジタルサービス、富士通コネクテッドテクノロジーズ、ローム、武田テバファーマ、シーメンスヘルスケア、東海旅客鉄道（JR東海）、ANA関西空港、大阪ガス、大東建託、大塚商会、ZOZO、みずほフィナンシャルグループ、アイフル、京都信用金庫、気象庁、京都府庁、京都府警察本部

教育職

京都府、京都市、大阪府、兵庫県、滋賀県、三重県、神戸市、石川県、富山県、岐阜県、岡山県、徳島県、山口県、私立中学・高校

進路の準備

1年次「来たるべき4年後に備えよ」

入学したばかりで大学生活に慣れるのに精一杯という人も多いでしょう。しかし、この時点で4年後の自分を意識した生活を始めることはとても大切です。将来の目標探しを始めつつ自分の可能性を将来につなげるためにすでに始めた方がいいこともあります。教職課程の履修、資格試験の勉強、キャリアを積むための準備、自分の可能性を狭めることのないように活動を開始してください。

2年次「教養から専門科目へ」

理系学生は学年が上がっても暇にはなりません。1、2年次のときは共通教育科目の履修に忙しく、2、3年次のときは専門科目の履修に忙しくなります。早い学年次において十分な単位を修得をしておくことが、将来の大学院進学や就職活動に必要です。留年しないために必修単位の修得の確認も大切です。また、就職活動の際に大学での学びの質（GPA）が重要視されますので、日頃の学業を疎かにしないようにしましょう。まだまだ進路が決まらない人は、学内外の課外活動にも積極的にチャレンジし、自分の適性を見極めておくことも大切です。

3年次「卒業後に向けた活動開始」

授業で、卒業研究に直結するような高度な専門的科目が増えてきます。望みの卒業研究に参加できるかどうか、この時期の学業成績が大きく効いてきて、その後の進路選びにも直結します。また、一般就職を目指す人にとっては夏前からインターンシップの募集がされる会社も増えています。インターンシップは業界や職種のことを学べる良い機会となり、将来、就職してからのイメージをつかむためにも効果的です。4年次に就職内定が取れたとき、大学発行の卒業見込み証明書が通常要求されますが、証明書発行のための本学の条件は3年次終了時の修得単位数に下限が設定されています(a-20ページ「卒業見込証明書の発行」参照)。また4年次に教育実習に参加できるかどうかこの時期の教職の必要単位修得状況にかかっています。学内外の課外活動にも積極的に参加し、実績(キャリア)を積んでおくことが進路選択に有利となる場合があります。

4年次「すでに本番」

教員採用試験の準備や大学院進学のための入試対策を始める必要があります。大手企業によっては3年次末の3月末が新卒採用の本番のところがあります。4年次になったときすでに手遅れとはならないように前のめりな活動が必要です。卒業研究にも取り組みつつ卒業に向けた活動本番です。

企業が理系人材に求める能力

- ・基礎的計算能力、理数系業務の理解力と問題解決力、専門的知識
- ・論理的な思考力
- ・コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力(表現力)

一般就職を目指す人へ

一般企業への就職を目指す人にとっては、避けては通れないものがいくつかあります。第一希望の企業へ就職するために、日ごろからしっかりと準備をしておきましょう。

①エントリーシート

企業の求人に応募するときに必要な書類のことです。企業の採用人事においてまず行われる書類選考を突破するには、このエントリーシートに志望理由や自分の長所などをしっかりと書いてあることが重要になります。

②面接対策

書類選考を突破すれば、企業の人事担当者との面接が待っています。面接の場においてしっかりと発言ができるためには、日ごろからの自己研鑽に加えて、事前の企業研究と、的確な自己分析をしておくことが重要になります。

③インターンシップ等の活用

企業によっては、インターンシップを受け入れているところがあります。インターンシップを活用して企業の人と交流を図っておくことは、採用への近道になることも少なくありません。また、日ごろより、新聞雑誌や四季報など、多彩な情報源から、行きたい企業の企業研究を行っておくことをお勧めします。

④京産ナビ

リクナビやマイナビなど、一般の求人情報サイトには、いわゆるブラック企業が掲載されていることもままあります。京都産業大学では独自に「京産ナビ」というサイトを用意しており、そこには選りすぐりの優良企業のみが掲載されています。京産ナビは本学の学生であれば利用可能ですので積極的に活用してください。

相談窓口

理学部では、みなさん一人ひとりの進路実現を、教員一人ひとりがしっかりとサポートします。また、進路・就職支援センター(13号館4階)では、就職活動支援に関する各種イベントを頻繁に行っているほか、専門のスタッフが個別の相談にも応じてくれます。

大学院進学について

学部生活を終えて、さらに勉学を続けたい皆さんには大学院の課程を準備しています。大学院理学研究科には2つの専攻、数学専攻と物理学専攻(天文学、気象学などを含む)があります。現在、数学、物理学の両分野とも研究領域は広く広がっています。学問の進展も早く、4年間の学部の講義で扱える内容は基本的な事柄にとどまります。より専門的な研究に携わってみようという意欲のある学生には大学院進学を勧めます。将来研究者を目指している人は勿論、大学院で学んだことを社会に出て役立てようという人も是非進学してください。実社会においても理系人材として大学院を修了していることが強く求められています。

本学大学院の課程には、「博士前期課程」と「博士後期課程」とがあり、2年間の博士前期課程で修士の学位を取り、さらに本格的に研究者の道を志す人は博士の学位の取得を目指して3年間の博士後期課程に進みます。博士前期課程には、講義科目、演習科目や実験・観測科目、特別研究が設けられています。博士後期課程にも講義科目があり、より専門性の高い内容となっています。物理学専攻には、連携している日本原子力研究開発機構の客員教授による講義科目も含まれています。博士前期課程は修士論文の完成をもって修了し、博士後期課程は、それぞれの研究指導教員のもとで研究生活を送り、博士論文の完成をもって修了します。

本学大学院あるいは他大学大学院のいずれの大学院に進む場合でも、入試があります。入試では、学部で学んだ基礎科目および専門科目の学力が問われますので、これら科目の習得に努めて将来の大学院入試に備えてください。大学院の入試形態は様々なので、志望先の募集要領を調べてください。また、学部の教員にも相談してください。学部卒業後に、より深く専門的な研究をしたいという意欲のある学生に大学院への門は広く開かれています。

理学研究科 大学院博士前期課程 学内推薦入学選考出願資格は下記の通り。(2021年4月現在)

- ・理学部のいずれかの学科の第7セメスターに在籍している者
- ・受講している4年次配当の特別研究の担当者又は理学部長から推薦状が受けられる者
- ・理学部各学科の成績及び修得単位について、次の基準を満たす者

【数理科学科】

- (ア) 数理科学科開講の専門教育科目のうち、(a) から (c) までの15科目の平均点が85点以上である者
- (a) 次の必修科目9科目「微分積分学ⅠA、ⅠB、ⅡA、ⅡB」「代数学・幾何学ⅠA、ⅠB、ⅡA、ⅡB」「論理と集合」
 - (b) 次の選択必修科目2科目のうち、高得点であるものから1科目「集合と位相Ⅰ」「プログラミングⅠ」
 - (c) 3年次配当の選択科目のうち、高得点であるものから5科目(ただし「数学英書講読」及び「理学英語講義(数学)」を除く。)
- (イ) 第6セメスター終了時に、必修科目(ただし「数理科学特別研究Ⅱ-1・2」を除く。)のすべての単位を含む専門教育科目70単位以上かつ、卒業所要単位100単位以上を修得している者

【物理科学科】

- (ア) 物理科学科開講の専門教育科目のうち、(a) 及び (b) の23科目の平均点が85点以上である者
- (a) 次の必修科目17科目のうち、高得点であるものから15科目「数学演習Ⅰ」「微分積分学A、B、C」「代数学・幾何学A、B」「物理数学基礎」「力学A、B」「電磁気学A、B」「熱力学」「量子力学A」「統計力学A」「物理学実験Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」
 - (b) 専門教育科目のうち高得点であるものから8科目(ただし(a)の15科目と「地学通論A、B」「地学実験」「大学数学の基礎」「物理学基礎演習」「英語サマーキャンプ2」「物理学基礎セミナー」スペシャリスト支援プログラムの関連科目を除く。)
 - (c) 第6セメスター終了時に必修科目(ただし「物理科学特別研究1・2」を除く。)のすべての単位を含む専門教育科目70単位以上かつ卒業所要単位100単位以上を修得している者

【宇宙物理・気象学科】

- (ア) 宇宙物理・気象学科開講の専門教育科目のうち、(a) から (c) までの23科目の平均点が85点以上である者
- (a) 次の必修科目13科目「微分積分学A、B、C」「代数学・幾何学A、B、C」「力学A、B」「電磁気学A、B」「熱力学」「物理学実験」「データ統計学」
 - (b) 次の選択必修科目のうち、高得点であるものから2科目「データ科学基礎」「気象物理学B」「気象学データ解析演習」「気象学特別演習」「大気物理学実験」「星間空間と銀河の物理学」「宇宙観測・解析実習」「宇宙物理学特別演習」「天文観測技術特別実験」
 - (c) 専門教育科目のうち高得点であるものから8科目(ただし(a)の13科目(b)の2科目と「大学数学の基礎」「物理学基礎演習」「物質の物理」「英語サマーキャンプ2」「宇宙物理・気象学基礎セミナー」を除く。)
- (イ) 第6セメスター終了時に必修科目(ただし、「特別研究」を除く。)のすべての単位を含む専門教育科目70単位以上かつ卒業所要単位100単位以上を修得している者

教 育 課 程

履 修 方 法

履修規定

卒業に必要な最低修得単位数

卒業するためには、4年以上在学し、次の科目区分に従って、124単位以上修得しなければなりません。

科目区分			最低修得単位数		
共通 教育科目	人間科学教育科目	選択必修	人文科学	4単位	12単位 (注)
			社会科学	4単位	
		選 択			
	言語教育科目	必 修	英語教育科目	8単位	
		選 択			
	体育教育科目	選 択			
キャリア形成支援教育科目	選 択				
融合教育科目(注)		選 択			
専 門 教 育 科 目		各学科のページを参照		[数理科学科・物理科学科] 80単位以上 [宇宙物理・気象学科] 81単位以上	

24
単
位
以
上

124
単
位
以
上

注) 人間科学教育科目のうち、人文科学・社会科学領域からそれぞれ4単位修得したうえで、最低12単位修得すること。

注) 融合教育科目区分には、次の科目の単位を算入することができる。

- ①「グローバル・ジャパン・プログラム」における他学部専門教育科目
- ②外国語学部専門教育科目における「特別英語」、生命科学部専門教育科目における「英語サマーキャンプ1」「海外サイエンスキャンプ」

専門教育科目の履修について

専門教育科目の履修方法については各学科のページを参照してください。

共通教育科目

京都産業大学では、教学の理念に掲げる「自らを厳しく律しつつ、創造力に富み、社会的な義務を怠ることなく、国内外を問わず活躍できる人材」の育成のために、学生が自らの専門分野を深く学ぶだけでなく、幅広い教養を身につけることのできるよう、「人間科学教育科目」「言語教育科目」「体育教育科目」「キャリア形成支援教育科目」の区分を設けて、すべての学生に開講しています。

入学年度ごとに定められている履修規定を十分に把握したうえで履修してください。

1. 人間科学教育科目

人間科学教育科目は、「人文科学」「社会科学」「自然科学」「総合」の4つの領域にわかれます。

このうち、「総合」以外の3領域は、「基本科目」と「展開科目」から構成されています。自らの専門以外の学問分野を学ぶにあたって、まず基本科目でその学問分野の大まかな全体像を得て基本的な考え方をつかみ、そこで興味を感じた内容を展開科目でさらに深く学ぶことで、体系的に学習できるよう工夫しています。

(1) 各領域の特徴

【人文科学領域】

この領域は、古今東西の人類の文化を対象とします。これには「哲学」「心理学」「歴史学」「文学・芸術学」といった分野が含まれます。この領域の科目は、文化の多様性を認識し、柔軟に思考できるようになることを目的としています。

【社会科学領域】

この領域は、意見や利害が多種多様で、価値観の異なる人々が構成する社会とそのような社会で生じる諸現象とを対象とします。これには、「経済学」「経営学」「法学・政治学」「社会学」といった分野が含まれます。この領域の科目は、多種多様な人々の共存や協力を図るしくみを理解することを目的としています。

【自然科学領域】

この領域は、ミクロ(素粒子)からマクロ(宇宙)までの様々なスケールの自然現象を対象とします。これには、京都産業大学の特色といえる「天文・物理科学」「生命・環境科学」「情報科学」それに、自然科学の基盤である「数学」といった分野が含まれます。この領域の科目は、自然法則や生命の営みへの見方を養うことを目的としています。

【総合領域】

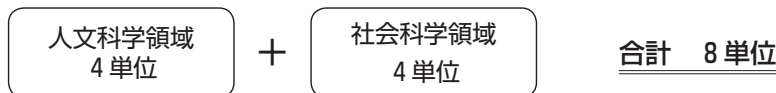
この領域は、次の科目群に区分されます。

- ・導入・接続教育科目群^{※1}：主に1年次生を対象とした大学生活に適應するための力を養う科目
- ・K S U 科目群：本学の特色ある科目と本学で学ぶための基礎となる科目
- ・教育・教職科目群：教員免許取得などに関わる科目
- ・人権科目群：人権に関わる諸問題や歴史などを学ぶ科目
- ・情報科目群：情報に関する科目

※1 皆さんがこれから体験する「高校から大学への移行」「共通教育と専門教育の連動」「大学から社会への移行」といった局面において、柔軟に適應する力を身につける科目を開講しています。キャリア形成支援教育科目(b-23ページ)内にも、「導入・接続教育科目群」を設けています。

(2) 履修方法について

人文科学領域および社会科学領域の2領域から4単位ずつ修得しなければなりません。



- ⇒ 卒業要件を満たすには最低12単位修得すること。
- ⇒ 人文科学領域および社会科学領域の2領域から「基本科目」と、それに関連する「展開科目」を修得することを推奨します。

2. 言語教育科目

言語教育科目は、英語教育科目と英語以外の外国語教育科目から構成されています。

英語教育科目

グローバル社会の中で活躍し社会に貢献するためには、実用的な英語運用能力の獲得が必須となります。本学では、全学部1・2年次に英語授業を必修とし「読む・書く・話す・聞く」の英語学習に加えて、就職活動の入口やビジネス場面で有用とされるTOEIC対応の学習も行います。また、その達成度合いを測るために年数回TOEIC L&Rを受験します。英語が苦手な方には基礎から学ぶ授業を開講し、基礎から英語能力の向上を図ります。

外国語教育科目

外国語教育科目は、国際社会で求められる高度な語学力を身に付けて国際的視野を磨く科目で、9言語から学びたい言語を選択できます。ネイティブスピーカーの教員による会話や検定試験を念頭に置いた科目など、各種レベルの特色ある科目が用意されており、学習経験の有無にかかわらず、伸ばしたい力と学習の目的に応じて履修することができます。

(1) 履修について

◎言語教育科目では、英語必修科目8単位を修得しなければなりません。

科目区分	科目名	単位数	最低修得単位数
英語 必修	クラス指定された科目※1	各1	8

※1 入学時の英語プレースメントテスト (TOEIC Bridge IP) のスコアに基づき、レベル (クラス) 分けを行います。そのレベルにより、セメスターごとに履修する科目が異なります。〔下表参照〕

【英語必修科目】

レベル	レベル分け基準 (TOEIC L&Rスコア)	TOEIC L&R スコア目標	1年次		2年次	
			1セメ (春学期)	2セメ (秋学期)	3セメ (春学期)	4セメ (秋学期)
【上級】	520以上	600以上	上級英語 (プレゼンテーション) I	上級英語 (プレゼンテーション) II	上級英語 (ディスカッション) I	上級英語 (ディスカッション) II
			上級英語 (TOEIC) I	上級英語 (TOEIC) II	上級英語 (TOEIC) III	上級英語 (TOEIC) IV
【中級】	400以上	500以上	中級英語 (コミュニケーション) I	中級英語 (コミュニケーション) II	中級英語 (コミュニケーション) III	中級英語 (コミュニケーション) IV
			中級英語 (TOEIC) I	中級英語 (TOEIC) II	中級英語 (TOEIC) III	中級英語 (TOEIC) IV
【初級】	310以上	400以上	初級英語 (コミュニケーション) I	初級英語 (コミュニケーション) II	初級英語 (コミュニケーション) III	初級英語 (コミュニケーション) IV
			初級英語 (TOEIC) I	初級英語 (TOEIC) II	初級英語 (TOEIC) III	初級英語 (TOEIC) IV
【基礎】	—	—	基礎英語 (コミュニケーション) I	基礎英語 (コミュニケーション) II	基礎英語 (コミュニケーション) III	基礎英語 (コミュニケーション) IV
			基礎英語 (総合) I	基礎英語 (総合) II	基礎英語 (総合) III	基礎英語 (総合) IV

※セメスターごとに2科目を学びます。

※網掛は、原則、英語ネイティブスピーカーの教員が担当 (網掛以外は、日本人教員が担当)

【TOEIC L&R受験について】

◇1・2年次終了時に、「上級」・「中級」・「初級」レベルのクラスは全員、「基礎」レベルの学生は希望者のみ、TOEIC L&R IP (学内受験) を受験します。〔受験料は大学負担〕

◇春学期終了時にも、TOEIC L&R IP (学内受験) を希望者に実施します。〔受験料は個人負担〕

受験方法などの詳細については、電子掲示板POST等でお知らせします。

(2) 各種検定試験のスコアによる単位認定について (b-18～b-20ページ参照)

◇英語教育科目

TOEIC L&R IP (学内受験) およびTOEIC L&R (公開テスト) でのスコアに基づき、英語必修科目として単位認定します。

また、TOEFLや実用英語技能検定のスコアで英語選択科目として認定する制度があります。

◇外国語教育科目

指定された各種検定試験のスコアに基づき、言語教育科目の選択科目として単位認定します。

◇英語資格試験等の単位認定制度（編・転入学生および英語を母語とする外国人留学生を除く）◇

この制度は、TOEIC L&R、TOEFL、実用英語技能検定において下表に示す基準を満たしている場合、その学修に対して、単位を認定する制度です。

「1. 共通教育科目（英語教育科目）の必修科目に認定（上限6単位まで）」と、「2. 共通教育科目（英語教育科目）の選択科目に認定」の2つの制度があります。双方あわせて、最大8単位までしか認められません。

【認定科目・単位数一覧表】

種 類	2単位	4単位	6単位	8単位	認定科目
TOEIC L&R (TOEIC L&R IPオンライン除く)	520～595点	600～695点	700～795点	800点～	英語必修科目 (上限6単位まで) ※認定する単位数の余剰分 については、「英語選択科目」 で認定
TOEFL-ITP (Level 1)	477～500点	503～537点	540～570点	573点～	英語選択科目
TOEFL-iBT (My Bestスコア除く)	53～61点	62～75点	76～88点	89点～	英語選択科目
実用英語技能検定 (英検S-CBT含む)	2級	準1級	—	1級	英語選択科目

1. 共通教育科目（英語教育科目）の必修科目での認定

①認定基準及び単位数

試験はTOEIC L&R IP（学内受験）またはTOEIC L&R（公開テスト）（国内受験）に限ります。

②認定科目の取扱い

- a. 対象者は、英語必修科目履修者のみです。
- b. TOEIC L&R IP（学内受験）またはTOEIC L&R（公開テスト）のスコアに基づき、共通教育科目の英語必修科目として認定します。
- c. 単位認定する科目は、高年次配当の英語必修科目から順次認定します。ただし、再履修科目がある場合は、再履修科目の低年次配当科目を先に認定します。
- d. 認定は、所定の申請をした学期末に認定します。
- e. 認定した科目の成績評価は、認定を表す「N」と表記して認定します。認定された科目はGPA算出の対象外とします。
- f. 同一基準でのスコアの重複認定はできませんが、上位基準のスコアによる追加認定は、既認定単位数を差し引いて認定します。

{	例	1年次	TOEIC L&R IP (学内受験)	550点	2単位認定
		2年次	TOEIC L&R (公開テスト)	600点	4単位該当

- g. 必修科目としての認定単位は、6単位を上限に卒業要件単位として算入します。余剰単位は、「英語認定科目」（選択科目）として認定します。
- h. 一旦認定された内容の変更・取消しはできません。

③申請期間

申請手続および申請の受付期間は、電子掲示板POSTにてお知らせします。なお、TOEIC L&R IP（学内受験）を受験された場合については、大学側でスコアを確認して単位認定を行います（本人申請不要）。

④提出書類

- a. 英語資格試験等に対する単位認定申請書
- b. TOEIC L&R（公開テスト）のスコアカードの原本とそのコピー
- c. 最新の学業成績表のコピー（1年次春学期以外）

※TOEIC L&R IP（学内受験）を受験された場合は、申請は不要です。

⑤有効期限

TOEIC L&R（公開テスト）のスコアの有効期限は、取得後2年以内とします（入学前に取得したスコアは単位認定の対象外）。

2. 共通教育科目(英語教育科目)の選択科目としての認定

①認定基準及び単位数(試験は国内受験に限る)

前頁【認定科目・単位数一覧表】参照

②認定科目の取扱い

- ①の認定基準及び単位数に基づき、共通教育科目の「英語認定科目」(選択科目)として認定します。
- 認定した科目の成績評価は、認定を表す「N」と表記して認定します。認定された科目はGPA算出の対象外とします。
- 同一基準での資格・スコアの重複認定はできませんが、上位基準の資格やスコアによる追加認定は、既認定単位数を差し引いて認定することができます。

{	例)	1年次	实用英語技能検定	2級	2単位申請・認定	}
		3年次	TOEFL-ITP	532点	4単位該当	
差し引き2単位追加認定						

- 「英語認定科目」(必修科目)の認定における余剰単位は、「英語認定科目」(選択科目)として認定します。こちらについても、上位基準の資格やスコアによる追加認定は、既認定単位数を差し引いて認定します。
- 認定単位は、「英語認定科目」(必修科目：上限6単位まで)と「英語認定科目」(選択科目)を合わせて8単位を限度に卒業要件単位として算入します。
- 一旦認定した科目の変更・取消しはできません。

③申請期間

申請手続および申請の受付期間は、電子掲示板POSTにてお知らせします。なお、申請した科目の単位認定は、各学期末とします。

④提出書類

- 英語資格試験等に対する単位認定申請書
- TOEIC L&R (公開テスト) またはTOEFLのスコアカード (TOEFL-iBT、TOEFL-ITPを含む)、实用英語技能検定合格証書の原本とコピー
- 最新の学業成績表のコピー (1年次春学期以外)

※TOEIC L&R IP (学内受験) を受験された場合は、申請は不要です。

⑤有効期限

TOEIC L&R (公開テスト)・TOEFLのスコアの有効期限は、取得後2年以内とします(入学前に取得したTOEIC L&R (公開テスト)のスコアは単位認定の対象外)。

◇英語以外の外国語検定試験合格者の単位認定制度（編・転入学生および各言語を母語とする外国人留学生を除く）◇

この制度は、下記表の検定試験において一定の基準を満たしている場合、その学修に対して、単位を認定する制度です。

①認定基準及び単位数

検定試験の種類	2単位	4単位	6単位	8単位
ドイツ語技能検定試験	4級	3級	2級	準1級 1級
実用フランス語技能検定試験	4級	3級	準2級	2級 準1級 1級
中国語検定試験	4級	3級	2級	準1級 1級
ロシア語能力検定試験	4級	3級	2級	1級
スペイン語技能検定試験	5級	4級	3級	2級 1級
インドネシア語技能検定試験	E級	D級	C級	B級 A級
実用イタリア語検定試験 (実用イタリア語検定試験IBT除く)	5級	4級	3級	準2級 2級 1級
ハンゲル能力検定試験	4級	3級	準2級	2級 1級

②認定科目の取扱

- a. 共通教育科目の「〇〇語認定科目」(選択科目)として認定します。
(〇〇の中には、各言語の名前が入ります。)
- b. 認定した科目の成績評価は、認定を表す「N」と表記して認定します。
- c. 認定単位は、最低修得単位数124単位のうち、8単位を限度に卒業要件単位として算入します。
(履修登録上限単位数には、含まれません。)
- d. 異なる言語の検定試験に合格した場合も認定単位の上限は8単位とします。
異なる言語で資格を取得しても同一基準での資格・スコアの重複認定はできませんが、上位基準の資格やスコアによる追加認定は、既認定単位数を差し引いて認定することができます。

例)	1年次	ドイツ語技能検定試験	4級	2単位申請・認定
	3年次	中国語検定試験	3級	4単位該当
				差し引き2単位追加認定
- e. 一旦認定した単位の取消しはできません。

③申請期間

申請手続および申請の受付期間は、電子掲示板POSTにてお知らせします。

なお、申請した科目の単位認定は、各学期末とします。

④提出書類

- a. 検定試験合格者等に対する単位認定申請書
- b. 各検定試験合格証書の原本とコピー
- c. 最新の学業成績表のコピー（1年次春学期以外）

⑤有効期限

入学前に取得した資格も認定することができますが、有効期限が設定されている検定試験は、届け出日以前に失効している場合は対象外とします。

※「中国語検定試験」において定められている「能力保証期間」は「有効期限」とは異なります。

3. 体育教育科目

体育教育科目は、「講義科目」「実習科目」「演習科目」に区分しています。

(1) 「健康科学実習」

登録はコンピュータ抽選により教職希望者を優先して決定します。

医師の指導等により運動が制限されている学生と、そのサポートを中心としたボランティア学習を希望する学生を対象としたクラス（Hクラス）を設けています。Hクラスの履修希望者は、教学センターに申し出て登録の手続きをしてください。

(2) 「スポーツ科学実習A」「スポーツ科学実習B」

科目名に競技名を表す副題がついています。

副題が異なっても「スポーツ科学実習A」「スポーツ科学実習B」は、それぞれ1科目しか履修できません。

(3) 「健康科学演習A」「健康科学演習B」

科目名に副題がついています。

副題が異なっても「健康科学演習A」「健康科学演習B」は、それぞれ1科目しか履修できません。

(4) 「スポーツ科学演習A」「スポーツ科学演習B」

科目名に副題がついています。

副題が異なっても「スポーツ科学演習A」「スポーツ科学演習B」は、それぞれ1科目しか履修できません。

(5) スポーツ指導者育成科目

（公財）日本スポーツ協会では、公認スポーツ指導者制度に基づきスポーツ指導者を認定しています。この公認スポーツ指導者の資格を取得した者は、将来地域のスポーツクラブの指導者として、また特定競技の基礎的・専門的指導者として活動できることとなります。

これらの資格を取得するためには、日本スポーツ協会で定めた「共通科目」と「専門科目」を修了する必要がありますが、「共通科目」のうち「共通科目Ⅰ」「共通科目Ⅱ」「共通科目Ⅲ」にあたる科目については、次表の本学開設科目を単位取得し、卒業年度時に大学を通じ（公財）日本スポーツ協会に所定の手続きをすることにより、公認スポーツ指導者養成講習会受講時に講習・試験の免除を受けることができます。

※本学での履修方法や申請の詳細については、説明会またはPOSTで案内します。

〈本学開設科目を単位取得することにより講習・試験の免除が受けられる公認スポーツ指導者の資格〉

- 「コーチングアシスタント」：次表の10科目すべてを卒業までに単位取得し、日本スポーツ協会へ申請（卒業年度に申請）の上、日本スポーツ協会のオンラインテストに合格すれば資格が得られます。
- 「コーチ1」「コーチ2」「コーチ3」「ジュニアスポーツ指導員」「アシスタントマネジャー」「クラブマネジャー」「スポーツプログラマー」「教師」「スポーツ栄養士」「アスレティックトレーナー」：次表の10科目すべてを卒業までに単位取得し、日本スポーツ協会へ申請（卒業年度に申請）の上、日本スポーツ協会のオンラインテストに合格すれば、該当指導者の「共通科目」の講習と試験免除が受けられます。

※「スポーツ栄養士」の資格を取得するためには、管理栄養士免許が必要です。

※各資格の有効期間は4年間で、4年ごとに更新手続きが必要です。

※各自で日本スポーツ協会が発行するリファレンスブックの購入が必要になります。

※各資格の詳細は「日本スポーツ協会ホームページ」でも確認してください。

スポーツ指導者育成科目

本学の開設科目（体育教育科目）
スポーツの心理
スポーツ指導論
スポーツ医学Ⅰ
スポーツマネジメント
スポーツ栄養学※
スポーツのスキル
現代社会とスポーツ※
ウェイトトレーニングの理論と実際
スポーツ医学Ⅱ
トレーニング論※

※現代社会学部健康スポーツ社会学科の専門教育科目

4. キャリア形成支援教育科目

京都産業大学のキャリア形成支援プログラムでは、「大学での学び」と「社会での実践」を段階的に積み重ねていくことで、学生の個性や自主性を養い、自ら考え行動する「社会で活躍できる人材」を育成しています。

※科目の概要・詳細等については本学webページに掲載していますので、参照してください。

URL : <https://www.kyoto-su.ac.jp/features/career/index.html>

【キャリア形成支援教育科目一覧】

科目群	科目系	1年次	2年次	3年次	4年次
導入・接続教育		自己発見と大学生活			
			ファシリテーション入門 キャリア・Re-デザイン		
産学協働教育	キャリアデザイン系	理工系スタートアップ・キャリアデザイン		自己発見とキャリアデザイン 働き方の未来	
		PBL系	O/OCF-PBL1	O/OCF-PBL2	企業人と学生のハイブリッド
	インターンシップ系		スタートアップ・インターンシップ		
			プレップ・インターンシップ		
			アスリートインターンシップ		
			インターンシップ1 (大学コンソーシアム京都主催科目)		
			インターンシップ2 (大学コンソーシアム京都主催科目)		
			インターンシップ3 (国内)		
		インターンシップ4 (海外)			
		インターンシップ5 (自己開拓)			

※表内の科目は2022年度開講科目です。

●導入・接続教育科目群

主に1年次生を対象とした大学生活に適応するための力を養う科目です。皆さんがこれから体験する、「高校から大学への移行」・「共通教育と専門教育の連動」・「大学から社会への移行」といった局面において、柔軟に適応する力を身につける科目を開講しています。

例：「自己発見と大学生活」

大学という新たな環境の中で自己の特性とキャンパス環境の両方を活かし、「4年間の大学生活」を自らイメージし、実行する力を身につけます。言い換えると、「アウェイ (新たな環境) をホーム (安心して自分から周囲に働きかける場・自己表現し合える場) に変える力」を養います。授業は主に、受講生同士のグループワークを中心に展開します。(1年次の春学期しか履修することができません。)

※人間科学教育科目内にも、導入・接続教育科目群を設けています。(詳細はb-15ページ参照)

●産学協働教育科目群

①キャリアデザイン系科目

卒業後の進路と自分自身の大学生活とを結びつけ、充実感の高い大学生活を送る力を身につけることができます。ゲスト講師の講義や社会人との対話やディスカッションを通じて、自分のキャリアプランについて考えることができます。

例：「自己発見とキャリアデザイン」

「社会における自らの個性の活かし方」「社会課題と大学の学びの関わり」「産業界と専門科目のつながり」を理解し、卒業後のキャリアプランの明確化を促進します。その上で、主体的な大学生活の推進と自らのキャリア観を形成する力を高めます。

②PBL系科目

大学 (On Campus) での学びと実社会 (Off Campus) での学びとを融合させた、課題解決型学習 (PBL: Project Based Learning) 科目です。企業や行政機関から与えられる課題の解決活動を通じて、社会に出た時に必要となる心構えや能力を身につけることができます。

例：「O/OCF-PBL2」

企業・行政機関等から提供された課題にチームで6ヶ月間挑戦し、最終成果報告会で解決策を提案。「社会人基礎力」「自他肯定感」「自在に人と関わる力」「問題解決力」を身につけます。

③インターンシップ系科目

実際に企業等で就業体験等を行う科目です。社員の方と接したり、実際の仕事を体験することで、仕事のやりがい、業種や職種による業務内容の違い、会社の風土を体感することができます。キャリア選択の視野を拡げることに加え、大学の学びが実社会でどのように活きるのかを体感し、実習後に学習意欲が向上することも狙いとしています。

例：「インターンシップ3」

国内企業・団体等で、夏期休暇中に2週間程度のインターンシップを行います。事前学習では目標設定、企業・業界研究、ビジネスマナー講義等、事後学習では「就業体験」を振り返り、成果報告を行うことで、学習意欲や就業意識の向上につながっています。

※各科目には、様々な履修条件があります。卒業まで計画的に履修するようにしてください。

※各科目を履修する場合は、履修要項別冊ガイドおよびシラバスを必ず参照し、詳細を確認してください。

專門教育科目 数理科学科

数理科学科履修規定

卒業に必要な最低修得単位数

卒業するためには、4年以上在学し、次の科目区分に従って、124単位以上修得しなければなりません。

科目区分			最低修得単位数			
共通 教育科目	人間科学教育科目	選択必修	人文科学	4単位	12単位 (注)	24 単位 以上 124 単位 以上
			社会科学	4単位		
		選 択				
	言語教育科目	必 修	英語教育科目	8単位		
		選 択				
	体育教育科目	選 択				
キャリア形成支援教育科目	選 択					
融合教育科目(注)		選 択				
専 門 教 育 科 目		必 修		32単位	80 単位 以上	
		選択必修		2単位		
		選 択		46単位		

注) 人間科学教育科目のうち、人文科学・社会科学領域からそれぞれ4単位修得したうえで、最低12単位修得すること。

注) 融合教育科目区分には、次の科目の単位を算入することができる。

- ①「グローバル・ジャパン・プログラム」における他学部専門教育科目
- ②外国語学部専門教育科目における「特別英語」、生命科学部専門教育科目における「英語サマーキャンプ1」「海外サイエンスキャンプ」

専門教育科目の履修方法は次のとおりです。

1. 数理科学科の必修科目のすべてを必ず修得しなければなりません。
2. 選択必修科目として、「集合と位相Ⅰ」または「プログラミングⅠ」のうちどちらかの2単位を修得しなければなりません。ただし、2単位を超えて修得した科目は選択科目とすることができます。
3. 3年次配当の「数理科学特別研究Ⅰ」を履修するためには、1・2年次配当の必修科目のうち10単位以上を修得していることが必要です。
4. 4年次配当の「数理科学特別研究Ⅱ-1・2」を履修するためには、次の3つの条件を充たすことが必要です。
 - i 1～3年次配当の専門教育必修科目28単位を、すべて修得していること。
 - ii 専門教育選択必修科目から、2単位以上を修得していること。
 - iii 卒業に必要な専門教育科目80単位のうち、50単位以上を修得していること。
5. 「数学基礎セミナー」「大学数学の基礎」は選択科目ですが、1年次生は原則、履修すること。
6. 本学科開講の専門教育科目以外に理学部物理科学科および宇宙物理・気象学科開講の専門教育科目を修得した場合は、数理科学科の選択科目として認定します。
ただし、同一内容科目については、いずれか1科目のみを卒業要件単位として認定します(b-31ページ「同一内容科目一覧表」参照)。また、必修科目の同一内容科目については、数理科学科の科目を修得しなくてはなりません。
7. 他学部開講の専門教育科目または教職に関する科目のうち数理科学科によりあらかじめ指定された科目を修得した場合、数理科学科選択科目の単位として認定します(b-30ページ「選択科目について」参照)。

- (注) ア. 各科目には様々な履修条件があります。履修要項、履修要項別冊ガイド、及び、シラバスを必ず参照し、詳細を確認すること。
- イ. 下記の科目については、履修に制限を設けることがあります。
「数学研究の基礎」「コンピュータ入門」「基礎プログラミング」「データの数理」
「コンピュータグラフィックス入門」「プログラミングⅠ」「プログラミングⅡ」「確率・シミュレーション」
「インターネットと言語」「ネットワークの基礎」「検定・推定」「代数学・幾何学ⅠX」「代数学・幾何学ⅠY」
「代数学・幾何学ⅡX」「代数学・幾何学ⅡY」「微分積分学ⅠX」「微分積分学ⅠY」「微分積分学ⅡX」
「微分積分学ⅡY」「数学教育ゼミナール」
- ウ. 下記の科目について、数理科学科GSCコース登録者以外の学生は履修できません。
「数学英語セミナー」
- エ. 下記の科目について、数理科学科以外の学生は履修できません。
「数学基礎セミナー」「数理科学特別研究Ⅰ」「数理科学特別研究Ⅱ-1・2」

各年次の履修登録上限単位数

年次	1年次		2年次		3年次		4年次	
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
単位数	24	24	24	24	24	24	24	24

ただし、次の科目は上記単位数には含まれません。

- ①卒業要件とならない自由(随意)科目
- ②単位互換科目(大学コンソーシアム京都科目 等)
- ③インターンシップ、O/OCF-PBL
- ④「アスリートインターンシップ」、「スタートアップ・インターンシップ」、「理工系スタートアップ・キャリアデザイン」、「プレップ・インターンシップ」、「企業人と学生のハイブリッド」、「熊本・山鹿フィールド」
- ⑤共通教育科目〈教育・教職科目群〉における教職課程登録者のみ履修可とする科目
- ⑥海外語学実習
- ⑦「国際文化研修」
- ⑧博物館実習
- ⑨「海外サイエンスキャンプ」、「英語サマーキャンプ1」、「英語サマーキャンプ2」、「Overseas Studies in English」、「〇〇海外実習」(〇〇には、ドイツ語・フランス語・スペイン語・イタリア語・ロシア語・中国語・韓国語・インドネシア語が入る)

履修一般

学籍

単位互換制度

新入生の皆さんへ

履修規程

共通教育科目

履修方法

数理科学科

物理科学科

宇宙物理・気象学科

グローバルコース

グローバルな学び(GEET)

教職課程

図書館司書課
学校図書館司書教諭課程

規程

カリキュラムの概要

区分		年次		1 年 次		2 年 次	
		春 学 期	秋 学 期	春 学 期	秋 学 期		
専 門 教 育 科 目	必 修	学 期 完 結 科 目	代数学・幾何学ⅠA(2)	代数学・幾何学ⅠB(2)	代数学・幾何学ⅡA(2)	代数学・幾何学ⅡB(2)	
			代数学・幾何学ⅠX(1)	代数学・幾何学ⅠY(1)	代数学・幾何学ⅡX(1)	代数学・幾何学ⅡY(1)	
			微分積分学ⅠA(2)	微分積分学ⅠB(2)	微分積分学ⅡA(2)	微分積分学ⅡB(2)	
			微分積分学ⅠX(1)	微分積分学ⅠY(1)	微分積分学ⅡX(1)	微分積分学ⅡY(1)	
			論理と集合(2)				
			14単位		12単位		
	選 択 必 修	学 期 完 結 科 目	基礎数理系		集合と位相Ⅰ(2)		
			応用数理系		プログラミングⅠ(2)		
					2単位		
	選 択	学 期 完 結 科 目	共 通	大学数学の基礎(2) [1年次生のみ履修可]	数学基礎セミナー(2) [1年次生のみ履修可]		
基礎数理系			演算の数理(2)		解析学入門A(2)	集合と位相Ⅱ(2)	
			数学研究の基礎(2)			解析学入門B(2)	
応用数理系			コンピュータ入門(2)	基礎プログラミング(2)	確率・統計(2)	プログラミングⅡ(2)	
					データの数理(2)	コンピュータグラフィックス入門(2)	
						検定・推定(2)	
	情報と社会(2)	[GSCコース] 数学英語セミナー(2) 海外サイエンスキャンプ(2)		確率・シミュレーション(2)			
	[GSCコース] 英語サマーキャンプ1(1)		[GSCコース] 英語サマーキャンプ2(1)	統計演習(2)			
				産業と数学(2)			
				情報と職業(2)			
年 次		1 年 次		2 年 次			

※専門教育科目の選択必修科目については、必要単位数を超えて修得した単位は、選択科目の単位に算入する。
 ※生命科学部開講「英語サマーキャンプ1」「海外サイエンスキャンプ」は単位修得時に融合教育科目に算入する。
 (注) 2年次以降の開講学期は変更になる場合があります。

3年次		4年次		卒業要件単位数	
春学期	秋学期	春学期	秋学期		
		数理科学特別研究II-1・2(4) ※学期連結科目		32単位	80単位以上
	数理科学特別研究I(2)				
2単位		4単位		2単位	80単位以上
数学英語講読(2) 代数学と教育(2) 数学教育ゼミナール(2)	理学英語講義(数学)(2) 幾何学と教育(2) 解析学と教育(2)			46単位以上	80単位以上
代数学B(2) 微分幾何学A(2) 微分幾何学B(2) 位相幾何学I(2) 複素解析学A(2) 確率論A(2) 離散数学A(2) 幾何学入門(2) 解析学A(2) 数学解析A(2) 幾何学・解析学(2) 代数学特論(2)	位相幾何学II(2) 複素解析学B(2) 確率論B(2) 離散数学B(2) 解析学B(2) 数学解析B(2) 暗号・符号の数理(2) 幾何学特論(2)	複素解析学特論A(2)	複素解析学特論B(2)		
リスクの数理A(2) シミュレーションの数理A(2) プログラムの数理A(2) ネットワークの基礎(2) インターネットと言語(2)	リスクの数理B(2) シミュレーションの数理B(2) プログラムの数理B(2)				
3年次		4年次		卒業要件単位数	

共通教育科目・融合教育科目を含めて124単位以上

履修一般

学籍

単位互換制度

新入生へ
皆さんへ

履修規程

共通教育科目

履修方法

数理科学科

物理科学科

宇宙物理・
気象学科

グローバル・
サイエンス・
コース

グローバルな学び
(G.E.T.)

教職課程

図書館司書課程
図書館司書教諭課程

規程

専門教育科目の履修について

1・2年次では微分積分学、代数学・幾何学、論理と集合など数学に関するすべての分野の基礎となる必修科目を中心に学習します。3年次からは1・2年次で学んだ基礎知識を土台にして、それぞれの興味や希望に応じて選択科目を中心にさらに深く学んでいき、3年次の秋学期からは、これまで学んできたことの集大成として特別研究に取り組んでいきます。

なお、専門教育科目については、必修科目32単位、選択必修科目2単位、選択科目46単位、合計80単位以上、修得しなければなりません。

数理科学特別研究の履修について

(1) 「数理科学特別研究Ⅰ」(3年次配当)の履修条件

★1・2年次配当の専門教育必修科目のうち10単位以上を修得していること。

(2) 「数理科学特別研究Ⅱ-1・2」(4年次配当)の履修条件

★1～3年次配当の専門教育必修科目28単位を、すべて修得していること。

★専門教育選択必修科目から、2単位以上を修得していること。

★卒業に必要な専門教育科目80単位のうち、50単位以上を修得していること。

※上記の履修条件を充たさなければ、留年となりますので、注意してください。

(注意) 数理科学特別研究の配属については、学生の希望を元に、各担当教員が推奨する科目の修得状況等を勘案して決定します。この推奨する科目が修得できていない場合、希望する特別研究に配属できないことがあります。

各担当教員が推奨する科目は、履修ガイダンス、電子掲示板POST等でお知らせします。

選択必修科目について

卒業のためには、「集合と位相Ⅰ」または「プログラミングⅠ」のうち、どちらか2単位を修得しなければなりません。また、数理科学特別研究Ⅱ-1・2の受講条件の対象となります。

2単位を超えて修得した科目は選択科目とすることができます。したがって、両方の履修を勧めます。

選択科目について

選択科目は、指定された年次以上であれば自由に履修できる科目です。履修要項別冊ガイドの専門教育科目表にしたがって履修してください。ただし、年次指定科目、履修者制限科目、実験、実習科目等については、選択科目であっても自由に履修できない科目がありますので、注意してください。

1. 数理科学科開講の専門教育科目以外に以下の科目を修得した場合は、数理科学科の選択科目として認定します。

(1) 物理科学科の専門教育科目

ア. 物理科学科開講科目のうち、次の科目は履修できません。

「物理科学特別研究1・2」「物理学基礎セミナー」「物理学最前線」「実験物理学講座Ⅰ・Ⅱ」
「コンピュータ物理学講座Ⅰ・Ⅱ」「地学通論A・B」「地学実験」

イ. 物理科学科開講科目のうち、次の科目を履修する場合は、あらかじめ担当者の承認を得なければなりません。

「基礎化学実験」

ウ. 同一内容科目については、いずれか1科目のみを卒業要件単位として認定します。(次ページ「同一内容科目一覧表」参照)

(2) 宇宙物理・気象学科の専門教育科目

ア. 宇宙物理・気象学科開講科目のうち、次の科目は履修できません。

「特別研究」「宇宙物理・気象学基礎セミナー」「計算機基礎」「計算機とデータ処理」「データ統計学」
「データ科学基礎」「物質の物理」「化学通論A・B」「化学実験」「地学実験」「気象学データ解析演習」
「宇宙観測解析実習」「大気物理学実験」「天文観測技術特別実験」「気象学特別演習」「宇宙物理学特別演習」

イ. 宇宙物理・気象学科開講科目のうち、次の科目を履修する場合は、あらかじめ担当者の承認を得なければなりません。

「物理学演習1・2・3・4」「数学演習1・2・3・4」「物理学実験」「気象学データ解析演習」

ウ. 同一内容科目については、いずれか1科目のみを卒業要件単位として認定します。(「同一内容科目一覧表」参照)

(3) 教職課程開講科目のうち、「数学科教育法 I-1・2」

(4) 経済学部開講科目のうち「数理経済学(ゲーム理論)」「ファイナンス論A」「ファイナンス論B」(3年次配当)

(5) 情報理工学部開講科目のうち「現象の数学」(3年次配当)

2. 以下の科目の履修は、数理科学科GSCコース登録者に限ります。

「数学英語セミナー」

同一内容科目一覧表

数理科学科	物理科学科	宇宙物理・気象学科
代 数 学 ・ 幾 何 学 I A	代 数 学 ・ 幾 何 学 A	代 数 学 ・ 幾 何 学 A
代 数 学 ・ 幾 何 学 I B	代 数 学 ・ 幾 何 学 B	代 数 学 ・ 幾 何 学 B
代 数 学 ・ 幾 何 学 II A	代 数 学 ・ 幾 何 学 C	代 数 学 ・ 幾 何 学 C
代 数 学 ・ 幾 何 学 II B	代 数 学 ・ 幾 何 学 D	代 数 学 ・ 幾 何 学 D
微 分 積 分 学 I A	微 分 積 分 学 A	微 分 積 分 学 A
微 分 積 分 学 I B	微 分 積 分 学 B	微 分 積 分 学 B
微 分 積 分 学 II A	微 分 積 分 学 C	微 分 積 分 学 C
微 分 積 分 学 II B	微 分 積 分 学 D	微 分 積 分 学 D
確 率 ・ 統 計 確 率 ・ シ ミ ュ レ ー シ ョ ン	確 率 ・ 統 計 と 誤 差 論	デ ー タ 統 計 学 基 礎 デ ー タ 科 学 基 礎
コ ン ピ ュ ー タ 入 門 基 礎 プ ロ グ ラ ミ ン グ	計 算 機 基 礎 A	計 算 機 基 礎
	計 算 機 基 礎 B	計 算 機 と デ ー タ 処 理
	物 理 学 演 習 I	物 理 学 演 習 2
	物 理 学 演 習 II	物 理 学 演 習 3
	物 理 学 演 習 III	物 理 学 演 習 4
	数 学 演 習 I	数 学 演 習 1
	数 学 演 習 II	数 学 演 習 2
	数 学 演 習 III	数 学 演 習 3
	数 学 演 習 IV	数 学 演 習 4
数 学 英 書 講 読	物 理 学 英 書 講 読	宇 宙 物 理 ・ 気 象 学 英 書 講 読
	基 礎 化 学 実 験	化 学 実 験
	物 理 学 実 験 I	物 理 学 実 験

※上表は理学部3学科間の同一内容科目を示した表です。

この他、物理科学科と宇宙物理・気象科学科で科目名が同じものについても、同一内容のため1科目しか修得できません。

【表の見方】

(例) 数理科学科の学生の場合

「コンピュータ入門」または「基礎プログラミング」を修得している場合、物理科学科開講の「計算機基礎A」「計算機基礎B」のいずれを修得しても卒業要件単位になりません。(履修することは可能ですが、卒業要件単位として計算されません)

履修一般

学籍

単位互換制度

新入生の皆さんへ

履修規程

共通教育科目

履修方法

数理科学科

物理科学科

宇宙物理・気象学科

グローバルコース

グローバルな学び

教職課程

図書館司書課程

規程

大学院科目の履修について

7セメ以上の理学部学生は、本学大学院理学研究科数学専攻の授業科目のうち、「基盤数理A～F」を履修することができます。修得した科目は、本学大学院理学研究科数学専攻に入学後、入学前単位として修了要件単位に充当することができます。

專門教育科目 物理科学科

物理科学科履修規定

卒業に必要な最低修得単位数

卒業するためには、4年以上在学し、次の科目区分に従って、124単位以上修得しなければなりません。

科目区分			最低修得単位数			
共通 教育科目	人間科学教育科目	選択必修	人文科学	4単位	12単位 (注)	24 単位 以上 124 単位 以上
			社会科学	4単位		
		選 択				
	言語教育科目	必 修	英語教育科目	8単位		
		選 択				
	体育教育科目	選 択				
キャリア形成支援教育科目	選 択					
融合教育科目 (注)		選 択				
専 門 教 育 科 目	必 修		42単位	80 単位 以上		
	選 択		38単位			

注) 人間科学教育科目のうち、人文科学・社会科学領域からそれぞれ4単位修得したうえで、最低12単位修得すること。

注) 融合教育科目区分には、次の科目の単位を算入することができる。

- ①「グローバル・ジャパン・プログラム」における他学部専門教育科目
- ②外国語学部専門教育科目における「特別英語」、生命科学部専門教育科目における「英語サマーキャンプ1」「海外サイエンスキャンプ」

専門教育科目の履修方法は次のとおりです。

1. 物理科学科の必修科目のすべてを必ず修得しなければなりません。
2. 4年次配当の「物理科学特別研究1・2」を履修するためには、3年次秋学期終了の時点で以下の条件をすべて満たしている必要があります。
 - 1～3年次配当の必修科目38単位をすべて修得していること。
 - 卒業要件となる単位を100単位以上修得していること。
3. 本学科開講の専門教育科目以外に、以下の科目を修得した場合は、物理科学科の選択科目として認定します。
 - 理学部数理科学科および宇宙物理・気象学科開講の専門教育科目。
 ただし、同一内容科目については、いずれか1科目のみを卒業要件単位として認定します (b-39ページ「同一内容科目一覧表」参照)。また、必修科目の同一内容科目については、物理科学科の科目を修得しなくてはなりません。
4. 「物理学実験Ⅲ」を履修するためには、「物理学実験Ⅰ」もしくは「物理学実験Ⅱ」の単位を修得済みでなければなりません。

(注) ア. 下記の科目について、物理科学科GSCコース登録者以外の学生は履修できません。

「物理学基礎セミナー」

イ. 下記の科目について、物理科学科スペシャリスト支援プログラム登録者以外の学生は履修できません。

「実験物理学講座Ⅰ・Ⅱ」「コンピュータ物理学講座Ⅰ・Ⅱ」

ウ. 下記の科目について、物理科学科教職課程登録者以外の学生は履修できません (総合生命科学部教職課程登録者は履修可)。

ただし、「地学実験」についてはb-36ページの(注)を参照すること。

「地学通論A」「地学通論B」「地学実験」

エ. 下記の科目について、物理科学科以外の学生は履修できません。

「物理科学特別研究1・2」

各年次の履修登録上限単位数

年次	1年次		2年次		3年次		4年次	
学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
単位数	24	24	24	24	24	24	24	24

ただし、次の科目は上記単位数には含まれません。

- ①卒業要件とならない自由(随意)科目
- ②単位互換科目(大学コンソーシアム京都科目 等)
- ③インターンシップ、O/OCF-PBL
- ④「アスリートインターンシップ」、「スタートアップ・インターンシップ」、「理工系スタートアップ・キャリアデザイン」、「プレップ・インターンシップ」、「企業人と学生のハイブリッド」、「熊本・山鹿フィールド」
- ⑤共通教育科目〈教育・教職科目群〉における教職課程登録者のみ履修可とする科目
- ⑥海外語学実習
- ⑦「国際文化研修」
- ⑧博物館実習
- ⑨「海外サイエンスキャンプ」、「英語サマーキャンプ1」、「英語サマーキャンプ2」、「Overseas Studies in English」、「〇〇海外実習」(〇〇には、ドイツ語・フランス語・スペイン語・イタリア語・ロシア語・中国語・韓国語・インドネシア語が入る)
- ⑩理学部物理科学科専門教育科目における教職課程登録者のみ履修可とする科目のうち「地学通論A」、「地学通論B」、「地学実験」
- ⑪スペシャリスト支援プログラム「実験物理学講座Ⅰ・Ⅱ」、「コンピュータ物理学講座Ⅰ・Ⅱ」

履修一般

学籍

単位互換制度

新入生の皆さんへ

履修規程

共通教育科目

履修方法
数理科学科

物理科学科

宇宙物理・気象学

グローバル・サイエンス・コース

グローバルな学び(GET)

教職課程

図書館司書課
学校図書館司書教諭課程

規程

カリキュラムの概要

区分		年次		1 年 次		2 年 次	
		春 学 期	秋 学 期	春 学 期	秋 学 期		
専 門 教 育 科 目	必 修	学 期 完 結 科 目	微分積分学A(2) 代数学・幾何学A(2) 物理学基礎(2) 力学A(2) 物理学実験Ⅰ(2) 数学演習Ⅰ(2)	微分積分学B(2) 代数学・幾何学B(2) 力学B(2) 物理学演習Ⅰ(2)	微分積分学C(2) 熱力学(2) 電磁気学A(2) 物理学演習Ⅱ(2)	量子力学A(2) 電磁気学B(2) 物理学実験Ⅱ(2)	
			18単位		16単位		
	選 択	学 期 完 結 科 目	計算機基礎A(2) 確率・統計と誤差論(2) 大学数学の基礎(2) [1年次生のみ履修可] 化学通論A(2) 物理学概論(2) [教職] 地学通論A(2)	数学演習Ⅱ(2) 計算機基礎B(2) 振動と波(2) 基礎化学実験(2) 化学通論B(2) [教職] 地学通論B(2) [GSCコース] 物理学基礎セミナー(2) 海外サイエンスキャンプ(2)	数学演習Ⅲ(2) 解析力学(2) 物理学英書講読(2) 流体力学(2) 代数学・幾何学C(2) 現代物理入門(2) [教職] 地学実験(2)(注)	数学演習Ⅳ(2) 物理学演習Ⅲ(2) 微分積分学D(2) 代数学・幾何学D(2) 数値計算・シミュレーション(2) [教職] 地学実験(2)(注)	
[GSCコース] 英語サマーキャンプ1(1)			[GSCコース] 英語サマーキャンプ2(1)				
年 次		1 年 次		2 年 次			

※生命科学部開講「英語サマーキャンプ1」「海外サイエンスキャンプ」は単位修得時に融合教育科目に算入する。

※2年次以降の開講学期は変更になる場合があります。

(注) 原則、物理科学科は春学期開講を受講すること。

ただし、どうしても受講が難しい場合は、履修登録期間内に理学部事務室へ相談すること。

3 年 次		4 年 次		卒業要件単位数	
春 学 期	秋 学 期	春 学 期	秋 学 期		
統計力学A(2) 物理学実験Ⅲ(2)		物理科学特別研究Ⅰ・Ⅱ(4) ※学期連絡科目		42 単位	共通教育科目・融合教育科目を含めて124単位以上
4単位		4単位			
物理数学(2) 数学演習Ⅴ(2) 量子力学演習Ⅰ(2) 量子力学B(2) 物理学演習Ⅳ(2) 固体物理学A(2) 相対論(2) 環境科学A(2) 理学英語講義(物理学)(2) 物理学最前線(2) 〔スペシャリスト支援プログラム〕 コンピュータ物理学講座Ⅰ(1) 〔スペシャリスト支援プログラム〕 実験物理学講座Ⅰ(1) 実験物理学講座Ⅱ(1) コンピュータ物理学講座Ⅱ(1) ※学期連絡科目	量子力学演習Ⅱ(2) 量子力学C(2) 統計力学B(2) 固体物理学B(2) 原子・分子物理学(2) 環境科学B(2) 媒質中の電磁気学(2) 光学(2) 素粒子・原子核物理学(2)	固体物理学C(2)	38 単位以上	80 単位以上	
3 年 次		4 年 次		卒業要件単位数	

履修一般

学籍

単位互換制度

新入生の皆さんへ

履修規程

共通教育科目

履修方法

数理科学科

物理科学科

宇宙物理・気象学科

グローバル・サイエンス・コース

グローバルな学び(GEET)

教職課程

図書館司書課程
図書館員書教諭課程

規程

専門教育科目の履修について

1・2年次では、基礎学力の充実と物理学の系統的知識の修得に重点を置き、物理学に対する基礎的な考え方を身につけ、3・4年次においては、1・2年次で学んだ知識を土台にして、希望に応じて物理学の各分野を専門的に学べるカリキュラム編成としています。

なお、専門教育科目については、必修科目42単位、選択科目38単位、合計80単位以上修得しなければなりません。

必修科目について

必修科目は、規定に則り卒業までに必ず修得しなければならない科目ですが、指定された年次で修得できるようにしてください。(b-36ページ「カリキュラムの概要」参照)

(1) 「物理学実験Ⅲ」(3年次配当)の履修条件

★「物理学実験Ⅰ」もしくは「物理学実験Ⅱ」を修得していること。

(2) 「物理科学特別研究1・2」(4年次配当)の履修条件

4年次に、それぞれの専門分野について各自の希望に応じて特別研究(卒業研究)を履修することになりますが、以下の履修条件を満たさなければ履修できません。

★3年次終了時まで

- ・1～3年次の必修科目38単位をすべて修得していること。
- ・卒業要件となる単位を100単位以上修得していること。

※上記の履修条件を満たさなければ、留年となりますので、注意してください。

選択科目について

選択科目は、指定された年次以上であれば自由に履修できる科目です。履修要項別冊ガイドの専門教育科目表にしたがって履修してください。ただし、年次指定科目、履修者制限科目、実験、実習科目等については、選択科目であっても自由に履修できない科目がありますので、注意してください。

1. 物理科学科開講の専門教育科目以外に以下の科目を修得した場合は、物理科学科の選択科目として認定します。

(1) 数理科学科の専門教育科目

ア. 数理科学科開講科目のうち、次の科目は履修できません。

「数理科学特別研究Ⅰ」「数理科学特別研究Ⅱ-1・2」「数学基礎セミナー」「数学英語セミナー」

イ. 履修に制限を設ける科目があります。(詳細はb-27ページの(注)のイ参照)

ウ. 同一内容科目については、いずれか1科目のみを卒業要件単位として認定します。(次ページ「同一内容科目一覧表」参照)

(2) 宇宙物理・気象学科の専門教育科目

ア. 宇宙物理・気象学科開講科目のうち、次の科目は履修できません。ただし、「地学実験」はb-36ページの(注)を参照すること。

「特別研究」「宇宙物理・気象学基礎セミナー」「計算機基礎」「計算機とデータ処理」「データ統計学」「データ科学基礎」「物質の物理」「化学通論A・B」「化学実験」「地学実験」「気象学データ解析演習」「宇宙観測・解析実習」「大気物理学実験」「天文観測技術特別実験」「気象学特別演習」「宇宙物理学特別演習」

イ. 宇宙物理・気象学科開講科目のうち、次の科目を履修する場合は、あらかじめ担当者の承認を得なければなりません。

「物理学演習1・2・3・4」「数学演習1・2・3・4」「物理学実験」

ウ. 同一内容科目については、いずれか1科目のみを卒業要件単位として認定します。(次ページ「同一内容科目一覧表」参照)

2. 以下の科目の履修は、物理科学科GSCコース登録者に限ります。

「物理学基礎セミナー」

3. 以下の科目の履修は、物理科学科スペシャリスト支援プログラム登録者に限ります。

「実験物理学講座Ⅰ・Ⅱ」「コンピュータ物理学講座Ⅰ・Ⅱ」

4. 以下の科目の履修は、物理科学科教職課程登録者に限ります。

ただし、「地学実験」はb-36ページの(注)を参照すること。

「地学通論A」「地学通論B」「地学実験」

同一内容科目一覧表

数理科学科	物理科学科	宇宙物理・気象学科
代 数 学 ・ 幾 何 学 I A	代 数 学 ・ 幾 何 学 A	代 数 学 ・ 幾 何 学 A
代 数 学 ・ 幾 何 学 I B	代 数 学 ・ 幾 何 学 B	代 数 学 ・ 幾 何 学 B
代 数 学 ・ 幾 何 学 II A	代 数 学 ・ 幾 何 学 C	代 数 学 ・ 幾 何 学 C
代 数 学 ・ 幾 何 学 II B	代 数 学 ・ 幾 何 学 D	代 数 学 ・ 幾 何 学 D
微 分 積 分 学 I A	微 分 積 分 学 A	微 分 積 分 学 A
微 分 積 分 学 I B	微 分 積 分 学 B	微 分 積 分 学 B
微 分 積 分 学 II A	微 分 積 分 学 C	微 分 積 分 学 C
微 分 積 分 学 II B	微 分 積 分 学 D	微 分 積 分 学 D
確 率 ・ 統 計 確 率 ・ シ ミ ュ レ ー シ ョ ン	確 率 ・ 統 計 と 誤 差 論	デ ー タ 統 計 学 基 礎 デ ー タ 科 学 基 礎
コ ン ピ ュ ー タ 入 門 基 礎 プ ロ グ ラ ミ ン グ	計 算 機 基 礎 A	計 算 機 基 礎
	計 算 機 基 礎 B	計 算 機 と デ ー タ 処 理
	物 理 学 演 習 I	物 理 学 演 習 2
	物 理 学 演 習 II	物 理 学 演 習 3
	物 理 学 演 習 III	物 理 学 演 習 4
	数 学 演 習 I	数 学 演 習 1
	数 学 演 習 II	数 学 演 習 2
	数 学 演 習 III	数 学 演 習 3
	数 学 演 習 IV	数 学 演 習 4
数 学 英 書 講 読	物 理 学 英 書 講 読	宇 宙 物 理 ・ 気 象 学 英 書 講 読
	基 礎 化 学 実 験	化 学 実 験
	物 理 学 実 験 I	物 理 学 実 験

※上表は理学部3学科間の同一内容科目を示した表です。

この他、物理科学科と宇宙物理・気象学科で科目名が同じものについても、同一内容のため1科目しか修得できません。
なお、必修科目での同一内容科目に関しては、物理科学科の科目を修得しなくてはなりません。

【表の見方】

(例) 物理科学科の学生の場合

物理科学科開講の「計算機基礎A」を修得している場合、数理科学科開講の「コンピュータ入門」「基礎プログラミング」、宇宙物理・気象学科開講の「計算機基礎」はいずれも履修できません。

大学院科目の履修について

7セメ以上の理学部学生は、本学大学院理学研究科物理学専攻の授業科目のうち、「〇〇物理学基礎Ⅰ」「〇〇物理学基礎Ⅱ」を履修することができます。修得した科目は、本学大学院理学研究科物理学専攻に入学後、入学前単位として修了要件単位に充当することができます。

專門教育科目 宇宙物理・気象学科

宇宙物理・気象学科履修規定

卒業に必要な最低修得単位数

卒業するためには、4年以上在学し、次の科目区分に従って124単位以上修得しなければなりません。

科目区分			最低修得単位数			
共通 教育科目	人間科学教育科目	選択必修	人文科学	4単位	12単位 (注)	
			社会科学	4単位		
		選 択			24 単位 以上	
	言語教育科目	必 修	英語教育科目	8単位		
		選 択				
	体育教育科目	選 択				
キャリア形成支援教育科目	選 択					
融合教育科目(注)		選 択				
専 門 教 育 科 目		必 修		49単位	81 単位 以上	
		選択必修		4単位		
		選 択		28単位		

注) 人間科学教育科目のうち、人文科学・社会科学領域からそれぞれ4単位修得したうえで、最低12単位修得すること。

注) 融合教育科目区分には、次の科目の単位を算入することができる。

- ①「グローバル・ジャパン・プログラム」における他学部専門教育科目
- ②外国語学部専門教育科目における「特別英語」、生命科学部専門教育科目における「英語サマーキャンプ1」、「海外サイエンスキャンプ」

専門教育科目の履修方法は次のとおりです。

1. 必修科目として、1・2年次配当の「微分積分学A・B・C」「代数学・幾何学A・B・C」「力学A・B」「熱力学」「電磁気学A・B」「天文学概論」「宇宙観測と星の物理学」「地球惑星科学概論」「気象物理学A」「計算機基礎」「計算機とデータ処理」「データ統計学」「物理学実験」「物理学演習1・2・3・4」「数学演習1・2・3」〔計45単位〕および4年次配当の「特別研究」〔4単位〕のすべてを必ず修得しなければなりません。
2. 選択必修科目として、2・3年次配当の「データ科学基礎」「星間空間と銀河の物理学」「宇宙観測・解析実習」「天文観測技術特別実験」「宇宙物理学特別演習」「気象物理学B」「気象学データ解析演習」「大気物理学実験」「気象学特別演習」〔9科目〕の中から4単位以上を修得しなければなりません。ただし、4単位を超えて修得した科目は選択科目とすることができます。
3. 4年次配当の「特別研究」を履修するためには、3年次秋学期終了の時点で以下の3つの条件をすべて満たしている必要があります。
 - 1・2年次配当の必修科目(26科目、計45単位)をすべて修得していること。
 - 2・3年次配当の選択必修科目(9科目)の中から合計4単位以上を修得していること。
 - 卒業要件となる単位を100単位以上修得していること。
4. 本学科開講の専門教育科目以外に、以下の科目を修得した場合は、宇宙物理・気象学科の選択科目として認定します。
 - 理学部数理科学科および物理科学科開講の専門教育科目。
 ただし、同一内容科目については、いずれか1科目のみを卒業要件単位として認定します(b-48ページ「同一内容科目一覧表」参照)。また、必修科目での同一内容科目に関しては、宇宙物理・気象学科の科目を修得しなくてはなりません。

- (注) ア. 理学部他学科の学生で下記の科目の履修を希望する者は、あらかじめ担当者の承認を得ること。
 「物理学演習1・2・3・4」「数学演習1・2・3・4」「物理学実験」
- イ. 下記の科目について、宇宙物理・気象学科以外の学生は履修できません。
 「計算機基礎」「計算機とデータ処理」「データ統計学」「データ科学基礎」「気象学データ解析演習」
 「宇宙観測・解析実習」「大気物理学実験」「天文観測技術特別実験」「気象学特別演習」「宇宙物理学特別演習」
 「特別研究」
- ウ. 下記の科目について、宇宙物理・気象学科GSCコース登録者以外の学生は履修できません。
 「宇宙物理・気象学基礎セミナー」
- エ. 下記の科目について、宇宙物理・気象学科教職課程登録者以外の学生は履修できません。
 ただし、「地学実験」についてはb-44ページの(注)を参照すること。
 「化学通論A・B」「化学実験」「地学実験」
- オ. 下記の科目について、宇宙物理・気象学科1年次、ならびに宇宙物理・気象学科教職課程登録者以外の学生は履修できません。
 「物質の物理」

履修
事項
一般

学
籍

単
位
互
換
制
度

新
入
生
の
皆
さ
ん
へ

履
修
規
程

共
通
教
育
科
目

履
修
方
法

数
理
科
学
科

物
理
科
学
科

宇
宙
物
理
・
気
象
学
科

グ
ロ
ー
バ
ル
・
コ
ー
ス
サ
イ
エ
ン
ス

グ
ロ
ー
バ
ル
な
学
び
(
G
E
T
)

教
職
課
程

図
書
館
司
書
課
程
学
校
図
書
館
司
書
教
諭
課
程

規
程

各年次の履修登録上限単位数

年次	1年次		2年次		3年次		4年次	
学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
単位数	24	24	24	24	24	24	24	24

ただし、次の科目は上記単位数には含まれません。

- ①卒業要件とならない自由(随意)科目
- ②単位互換科目(大学コンソーシアム京都科目 等)
- ③インターンシップ、O/OCF-PBL
- ④「アスリートインターンシップ」、「スタートアップ・インターンシップ」、「理工系スタートアップ・キャリアデザイン」
「ブレップ・インターンシップ」、「企業人と学生のハイブリッド」、「熊本・山鹿フィールド」
- ⑤共通教育科目〈教育・教職科目群〉における教職課程登録者のみ履修可とする科目
- ⑥海外語学実習
- ⑦「国際文化研修」
- ⑧博物館実習
- ⑨「海外サイエンスキャンプ」、「英語サマーキャンプ1」、「英語サマーキャンプ2」、「Overseas Studies in English」、
「〇〇海外実習」(〇〇には、ドイツ語・フランス語・スペイン語・イタリア語・ロシア語・中国語・韓国語・インドネシア語が入る)

3年次		4年次		卒業要件単位数	
春学期	秋学期	春学期	秋学期		
		特別研究(4) ※学期連結科目		49単位	共通教育科目・融合教育科目を含めて124単位以上
		4単位		4単位	
星間空間と銀河の物理学(2) 宇宙観測・解析実習(2) 気象物理学B(2) 気象学データ解析演習(1)	宇宙物理学特別演習(1) 天文観測技術特別実験(2) 気象学特別演習(1) 大気物理学実験(2)			28単位以上	
物理数学(2) 相対論(2) 地球惑星環境観測学(2) 理学英語講義(物理学)(2) 流体力学(2)	ブラックホール天文学(2) 宇宙論(2) 惑星気象学(2) 光学(2) 惑星・恒星・銀河誕生の物理学(2)				
3年次		4年次		卒業要件単位数	

履修一般

学籍

単位互換制度

新入生の皆さんへ

履修規程

共通教育科目

履修方法

数理科学科

物理科学科

宇宙物理・気象学科

グローバル・コース
サイエンス・コース

グローバルな学び
(GET)

就職課程

図書館司書課程
図書館員書教諭課程

規程

専門教育科目の履修について

1・2年次では、宇宙物理学および気象学を学んでいくうえで必須となる基礎学力を身に付け、3・4年次ではそれまでに学んだ知識を土台にして、宇宙物理学あるいは気象学の希望する分野の専門的知識を学べるカリキュラム編成としています。

なお、専門教育科目については、必修科目49単位、選択必修科目4単位、選択科目28単位、合計81単位以上修得しなければなりません。

必修科目について

必修科目は、規定に則り卒業までに必ず修得しなければならない科目ですが、指定された年次で修得できるようにしてください。(b-44・45ページ「カリキュラムの概要」参照)

★「特別研究」(4年次配当)の履修条件

3年次秋学期終了時まで以下 conditions を満たさなければ履修できません。

- 1・2年次配当の必修科目をすべて修得していること。
- 2・3年次配当の選択必修科目から4単位以上を修得していること。
- 卒業要件となる単位を100単位以上修得していること。

※上記の履修条件を満たさなければ、留年となりますので、注意してください。

(注意)「特別研究」では、担当教員1名のもとで宇宙物理学あるいは気象学に関する専門的な研究を行います。各担当教員への配属については、学生の希望を元に、各担当教員が推奨する科目の修得状況などを勘案して決定します。この推奨する科目が修得できていない場合など、希望する特別研究に配属できないことがありますので注意してください。

各担当教員が推奨する科目は、履修ガイダンス、電子掲示板POST等でお知らせします。

また、実験設備の関係などから、各担当教員が受け入れることができる学生の数に上限が設定される場合があります。この詳細に関しても、履修ガイダンス、電子掲示板POST等でお知らせします。

選択必修科目について

卒業のためには、「データ科学基礎」「気象物理学B」「気象学データ解析演習」「星間空間と銀河の物理学」「宇宙観測・解析実習」「気象学特別演習」「大気物理学実験」「宇宙物理学特別演習」「天文観測技術特別実験」の中から4単位以上を修得しなければなりません。また、このことは必修科目「特別研究」の履修条件となります。なお、4単位を超えて修得した科目は選択科目とすることができます。

3年次の選択必修科目は、4年次の特別研究で取り組む研究テーマを見据えて、宇宙物理学や気象学の専門的な知識を身に付けていくための科目となっています。各自が希望する具体的な研究テーマに取り組む上で必要となる知識をふまえて、科目を選択・履修してください。

(注意)上記の実習・実験・演習では、設備の関係などから、受け入れることができる学生の数に上限が設定される場合があります。詳細に関しては、履修ガイダンス、電子掲示板POST等でお知らせします。

選択科目について

選択科目は、指定された年次以上であれば自由に履修できる科目です。履修要項別冊ガイドの専門教育科目表にしたがって履修してください。ただし、年次指定科目、履修者制限科目、実験、演習科目等については、選択科目であっても自由に履修できない科目がありますので、注意してください。

1. 宇宙物理・気象学科開講の専門教育科目以外に以下の科目を修得した場合は、宇宙物理・気象学科の選択科目として認定します。

(1) 数理科学科の専門教育科目

ア. 数理科学科開講科目のうち、次の科目は履修できません。

「数理科学特別研究Ⅰ」「数理科学特別研究Ⅱ-1・2」「数学基礎セミナー」「数学英語セミナー」

イ. 履修に制限を設ける科目があります。(詳細はb-27ページの(注)のイ参照)

ウ. 同一内容科目については、いずれか1科目のみを卒業要件単位として認定します。(次ページ「同一内容科目一覧表」参照)

(2) 物理科学科の専門教育科目

ア. 物理科学科開講科目のうち、次の科目は履修できません。

ただし、「地学実験」についてはb-44ページの(注)を参照すること。

「物理科学特別研究1・2」「物理学基礎セミナー」「物理学最前線」「実験物理学講座Ⅰ・Ⅱ」
「コンピュータ物理学講座Ⅰ・Ⅱ」「地学通論A・B」「地学実験」

イ. 物理科学科開講科目のうち、次の科目を履修する場合は、あらかじめ担当者の承認を得なければなりません。

「基礎化学実験」

ウ. 同一内容科目については、いずれか1科目のみを卒業要件単位として認定します。(次ページ「同一内容科目一覧表」参照)

2. 以下の科目の履修は、宇宙物理・気象学科GSCコース登録者に限ります。

「宇宙物理・気象学基礎セミナー」

3. 以下の科目の履修は、宇宙物理・気象学科教職課程登録者に限ります。

ただし、「地学実験」についてはb-44ページの(注)を参照すること。

「化学通論A」「化学通論B」「化学実験」「地学実験」

4. 以下の科目の履修は、宇宙物理・気象学科1年次生、ならびに宇宙物理・気象学科教職課程登録者に限ります。

「物質の物理」

同一内容科目一覧表

数理科学科	物理科学科	宇宙物理・気象学科
代 数 学 ・ 幾 何 学 I A	代 数 学 ・ 幾 何 学 A	代 数 学 ・ 幾 何 学 A
代 数 学 ・ 幾 何 学 I B	代 数 学 ・ 幾 何 学 B	代 数 学 ・ 幾 何 学 B
代 数 学 ・ 幾 何 学 II A	代 数 学 ・ 幾 何 学 C	代 数 学 ・ 幾 何 学 C
代 数 学 ・ 幾 何 学 II B	代 数 学 ・ 幾 何 学 D	代 数 学 ・ 幾 何 学 D
微 分 積 分 学 I A	微 分 積 分 学 A	微 分 積 分 学 A
微 分 積 分 学 I B	微 分 積 分 学 B	微 分 積 分 学 B
微 分 積 分 学 II A	微 分 積 分 学 C	微 分 積 分 学 C
微 分 積 分 学 II B	微 分 積 分 学 D	微 分 積 分 学 D
確 率 ・ 統 計 確 率 ・ シ ミ ュ レ ー シ ョ ン	確 率 ・ 統 計 と 誤 差 論	デ ー タ 統 計 学 基 礎 デ ー タ 科 学 基 礎
コ ン ピ ュ ー タ 入 門 基 礎 プ ロ グ ラ ミ ン グ	計 算 機 基 礎 A	計 算 機 基 礎
	計 算 機 基 礎 B	計 算 機 と デ ー タ 処 理
	物 理 学 演 習 I	物 理 学 演 習 2
	物 理 学 演 習 II	物 理 学 演 習 3
	物 理 学 演 習 III	物 理 学 演 習 4
	数 学 演 習 I	数 学 演 習 1
	数 学 演 習 II	数 学 演 習 2
	数 学 演 習 III	数 学 演 習 3
	数 学 演 習 IV	数 学 演 習 4
数 学 英 書 講 読	物 理 学 英 書 講 読	宇 宙 物 理 ・ 気 象 学 英 書 講 読
	基 礎 化 学 実 験	化 学 実 験
	物 理 学 実 験 I	物 理 学 実 験

※上表は理学部3学科間の同一内容科目を示した表です。

この他、物理科学科と宇宙物理・気象学科で科目名が同じものについても、同一内容のため1科目しか修得できません。
なお、必修科目での同一内容科目に関しては、宇宙物理・気象学科の科目を修得しなくてはなりません。

【表の見方】

(例) 宇宙物理・気象学科の学生の場合

宇宙物理・気象学科開講の「計算機基礎」を修得している場合、物理科学科開講の「計算機基礎A」、数理科学科開講の「コンピュータ入門」、「基礎プログラミング」はいずれも履修できません。

大学院科目の履修について

7セメ以上の理学部学生は、本学大学院理学研究科物理学専攻の授業科目のうち、「〇〇物理学基礎Ⅰ」「〇〇物理学基礎Ⅱ」を履修することができます。修得した科目は、本学大学院理学研究科物理学専攻に入学後、入学前単位として修了要件単位に充当することができます。

グローバル・サイエンス・コース(GSC)

グローバル・サイエンス・コース

1. グローバル・サイエンス・コースとは

グローバル・サイエンス・コース (GSC) は、理学部、情報理工学部、生命科学部の理工系3学部が協同して、設置しているコースです。理系の専門知識とともに、英語力を強化して、グローバル社会でチャレンジする理系産業人の育成を目指しています。グローバル・サイエンス・コースでは、理系3学部それぞれの専門性や特色を生かして、学部独自の教育目標やカリキュラムを設けています。理学部のグローバル・サイエンス・コースでは、学部のポリシーに加えて次の3つのポリシーに基づいた教育を行います。

アドミッションポリシー

次のような人材を広く受け入れる。

1. 英語による対話に興味を持ち、将来の進路に生かすことを志望する者。
2. 理学において学んだことや発見したことを世界に発信することを志望する者。

カリキュラムポリシー

学部の専門教育に加えて、次のような教育を行う。

1. 英語で対話できる力を養う。
2. 自国の文化を学ぶとともに、他国の文化の多様性を認識・受容できる力を養う。
3. 世界を舞台に活躍できるようなチャレンジ精神と主体性を身につける。

ディプロマポリシー

次のような学生に対し、コース修得の認定を行う。

1. 理学の基礎的な専門知識を身につけている。
2. 英語による対話能力を身につけている。
3. 自国と他国の文化の共通基盤および差異を認識し、文化の多様性を理解・受容する柔軟性を持っている。
4. 困難に立ち向かうチャレンジ精神と主体性を持っている。

2. グローバル・サイエンス・コースへの登録について

コースの履修には、申請による登録が必要です。

(1) 定員

25名

(2) 選考

各学部のアドミッション・ポリシーに基づいて、基礎学力 (英語プレースメントテスト、基礎学力判定テスト〔数学・物理〕の成績) や志望動機 (書類・面接) 等により選考します。

(3) 選考時期

第1 Semester (春学期) の5月中旬に説明会を行い、6月末にGSCへの登録応募締切、7月初旬に選考を行う予定です。説明会の開催等は電子掲示板POSTで案内します。GSCへ登録された方は、夏期休業中に行う「英語サマーキャンプ1」(コア科目) から本格的なカリキュラムが始まります。

3. グローバル・サイエンス・コースのカリキュラムについて

- 理系3学部共通のコア科目として、生命科学部専門教育科目「英語サマーキャンプ1」を履修します。
- 構成表に沿って、次のように履修すること。
- 「専門性」の科目から12単位以上を修得すること。
- 「対話能力」の科目から「コア科目」すべてと「コア選択科目」2単位以上を修得し、かつ「指定選択科目」と併せて8単位以上修得すること。
- 「確かなアイデンティティ」の科目から4単位以上、「チャレンジ精神と主体性」の科目から2単位以上修得すること。特に「海外サイエンスキャンプ」の履修を推奨します。
- 原則として、4年次の3月初旬ごろに行われるGSC4年次生英語研究発表会において発表を行うこと。
- コースに登録したうえで、構成表に指定されたとおり合計26単位以上を修得、研究発表会において発表することで、コース修了を認定します。

4. グローバル・サイエンス・コースの特色について

グローバル・サイエンス・コースでは海外の大学や研究施設での研修など、留学を強く推奨します。1年次の春休み(2月～3月)を利用して「海外サイエンスキャンプ」を実施し、海外の大学や研究施設・企業での研修を行います。世界の第一線で活躍する人々との交流・対話を通じて、自らの可能性を模索し、研究活動や将来のキャリアへと生かします。海外での就業体験(インターンシップ)の実施も予定しており、グローバルな経験を深める機会を数多く設けます。

国内では「特別英語」で一般的な英語力を高めるだけでなく、自然科学のテーマを取り上げ、自分の考えを英語で発表し討論する力を養成します。また、GJP科目等では海外からの留学生と一緒に、歴史・文化・法律・ビジネス・科学・テクノロジーなどを英語で学びます。さまざまな国や地域からの留学生とディスカッションすることで、語学力や異文化理解能力も高めることができます。

5. その他の注意事項

- 生命科学部専門科目「海外サイエンスキャンプ」には定員があります。希望者多数の場合、語学力や成績等によって選考のうえ決定します。
- 「英語サマーキャンプ1」、「英語サマーキャンプ2」及び「海外サイエンスキャンプ」は、履修登録上限単位数に含まれません。

6. ロンドン大学マラーード宇宙科学研究所サイエンス実習について

理学部では、学部独自の海外研修プログラムとして、「ロンドン大学マラーード宇宙科学研究所サイエンス実習」を実施しています。このプログラムは理学部生3年次以上を対象に、毎年8月下旬から9月中旬で約10日間にわたり、イギリスにあるロンドン大学マラーード宇宙科学研究所にて実習を行います。このプログラムでは、英国の科学史や歴史を学ぶ「ロンドン市内社会研修」と研究所のTAから英語で研究に関する指導を受ける「サイエンス実習」を受けます。

4月下旬に募集説明会を開催しますので、関心のある方は、POSTやポスターをご確認ください。

◇構成

	科目名		単位	配当年次 (当該年次以上 は履修可能)	科目区分	備考	最低修得 単位数
専門性	3年次以上配当の専門選択科目	選択			理学部専門教育科目		12
対話能力	数学英語セミナー	コア	2	1	理学部専門教育科目	本コース登録者 (数理科学科)のみ	8 コア科目全て と、コア選択 科目から2単位 以上修得する こと
	物理学基礎セミナー	コア	2	1	理学部専門教育科目	本コース登録者 (物理科学科)のみ	
	宇宙物理・気象学基礎セミナー	コア	2	1	理学部専門教育科目	本コース登録者 (宇宙物理・気象学科) のみ	
	英語サマーキャンプ1	コア	1	1	生命科学部専門教育科目	本コース登録者のみ	
	英語サマーキャンプ2	選択	1	2	理学部専門教育科目	本コース登録者のみ	
	特別英語	コア選択			外国語学部専門教育科目	履修制限あり	
	理学英語講義(数学)	コア選択	2	3	理学部専門教育科目		
	理学英語講義(物理学)	コア選択	2	3	理学部専門教育科目		
	数学英書講読	選択	2	3	理学部専門教育科目		
	物理学英書講読	選択	2	2	理学部専門教育科目		
宇宙物理・気象学英書講読	選択	2	2	理学部専門教育科目			
確かな アイデンティ ティ	日本思想史入門	選択	2	1	共通教育科目		4
	Religion in Japan	選択	2	1	共通教育科目		
	前近代日本史入門	選択	2	1	共通教育科目		
	近現代日本史入門	選択	2	1	共通教育科目		
	Historical Origins of Modern Japan	選択	2	1	共通教育科目		
	Japanese Culture in Historical Perspective	選択	2	1	共通教育科目		
	日本古典文学入門	選択	2	1	共通教育科目		
	近現代日本文学入門	選択	2	1	共通教育科目		
	日本美術入門	選択	2	1	共通教育科目		
	Introduction to Japanese Literature	選択	2	1	共通教育科目		
	Modern Japanese Literature	選択	2	1	共通教育科目		
	京都の伝統文化	選択	2	1	共通教育科目		
	京都の歴史と文化	選択	2	1	共通教育科目		
チャレン ジ精神と主 体性	海外サイエンスキャンプ	選択	2	1	生命科学部専門教育科目	本コース登録者優先 推奨科目	2
	産業と数学	選択	2	2	理学部専門教育科目		
	インターンシップ1	選択	2	2・3年次生 に限る	共通教育科目	履修制限あり	
	インターンシップ2	選択	2	2	共通教育科目	履修制限あり	
	インターンシップ3	選択	4	2・3年次生 に限る	共通教育科目	履修制限あり	
	インターンシップ4	選択	4	2・3年次生 に限る	共通教育科目	履修制限あり	
	自己発見と大学生活	選択	2	1年次生 に限る	共通教育科目	履修制限あり	
							26単位以上

※履修科目の単位の扱いについては、履修規定を必ず確認してください。また、各科目の開講期間や履修制限等は履修要項別冊ガイドで確認してください。

グローバルな学び

(GET : Global Studies, Education and Training)

GET (Global Studies, Education and Training) とは

国内外で活躍できる人材の育成を建学の精神に謳う本学は、グローバルな学びを積極的に推進しています。グローバル人材には「国際対話能力」「豊かな教養」「確かな専門性」が求められます。本学では、この3つの資質を体系的に修得できるように、GETと呼ばれるグローバルな教育プログラムを用意しています。

GETは、高度な英語力に加えて豊かな教養と専門知識を同時に修得できる「英語による科目」、「在学留学制度」、「海外インターンシップ制度」などのプログラムを整備しています。卒業後、グローバルに活躍することを希望する学生は、積極的に英語による科目を履修し、在学中に海外留学や海外インターンシップを経験してください。

【GETを構成する教育プログラム】

共通教育の必修英語科目

英語による科目

- ・ 英語講義 (人間科学教育科目 (共通教育科目)、学部専門教育科目)
- ・ 特別英語 (外国語学部専門教育科目)

在学留学

海外インターンシップ

共通教育の必修英語科目

グローバル社会の中で活躍し、社会に貢献するためには、実用的な英語運用能力の獲得が必須です。本学の英語教育科目は、従来の「読む」「書く」「話す」「聞く」中心の学習に加えて、より実用的な英語運用能力を向上させる学習手段として、就職活動の入口やビジネスシーンで有用とされるTOEIC対応の学習内容を授業に組み込んでいます。さらに、英語コミュニケーション能力を身に付けるための授業も設け、TOEICと英語コミュニケーションの授業を通して「社会人が必要とする英語運用能力に応えられる人材」を育成するプログラムとなっています。また、英語が苦手な人には基礎から学ぶ授業を開講し、基礎から英語運用能力の向上を図るなど、個々のレベルが上がる環境を整えています。

※外国語学部 英語学科の学生は共通教育の必修英語科目履修対象外となります。

英語による科目

本学は、「英語を学ぶ科目」だけでなく「英語を使って学ぶ科目」が豊富に開講されており、海外からの交換留学生も英語による科目を多く受講しています。これらの科目を履修し単位を修得するためには、一定水準以上の英語力が必要となります。科目ごとに要求される履修条件を確認し、自らの知的好奇心と英語力に合った授業を積極的に履修してください。

【英語講義 (人間科学教育科目 (共通教育科目)、学部専門教育科目)】

人間科学教育科目の各領域には、英語で宗教学、歴史、経済、政治学、生態学や科学技術などを学ぶ科目を開講しています。これらの講義では、英語で様々な国の留学生とともに授業を受けることで、英語力を向上させることのみならず、異文化理解も深めることができます。講義によっては頻繁にグループワークが行われ、積極的にディスカッションへの参加が求められます。また、英語による討論、プレゼンテーション、レポート作成などのアカデミックスキルの修得を通して実践的英語運用能力を学ぶ科目も開講しています。これらの科目は海外留学を考えている学生にはその準備として、留学から帰国した学生には語学力のさらなる向上のための機会として活用することができます。また、学部によっては、専門教育科目の一部を英語で開講しています。

URL:<https://www.kyoto-su.ac.jp/kokusai/get/program/index.html>

【特別英語（外国語学部専門教育科目）】

◇目的

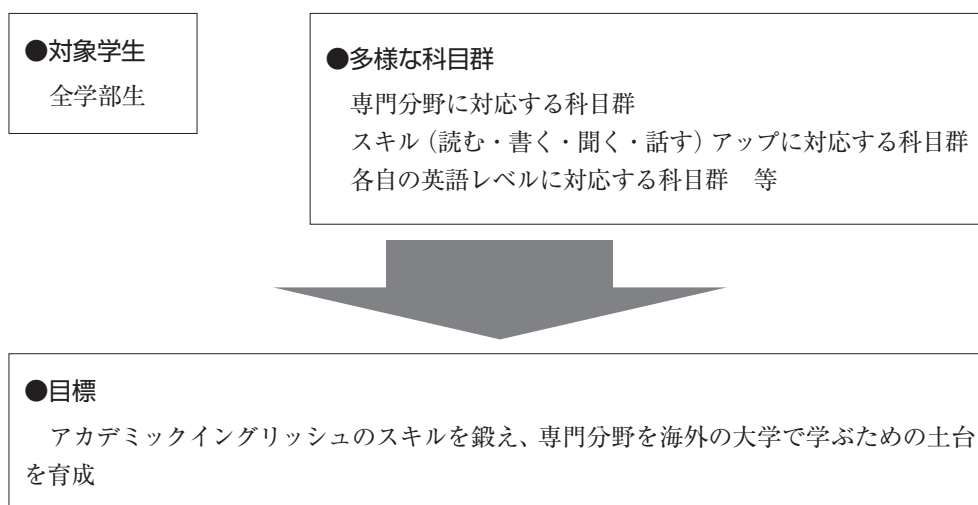
「特別英語」の目的は2つあります。第1は、学部で学んでいる専門分野について、基本的な内容を英語で説明したりディスカッションする能力を育成することです。第2の目的は、海外の大学へ短期・長期留学するために必要な英語力を磨いたり、異文化理解を深めること、さらに帰国後の英語力を発展させることです。この2つの目的を本学学生が達成するサポートをするために開講されるのが「特別英語」です。

URL:<http://www.kyoto-su.ac.jp/kokusai/get/program/index.html>

(☑上記URLの「科目区分別／特別英語プログラム」をクリック)

◇特色

「特別英語」は、在学中に長期留学を考えている学生、大学院へ進学し研究者を目指そうとする学生、専門を活かしてグローバル企業で活躍しようと考えている学生などのニーズに応えるために多様な科目を開講し、また、学生の個々の目的・レベルに応じた科目を提供しています。



◇履修条件

「特別英語」は外国語学部の専門教育科目ですが、一部の科目を除き、全学部生が履修できます。ただし、各科目にはレベル（超上級、超中級、準中級）が指定されています。目安となる各種英語検定のスコアは、以下のとおりです。

	IELTS	TOEFL iBT	TOEFL ITP	TOEIC L&R
超上級	5.5以上	54以上	521以上	600以上
超中級	4.5～5	39～54	470～520	500～600
準中級	4	～39	～470	～500

自分の持っている英語検定のスコアが目安に満たない場合、または目安以上の場合は、受講を希望するクラスの初日の授業で、必ず担当教員に相談してください。なお、各科目のレベルや詳しい授業内容は、シラバス等で確認してください。詳細は、特別英語履修説明会で説明します。説明会の開催については、電子掲示板POSTで案内します。

GJP (グローバル・ジャパン・プログラム)

英語による科目（英語講義、特別英語）のうち、日本の文化、歴史、経済などを学ぶ科目を集めたものをGJPと呼んでいます。GJPの授業には、様々な国の交流協定校から来た交換留学生も多く履修しています。海外留学を考えている学生の準備科目として、また、留学から帰国した学生の語学力維持のための科目として活用することができます。

【科目一覧】 ※科目によって履修制限があります。

科目名	単位数	科目区分
GJP Introductory Seminar	2	共通教育科目（総合領域）
Religion in Japan	2	共通教育科目（人文科学領域）
Historical Origins of Modern Japan	2	共通教育科目（人文科学領域）
Japanese Culture in Historical Perspective	2	共通教育科目（人文科学領域）
World Heritage Sites in Japan	2	共通教育科目（人文科学領域）
Introduction to Japanese Literature	2	共通教育科目（人文科学領域）
Modern Japanese Literature	2	共通教育科目（人文科学領域）
Japanese Management and Business	2	共通教育科目（社会科学領域）
Introduction to Japanese Politics	2	共通教育科目（社会科学領域）
Modern Japanese Government	2	共通教育科目（社会科学領域）
Issues in Japanese Society	2	共通教育科目（社会科学領域）
Japanese Science & Technology	2	共通教育科目（自然科学領域）
経済学英語講義	2	経済学部専門教育科目
法学英書講読（日本の法律と司法制度）	2	法学部専門教育科目
日本の法律	2	法学部専門教育科目
Modern Japanese History	2	国際関係学部専門教育科目
英語で京都文化ⅠA	2	文化学部専門教育科目
英語で京都文化ⅠB	2	文化学部専門教育科目
英語で京都文化ⅡA	2	文化学部専門教育科目
英語で京都文化ⅡB	2	文化学部専門教育科目
英語で京都文化ⅢA	2	文化学部専門教育科目
英語で京都文化ⅢB	2	文化学部専門教育科目
英語で京都文化実習ⅠA	1	文化学部専門教育科目
英語で京都文化実習ⅠB	1	文化学部専門教育科目
英語で京都文化実習ⅡA	1	文化学部専門教育科目
英語で京都文化実習ⅡB	1	文化学部専門教育科目
英語で読む日本社会（上級）A	1	文化学部専門教育科目
英語で読む日本社会（上級）B	1	文化学部専門教育科目

在学留学

1. 在学留学制度

「在学留学」とは、在学の状態では外国の大学へ留学することを言い、「休学」による留学は該当しません。

2. 留学の種類

在学留学には、次の3種類があります。

- (1) 交換留学……本学と交流協定を締結している海外の大学(交流協定校)との間で、留学生を相互に派遣または受け入れることを言います。
- (2) 派遣留学……本学の交流協定校へ本学学生を派遣することを言います。
- (3) 認定留学……自分で留学したい大学(学位授与権のある大学)の入学許可書を取り寄せ、本学の許可を得て留学することを言います。

本学の交流協定校一覧は、Webサイトから確認できます(31カ国86大学1研究所/2022年2月時点)。

3. 在学留学の資格要件

在学留学を申請する場合は、次の条件を満たしていなければなりません。また、留学に際し不適切な危険地帯等への留学は認められません。

- (1) 本学に1年以上在学し、かつ理学部の定める所定の単位を修得している者

留学(出発)セメ		基準
3セメ	1セメ終了時	①共通教育科目または融合教育科目を含めて15単位以上を修得していること。 ②1年次専門必修科目のうち、春学期開講科目を修得済みであること。
4セメ	2セメ終了時	①共通教育科目または融合教育科目を含めて30単位以上を修得していること。 ②1年次専門必修科目を修得済みであること。
5セメ	3セメ終了時	①共通教育科目または融合教育科目を含めて45単位以上を修得していること。 ②1・2年次専門必修科目のうち、1年次配当の全科目および2年次配当の春学期開講科目を修得済みであること。
6セメ	4セメ終了時	①共通教育科目または融合教育科目を含めて60単位以上を修得していること。 ②1・2年次専門必修科目を修得済みであること。
7セメ	5セメ終了時	①共通教育科目または融合教育科目を含めて75単位以上を修得していること。 ②1～3年次専門必修科目のうち、1・2年次配当の全科目および3年次配当の春学期開講科目を修得済みであること。
8セメ	6セメ終了時	①共通教育科目または融合教育科目を含めて94単位以上を修得していること。 ②1～3年次専門必修科目を修得済みであること。

- (2) 心身共に留学に耐え得る健康状態である者
- (3) 留学先大学等の要件を満たす者
- (4) 保証人の承諾が得られる者
- (5) 留学目的および留学計画が明確で適切であること
- (6) 留学に必要な経済力を十分に有していること

※交換・派遣留学を希望する場合は、上記に加えて各プログラムで必要とされる学力・語学力要件を満たしていること。

詳しくは、該当時期の募集要項を確認してください。

※認定留学の場合は、上記に加えて留学先の入学許可書を取得していること。

4. 申請手続

(1) 交換・派遣留学

交換・派遣留学は、毎年4月及び10月に募集します。募集説明会の開催は電子掲示板POSTで案内します。応募希望者は、応募書類の提出期限を厳守のうえ、国際交流センター事務室へ申し込んでください。書類受付後は、面接を実施のうえ、学業成績、語学力等を総合的に判定し、留学生を決定します。

在学留学の資格は、前述(3. 在学留学の資格要件)のとおりです。

(2) 認定留学

認定留学は、自分が留学したい大学(学位授与権のある大学)の入学許可書を各自が取り寄せ、本学の許可を得て留学する制度です。まずは留学計画や受講するコース、単位認定等について留学アドバイザーと十分相談したうえで、申請手続を行ってください。申請のためには、「認定留学希望届」を提出した後、留学先の入学許可書を取り寄せ、「認定留学願書」等の必要書類を期日までに提出する必要があります。提出されたすべての書類は、理学部の在学留学資格要件等を考慮のうえ、認定留学の可否を決定します。

●認定留学申請書類

「認定留学希望届」、「認定留学願書」、「入学許可書の写し(和訳添付)」、「誓約書」、「留学届」

提出先：理学部事務室

●提出期限(厳守)

春学期から出発する場合 1月末まで(「認定留学希望届」は、11月末まで)

秋学期から出発する場合 6月末まで(「認定留学希望届」は、4月末まで)

5. 留学期間の取扱い

- (1) 留学期間は1学期間または1年間とし、本学の修業年限及び在学年数に算入します。
- (2) 上述の留学期間はあくまでも学籍上の期間であり、実際の留学(渡航)期間を意味するものではありません。原則、春学期末は、7月末までに、秋学期は1月末までに帰国し、単位認定手続を行わねばなりません。(「12. 単位認定の手続」参照)なお、留学先での滞在期間は、原則として、1学期間の場合は3ヵ月以上、また、1年間の場合は9ヵ月以上の滞在を要します。
- (3) 留学期間を延長する場合は休学扱いとなり、「休学願」及び「渡航計画書」を理学部事務室へ提出のうえ許可を得なければなりません。

6. 留学期間の始期及び終期

留学期間の始期及び終期は次のとおりですが、留学先での授業の都合上、これらの日付の前後に出国または帰国した場合でも、いずれかの日付に読み替えます。

〈始期 春学期始業日 または 秋学期始業日〉

「留学届」をもって学籍を「在学」から「留学」へ変更します。

〈終期 春学期終了日 または 秋学期終了日〉

「帰学届」をもって学籍を「留学」から「在学」へ変更します。

7. 留学終了の手続

留学を終えて帰国した学生は、電子掲示板POSTより「帰学届」を打ち出し、速やかに理学部事務室へ提出してください。

8. 留学中における本学学費

本学の学費は、在学留学中であっても、学則第43条に定めるとおり全額を納入することになりますが、本学の学費及び留学先の授業料や滞在費用等、かなりの留学費用がかさむことから、留学への経済的支援を後述(9. 外国留学支援金)のとおり行っています。

9. 外国留学支援金

在学留学する際の経済的支援として、次の外国留学支援金を支給します。なお、支給方法は、本学授業料から外国留学支援金額を差し引くことにより行います。

(1) 交換留学生及び派遣留学生

経済・経営・法・現代社会・国際関係・外国語・文化学部…55万円(年額)
理・情報理工・生命科学部…75万円(年額)

(2) 認定留学生

経済・経営・法・現代社会・国際関係・外国語・文化学部…45万円(年額)
理・情報理工・生命科学部…55万円(年額)

※上記金額は1年間留学した場合の金額です。1学期間の場合は半額となります。

※他の学費減免制度、奨学金制度等の適用を受けている場合は、授業料相当額を限度として併給調整して支給します。

※諸事情により上記金額を変更する場合があります。

10. 継続履修制度

「継続履修」とは、在学留学における留学期間が、秋学期から翌年度の春学期まで1年間の留学期間の場合、留学前の春学期に履修している学期連結科目および通年科目を帰国後の秋学期に継続して履修することができるを言います。継続履修を希望する場合は、留学前に必ず理学部事務室に「継続履修願」を提出し、承認を得ておかなければなりません。なお、帰国後、承認を得た科目であっても不開講その他の理由により継続履修できない場合は、理学部事務室より指示します。

11. 留学許可の取消

次のいずれかに該当した場合は、留学の許可を取り消すことがあります。また、留学が取り消された場合は、外国留学支援金は返還しなければなりません。

- (1) 学生査証が認められない者
- (2) 法令に違反した者又は学則その他の本学の規程等に違反した者
- (3) 本学への学費等の納入を怠った者
- (4) 留学先において成業の見込みがないと認められた者
- (5) 病気その他やむを得ない事由により留学を続けることができなくなった者

※募集要項記載の条件等の基準を満たすことが出来なかった場合も留学許可が取り消される場合があります。

12. 単位認定の手続

留学先の大学で修得した単位のうち、適当と認められたものは60単位を限度として、本学の卒業に必要な単位として認定を受けることができます。この60単位は、本学学則第18条の2に定められた単位数です。

専門教育科目として単位認定するものは「外国留学特殊科目」、共通教育科目として単位認定するものは「外国留学科目」の科目名で、それぞれ認定されます。

単位認定に係わる必要書類としては、「単位認定申請書」の他、成績証明書、履修科目の時間数及び単位数を証明する書類、授業細目(シラバス)等の書類が求められますので、留学前に必ず理学部の留学アドバイザーの教員または理学部事務室で確認しておいてください。

申請期日 春学期末認定…7月末まで
秋学期末認定…1月末まで

13. 夏季短期語学実習及び春季短期語学実習

夏季・春季短期語学実習は、引率者がつかない「自立型」のプログラムです。学部・年次を問わず参加できます。語学要件はプログラムによって異なりますが、事前の学習経験が必須となります。

募集説明会の開催は電子掲示板POSTで案内します。応募希望者は期間内に申請してください。（「夏季短期語学実習」の公募は4月、「春季短期語学実習」の公募は10月を予定）※春季短期語学実習については、8セメ生は応募できません。

なお、実習終了後、実習大学で交付された修了書等をもって単位認定の申請をした場合は、授業時間数に応じて共通教育科目の「海外実習科目」として、1～4単位が認定されます。

（定員に満たない場合は、中止することがあります。）

14. 留学相談

留学全般的な相談については国際交流センター事務室が、また、単位認定に関する相談は理学部事務室及び留学アドバイザーの教員が担当しています。

なお、留学を希望される方は、在学中の履修計画や将来の進路も熟慮のうえ、早期から十分な計画を立てることが望まれます。また、海外に留学するのですから、日本では当たり前のことがそれぞれの国によって様々な法律、規則や慣習があり異なることが多々ありますので、留学してから戸惑うことのないよう、留学前には必ず留学先の歴史、文化、慣習等を理解しておくことが肝要です。

15. 危機管理

(1) 海外プログラム実施についての基本的な考え方

本学では、海外渡航の準備と海外プログラム実施期間中、学生の安全を守るための配慮と方策、そしてそれに基づく指導を可能な限り行いますが、海外プログラムに参加する学生は、各自が自主的に自覚と責任を持ち、適切な判断と行動をとらなければなりません。

原則として、本学の海外プログラムに参加する学生は、本学からの指示、連絡に従わなければなりません。

(2) 海外プログラム実施の判断基準（中止、延期、継続）

本学の海外プログラムの実施判断は以下3点の基準によって行います。

- ①渡航先国の事情（危険情報が出た場合等）
- ②プログラム実施機関等の事情
- ③個人的事情（病気等）

※上記事情により発生する費用はすべて自己負担となります。

海外インターンシップ

■概要

海外インターンシップ(科目名「インターンシップ4」)は、夏期休暇を利用して、海外の企業や団体で約3～4週間の就業体験(インターンシップ)に参加する、正課科目です。プログラムは、インターンシップに加えて、業界研究やマナー講座などの事前授業、実習の振り返りや成果報告などの事後授業で構成され、皆さんの実習での学びをサポートするよう、設計されています。

渡航先は、アジア・オセアニア地域が中心です。また就業先は、日本語教師アシスタント、旅行業、コンサルティング業などが用意されています。

インターンシップは、仕事内容や職場の状況を深く知ることができ、自分の適性や今後の進路選択について考えるきっかけになります。特に、海外でのインターンシップは、主体性や異文化コミュニケーションにおいて必要となるスキルを養うことができる絶好の機会です。グローバル化した社会の中で、海外を視野に入れた将来の進路について、実体験をもとに真剣に考えることができます。

■目標

- ・異文化に対する理解力と適応力を身につけ、効果的にコミュニケーションをとれるようになる。
- ・世界をフィールドにしている企業や団体に対する知識を深めることで、国際的な視点からキャリアについて考えられるようになる。
- ・自分の適性をより深く知り、将来のキャリアの方向性をより明確に捉えられるようになる。

■履修方法

配当年次：2年次生、3年次生

対象学部：全学部学科

単位数：4単位

履修方法：書類選考と面接選考を実施し、履修者を決定します。

※募集説明会を実施しますので、履修希望者は募集説明会に必ず参加してください。(募集説明会の詳細は電子掲示板POST等で告知します。)

履修上の注意：同一年度に履修できるインターンシップ科目は1科目とします。ただし、同一年度でなくても、インターンシップ1、インターンシップ2はいずれかの科目、インターンシップ3、インターンシップ4はいずれかの科目しか履修できません。

※その他の同時履修不可科目については、履修要項別冊ガイドを参照してください。

■参考：過年度の就業先(実績)

国名 (または行政区)	都市名	業種等
中国	上海	メーカー(衣料、精密機器)
香港	九龍	大学職員アシスタント
台湾	台北	コンサルタント業
韓国	ソウル	信用調査業、語学堂アシスタント
ベトナム	ダナン	旅行業
オーストラリア	シドニー	旅行業、ホテル業、中学・高等学校
ニュージーランド	オークランド、クライストチャーチ	物流、中学・高等学校、日本語教員アシスタント、メディア&マーケティング・コミュニケーション

教 職 課 程

教職課程

理学部で中学校及び高等学校の教員を志望する人のために、以下に示す教職課程が設けられています。専攻の専門教育科目など卒業に要する単位を修得するとともに、教育職員免許法及び同施行規則に定められている免許状取得に必要な単位を修得した人は、教員免許状を取得できます。また、佛教大学又は聖徳大学の通信教育課程を併修することにより、小学校教諭免許状を取得することも可能です。ただし、計画的に履修しないと教育実習の履修資格を得られず、免許状授与の要件を満たすことができなくなりますので注意してください。

1. 取得できる免許状の種類及び教科

学 科	免許状の種類・教科	
	中学校教諭 一種免許状	高等学校教諭 一種免許状
数理科学科	数 学	数 学 情 報
物理科学科	数 学 理 科	数 学 理 科
宇宙物理・ 気象学科	理 科	理 科

教職課程に関する相談

教職課程の履修相談及び教員免許状取得に関する質問等がある場合は、教職課程教育センター（10号館1階）へ来室してください。

教職に関する資料

教職課程教育センターの書架に、教員採用試験問題集、中学校及び高等学校の教科書等を置いてあります（貸出可）。また、図書館の資格・就職コーナー、雑誌コーナーにも教職に関する資料があります。積極的に活用してください。

教職課程に関する掲示

教職課程に関する重要なお知らせは、電子掲示板POSTに掲出します。**必ず1日に1回は確認するようにしてください。**

2. 免許状取得に必要な基礎資格と最低修得単位数

必要な基礎資格		学士の学位を有すること (学部履修規定をよく読んで 卒業要件単位数を満たすこと)	
必要な区分(法定単位)		本学における最低修得単位数	
第66条の6に定める科目 教育職員免許法施行規則	日本国憲法(2)	各免許状共通	2
	体 育(2)		3
	外国語コミュニケーション(2)		2
	数理・データ活用及び 人工知能に関する科目 又は情報機器の操作(2)		2
教育の基礎的理解に 関する科目等 (中学校27)(高校23)	数理科学科	中学校 数学	33
		高 校 { 数学 情報	29
	物理科学科	中学校 { 数学 理科	33
		高 校 { 数学 理科	29
	宇宙物理・ 気象学科	中学校 理科	33
		高 校 理科	29
教科及び教科の 指導法に関する科目 (中学校28)(高校24) ※取得希望教科ごとに修得すること	数理科学科	中学校 数学	28
		高 校 { 数学 情報	24
	物理科学科	中学校 数学	28
		高 校 { 数学 理科	24
	宇宙物理・ 気象学科	中学校 理科	32
		高 校 理科	24
大学が独自に 設定する科目 (中学校4)(高校12) ※取得希望教科ごとに修得すること	数理科学科	中学校 数学	0
		高 校 { 数学 情報	6
	物理科学科	中学校 { 数学 理科	0
		高 校 { 数学 理科	6
	宇宙物理・ 気象学科	中学校 理科	0
		高 校 理科	6

() 内に示す単位数は、教育職員免許法に定める単位数であり、本学では上記「本学における最低修得単位数」をすべて修得しなければ、卒業と同時に免許状を取得することはできません。

教職課程の詳細は、「教職課程履修要項」で確認してください。

圖書館司書課程
學藝員課程
學校圖書館司書教諭課程

図書館司書課程

◇目的

図書館法第2条に定められている公立図書館及び私立図書館などに専門的職員として置かれる司書の資格を取得するための課程です。司書は、地方公共団体が設置する公立図書館などで、図書館資料の選択・発注・受入から、分類・目録作成・貸出業務・レファレンスなどを行う専門的職員です。

司書となる資格については、図書館法第5条第1項第1号に「大学を卒業した者で大学において文部科学省令で定める図書館に関する科目を履修したもの」と定められています。司書資格取得に必要な科目を修得すれば、卒業と同時に資格を得ることができます。ただし、飛び級による大学院進学については、大学卒業の条件を満たしていないと見なされるため、当該資格を取得することはできません。

本課程を履修し、国際化・情報化・生涯学習時代という現代の状況下で活躍できる司書としての能力を身に付けてください。

◇履修条件

図書館で働きたいという、強い意志のある者。

本課程を履修し、資格を取得するには、課程登録をする必要があります。詳細については各学期開始前に開催される課程登録説明会に出席し確認してください。

なお、司書の資格を取れば、図書館の正職員に即採用されるというわけではありません。例えば公立図書館の場合は、各自治体が実施する採用試験に合格し、図書館に配属されることにより、司書として働くことができます。

◇修了証書の発行

卒業要件を満たし、本課程所定の必修科目28単位、選択科目3単位以上、計31単位以上を修得した者には、「図書館司書課程修了証書」を発行します。なお、証書は卒業式当日に授与します。

◇構成

	法令上の科目		本学における開講科目		配当年次 (当該年次以上は履修可能)	科目区分 (卒業要件算入等については、各学部履修規定で確認のこと)	備考
	科目名	単位	科目名	単位			
必修科目	生涯学習概論	2	生涯学習概論	2	1	文化学部専門教育科目	注)1.
	図書館概論	2	図書館概論	2	1	文化学部専門教育科目	注)1.
	図書館制度・経営論	2	図書館制度・経営論	2	1	文化学部専門教育科目	注)1.
	図書館情報技術論	2	図書館情報技術論	2	2	文化学部専門教育科目	注)1. 2.
	図書館サービス概論	2	図書館サービス概論	2	1	文化学部専門教育科目	注)1.
	情報サービス論	2	情報サービス論	2	2	文化学部専門教育科目	注)1.
	児童サービス論	2	児童サービス論	2	2	文化学部専門教育科目	注)1.
	情報サービス演習	2	情報サービス演習Ⅰ	2	2	文化学部専門教育科目	注)1. 3.
	図書館情報資源概論	2	情報サービス演習Ⅱ	2	2	文化学部専門教育科目	注)1. 3.
	情報資源組織論	2	図書館情報資源概論	2	1	文化学部専門教育科目	注)1.
	情報資源組織演習	2	情報資源組織論	2	2	文化学部専門教育科目	注)1.
	情報資源組織演習Ⅰ		情報資源組織演習Ⅰ	2	3	文化学部専門教育科目	注)1. 4.
	情報資源組織演習Ⅱ		情報資源組織演習Ⅱ	2	3	文化学部専門教育科目	注)1. 4.
必修科目の合計単位数	22						
選択科目	図書館情報資源特論	1	図書館情報資源特論	2	1	文化学部専門教育科目	注)1.
	図書館基礎特論	1	必修科目の合計単位数	28			
	図書館サービス特論	1	図書館基礎特論	2	2	文化学部専門教育科目	注)1.
	図書・図書館史	1	図書館サービス特論	1	1	文化学部専門教育科目	注)1.
	図書館施設論	1	図書及び図書館史	2	1	文化学部専門教育科目	注)1.
	図書館総合演習	1	図書館施設論	1	2	文化学部専門教育科目	注)1.
	図書館実習	1					
	うち2科目以上	2	うち3単位以上	3			

- 注) 1. 本課程登録者のみ履修可能です。
 2. 「図書館概論」修得済みの者のみ履修可能です。
 3. 「情報サービス論」修得済みの者のみ履修可能です。
 4. 「情報資源組織論」修得済みの者のみ履修可能です。
 ※所属学部により履修登録の方法が異なります。詳細は説明会または所属の学部事務室で確認してください。

◇履修モデル (実状を考えて作った一例です。科目ごとの配当年次と一部異なっています。)

1年次	2年次	3年次	4年次
生涯学習概論 図書館概論 図書館制度・経営論 図書館サービス概論 図書館情報資源概論	情報サービス論★ 児童サービス論 情報サービス演習Ⅰ 情報サービス演習Ⅱ 情報資源組織論◆ 図書館情報資源特論 図書館サービス特論	図書館情報技術論 情報資源組織演習Ⅰ 情報資源組織演習Ⅱ 図書館基礎特論 図書及び図書館史	図書館施設論

- ※太字は必修科目
 ※★印は「情報サービス演習Ⅰ」及び「情報サービス演習Ⅱ」を履修するための先修要件
 ※◆印は「情報資源組織演習Ⅰ」及び「情報資源組織演習Ⅱ」を履修するための先修要件
 ※太字以外の選択科目から3単位以上修得すること

学芸員課程

◇目的

博物館に専門的職員として置かれる学芸員の資格を取得するための課程です。
 学芸員は、博物館に置かれる専門的職員で、博物館資料の収集、保管、展示、調査研究及びその他これと関連する事業について専門的な職務に従事します。また、埋蔵文化財などに関する発掘調査員という進路が考えられます。
 学芸員の資格は、博物館法第5条第1項第1号に「学士の学位を有する者で、大学において文部科学省令で定める博物館に関する科目の単位を修得したもの」と定められており、取得に必要な科目を履修し単位を修得すれば、卒業(学士の学位授与)と同時に資格を得ることができます。
 国際化・情報化・生涯学習時代という現在の状況で活躍できる学芸員としての能力を身に付けてください。歴史資料・美術品・文化財・伝統文化などを将来に伝える意義のある仕事です。

◇履修条件

博物館で働きたいという強い意志のある者。
 大切な文化財・文化遺産を、後世まで守り伝えていこうという強い思いのある者。
 本課程を履修し、資格を取得するには、課程登録をする必要があります。詳細については各学期開始前に開催される課程登録説明会に出席し確認してください。

なお、学芸員の資格を取れば、博物館の正職員に即採用されるというわけではありません。学芸員としての採用は、学部を卒業しただけでは厳しく、大学院修士課程修了以上もしくはそれと同等の知識及び経験を有することを求められるのが実状です。

資格取得には実習科目の修得が必要となりますが、真面目に取り組まない者には学外館園で実習を行う「博物館実習Ⅱ」の履修を認めません。実習受け入れ先館園及び資格取得を目指す他の学生に多大な迷惑を掛けることとなりますので、十分留意してください。

◇課程運用費

「博物館実習Ⅱ」における館園実習を含め、他科目における学外実習の拝観料及び課程の運用に係るその他費用を、「博物館実習Ⅰ」を履修する年度に納める必要があります。詳細については、「博物館実習Ⅰ」を履修する前年度のガイダンスに出席し確認してください(詳細は電子掲示板POSTで案内します)。

◇修了証書の発行

卒業要件を満たし、本課程所定の必修科目21単位、選択科目8単位以上、計29単位以上を修得した者には、「学芸員課程修了証書」を発行します。なお、証書は卒業式当日に授与します。

◇構成

法令上の科目	
科目名	単位
生涯学習概論	2
博物館概論	2
博物館経営論	2
博物館資料論	2
博物館資料保存論	2
博物館展示論	2
博物館教育論	2
博物館情報・メディア論	2
博物館実習	3
必修科目の合計単位数	19

	本学における開講科目		配当年次 (当該年次以上は履修可能)	科目区分 (卒業要件算入等については、各学部の履修規定で確認のこと)	備考
	科目名	単位			
必修科目	生涯学習概論	2	1	文化学部専門教育科目	注) 1.
	博物館概論	2	1	文化学部専門教育科目	注) 1.
	博物館経営・情報論	2	1	文化学部専門教育科目	注) 1.
	博物館資料論	2	2	文化学部専門教育科目	注) 1.
	博物館資料保存論	2	3	文化学部専門教育科目	注) 1.
	博物館展示論	2	2	文化学部専門教育科目	注) 1.
	博物館教育論	2	2	文化学部専門教育科目	注) 1.
	博物館情報・メディア論	2	2	文化学部専門教育科目	注) 1.
	博物館実習Ⅰ	2	3	文化学部専門教育科目	注) 1. 2.
	博物館実習Ⅱ	1	3	文化学部専門教育科目	注) 1. 2.
文化財入門	2	1	文化学部専門教育科目	注) 3.	
必修科目の合計単位数		21			
選択科目	日本史概論	2	2	文化学部専門教育科目	注) 3.
	日本史資料論Ⅰ	2	2	文化学部専門教育科目	注) 3.
	日本史講義ⅠA	2	2	文化学部専門教育科目	注) 3.
	日本史講義ⅠB	2	2	文化学部専門教育科目	注) 3.
	考古学入門	2	1	文化学部専門教育科目	注) 3.
	考古学A	2	2	文化学部専門教育科目	注) 3.
	考古学B	2	2	文化学部専門教育科目	注) 3.
	文化人類学	2	1	文化学部専門教育科目	注) 3.
	芸術入門	2	2	文化学部専門教育科目	注) 3.
	美術史A	2	2	文化学部専門教育科目	注) 3.
	美術史B	2	2	文化学部専門教育科目	注) 3.
	工芸デザイン論	2	2	文化学部専門教育科目	注) 3.
	京都文化特論Ⅱ	2	3	文化学部専門教育科目	注) 3.
	京都の美術工芸史	2	2	文化学部専門教育科目	注) 3.
	京都の民俗	2	2	文化学部専門教育科目	注) 3.
	民俗学概論	2	1	文化学部専門教育科目	注) 3.
	科学史入門	2	1	共通教育科目	
	科学コミュニケーション入門	2	1	共通教育科目	
	力学A	2	1	理学部専門教育科目	注) 4.
	力学B	2	1	理学部専門教育科目	注) 4.
電磁気学A	2	2	理学部専門教育科目	注) 4.	
電磁気学B	2	2	理学部専門教育科目	注) 4.	
天文学概論	2	2	理学部専門教育科目		
地球惑星科学概論	2	1	理学部専門教育科目		
うち8単位以上		8			

注) 1. 本課程登録者のみ履修可能です。
 2. 「博物館概論」、「博物館資料論」及び「博物館教育論」を含む本課程必修科目10単位以上修得した者のみ履修可能です。
 3. 文化学部生以外の学生は、所定の期間内にWeb履修登録画面から申請してください。
 4. 同一科目名の、理学部物理科学科開講もしくは理学部宇宙物理・気象学科開講どちらかのみ履修可能です。
 ※所属学部により履修登録の方法が異なります。課程登録説明会または所属の学部事務室で確認してください。

◇履修モデル(「考古学」をコアに選択科目を履修した一例です。科目ごとの配当年次と一部異なっています。)

1年次	2年次	3年次	4年次
生涯学習概論 博物館概論★ 博物館経営・情報論 文化財入門 考古学入門	博物館資料論★ 博物館展示論 博物館教育論★ 視聴覚メディア論 考古学A 考古学B	博物館資料保存論 博物館実習Ⅰ 工芸デザイン論 京都の美術工芸史	博物館実習Ⅱ

※太字は必修科目 ※★印は必修科目かつ「博物館実習Ⅰ」及び「博物館実習Ⅱ」を履修するための先修要件 ※選択科目から8単位以上修得すること

学校図書館司書教諭課程

◇目的

学校図書館法第2条に定められている学校図書館で専門的業務を行う教員としての資格（司書教諭資格）取得を目指す課程です。

司書教諭とは、小学校（特別支援学校の小学部を含む。）、中学校（中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部を含む。）及び高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）の学校図書館で、その運営や読書指導、情報活用能力の育成をはじめ、図書資料などの選択・収集・整理、教員への参考資料案内などの専門的な職務を掌る教員をさします。

現在の学校教育では、児童生徒に自ら学び自ら解決する力をつけることが求められています。また、新学習指導要領においても、児童生徒の言語能力の育成や、各教科における言語活動の充実が盛り込まれており、これらの実践にも本資格は大きく寄与するものと思われま

◇履修条件

小学校・中学校・高等学校の教員として、さらに学校図書館の運営や読書指導、情報活用能力の育成、各教科における言語能力の育成にも積極的に取り組みたいという意欲のある者。

本課程を履修し、資格を取得するには、課程登録をする必要があります。また、卒業及び教員免許状の取得がないと、結果的にこの資格は取得できないので、まずは学部の授業や教職関係の授業をきちんと履修し、そのうえで計画的にこの課程の科目を履修してください。したがって登録手続は2年次以降となります。詳細については各学期開始前に開催される課程登録説明会に出席し確認してください。

なお、司書教諭の資格をとれば、即学校図書館に就職できるわけではありません。都道府県及び政令指定都市が実施する公立学校教員採用候補者選考試験などに合格し、教員として働くことが前提となります。

◇修了証書の発行

教員免許状を取得し、本課程所定の必修科目10単位を修得した者は、卒業後に本学を通して文部科学省に申請するという手続が必要です。文部科学省が発行した「学校図書館司書教諭講習修了証書」は、卒業から約1年後にみなさんの手元に届きます。詳細については、所定の時期に行われるガイダンスに出席し確認してください。

◇構成

	法令上の科目		本学における開講科目		配当年次 <small>(当該年次以上は履修可能)</small>	科目区分 <small>(卒業要件算入等については、各学部の履修規定で確認のこと)</small>	備考
	科目名	単位	科目名	単位			
必修科目	学校経営と学校図書館	2	学校経営と学校図書館	2	2	文化学部専門教育科目	注) 1.
	学校図書館メディアの構成	2	学校図書館メディアの構成	2	2	文化学部専門教育科目	注) 1.
	学習指導と学校図書館	2	学習指導と学校図書館	2	2	文化学部専門教育科目	注) 1.
	読書と豊かな人間性	2	読書と豊かな人間性	2	2	文化学部専門教育科目	注) 1.
	情報メディアの活用	2	視聴覚メディア論	2	2	文化学部専門教育科目	注) 1.
	必修科目の合計単位数	10	必修科目の合計単位数	10			
選択科目			児童サービス論	2	2	文化学部専門教育科目	注) 1. 2.
			学校図書館演習	2	3	文化学部専門教育科目	注) 1. 2. 3.
			情報サービス論	2	2	文化学部専門教育科目	注) 1. 2.

- 注) 1. 本課程登録者のみ履修可能です。
 2. 選択科目は、司書教諭としてのスキルアップのために設けています。未修得の場合でも当該資格の取得は可能です。
 3. 「学校図書館メディアの構成」修得済みの者のみ履修可能です。
 ※所属学部により履修登録の方法が異なります。詳細は説明会または所属の学部事務室で確認してください。

◇履修モデル（実状を考慮して作った一つのモデルです。科目ごとの配当年次と一部異なっています。）

1年次	2年次	3年次	4年次
	学校経営と学校図書館 読書と豊かな人間性 視聴覚メディア論	学校図書館メディアの構成 学習指導と学校図書館 児童サービス論 情報サービス論	学校図書館演習

- ※太字は必修科目
 ※太字以外の選択科目は資格取得要件に含まない